

Ⅱ 令和２年度行政評価の概要一覧

1	事務事業評価一覧（315事業）	4
2	外部評価における意見への対応状況一覧（15事業）	46
3	政策事前評価一覧（131事業）	51
参考	総合計画の施策体系に対応した索引	68

1 事務事業評価一覧(315事業)

※ R2年度事業費は4月補正、6月補正、9月補正を含めた金額となります。

No	事業名 担当部局	R2 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
1	県庁モバイルワーク推進事業 総務部 行政経営企画課	15,685	・モバイルワーク導入により、仕事の生産性の向上(県民サービス向上、業務効率化等)を図る。	・モバイルワークの導入	・モバイルワークにより生産性が向上した業務数 目標 17業務 (R1) 実績 23業務 (R1)	継続 (改善)	90
2	県税収入確保特別対策事業 (個人住民税対策強化事業) 総務部 税務課	22,294	・市町村の税の徴収力向上を支援するとともに、個人県民税の収入未済額を縮減するため、滞納に係る個人住民税の滞納対策を組む。	・特別徴収制度の実施促進 ・政令市との徴収連携の強化 ・広域に係る個人住民税の滞納対策 ・徴収連携の強化	・個人県民税の増収効果額(H28ベースによる算定) 目標 7億円 (R1) 実績 10億円 (R1)	継続 (一部改善)	92
3	情報バリアフリー向上事業 総務部 県民情報広報課	6,208	・障がいのある方が県の機関を訪れるに当たり最初に必要なコミュニケーションを整備する。	・各戸配布広報紙の点字版作成 ・「ふくおかインターネットテレビ(知事記者会見)」における字幕の付与	・各戸配布広報紙の点字版作成部数 目標 700部 (R1) 実績 526部 (R1)	継続 (一部改善)	94
4	九州ロゴマーク活用推進事業 総務部 県民情報広報課	19,943	・九州ロゴマークの活用・周知の取組みを率先的に実施し、九州・山口各県等への活動の波及を目指す。	・九州地方知事会や九州地域戦略会議でのイベント等で活用できるPRグッズの製作費等の負担 ・流通企業とのタイアッププロモーション ・九州ロゴマークの周知	・九州地方知事会、九州地域戦略会議の事業等での九州ロゴマーク活用割合 目標 65% (R1) 実績 92% (R1) ・外国人旅行者を対象とした調査における「九州」の認知度 目標 29% (R1) 実績 27% (R1) ・県政モニターアンケートによる九州ロゴマークの認知度 目標 4.3% (R1) 実績 19% (R1)	継続 (一部改善)	96
5	特別広報事業 (戦略的広報展開事業) 総務部 県民情報広報課	56,576	・県の全体的な広報方針・広報計画を策定し、紙媒体やテレビ・ラジオでの広報に加え、インターネットによる動画配信等を行い、総合的な広報体制の構築を図る。	・全庁的な広報方針の策定 ・インターネットによる動画配信の実施 ・産業政策 観光 福岡ブランドにテーマを絞った首都圏広報活動の強化 ・SNSを活用した効果的な広報	・動画再生数(月平均) 目標 40,000件 (R1) 実績 48,353件 (R1)	継続 (一部改善)	98
6	県庁地下食堂改修事業 総務部 総務事務厚生課	274,545	・老朽化した県庁舎地下食堂を改修し、県民の健康づくりに役立つ場として活用する。	・厨房と食堂ホールの改修	・県庁地下食堂改修に係る実施設計及び運営事業者の公募 目標 実施設計運営事業者の選定(R1) 実績 実施設計運営事業者の選定(R1)	終了 (完了)	100
7	防災危機管理体制強化推進事業 (防災情報伝達推進事業) 総務部防災危機管理局 防災企画課	5,855	・災害時における県民への防災情報伝達手段を拡充し、防災情報の迅速・確実な伝達を図る。	・防災気象情報、避難情報、地域の安全情報、災害時の安否確認通知などをメールで配信 ・避難支援マップ等をHPで提供 ・避難情報の発表時に報道機関に自動的に情報を配信 ・避難情報及び気象情報発表時に、県庁ツイッターに自動的にアラートを投稿	・「防災メール・まもるくん」配信の所要時間 目標 5分以下 (R1) 実績 約3.6分 (R1)	継続 (一部改善)	102

No	事業名 担当部局	R2 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
8	防災意識重点強化事業 総務部防災危機管理 防災企画課	12,468	・今後発生する災害において被害を最小限に食い止めるため、地域全体の力で適切な災害対応ができるようにする。	・高齢者向け防災意識啓発パンフレット作成 ・小学生向け副読本作成 ・外国人観光客向けリーフレット作成 ・中小企業向けセミナーの開催 ・県防災ハンドブックの見直し	・高齢者を対象とした研修会の実施 市町村数 目標 10市町村 (R1) 実績 11市町村 (R1) ・中小企業向けセミナー参加者数 目標 800人 (R1) 実績 202人 (R1)	継続 (拡充)	104
9	国民保護体制推進事業 総務部防災危機管理 防災企画課	4,940	・福岡県内における国民保護に関する体制の整備推進を行うとともに、避難救護等の実施要領を作成し、事態発生時に迅速かつ適切な対応ができるようにする。	・福岡県全体としての国民保護体制整備の推進 ・福岡県国民保護計画の実効性の確保	・避難実施要領のパターン作成 市町村数 目標 36市町村 (R1) 実績 35市町村 (R1) ・国民保護訓練の実施 目標 1回 (R1) 実績 1回 (R1)	継続 (一部改善)	106
10	市町村における防災情報の伝達強化事業 総務部防災危機管理 消防防災指導課	8,084	・災害により孤立するおそれがある地域における通信手段の確保に向けた支援を行う。	・市町村が通信手段確保を目的とした衛星携帯電話等を整備する際の導入経費の2分の1を県が補助	・衛星携帯電話の整備済みの地域(累計) 目標 176地域 (R1) 実績 161地域 (R1) ・本事業活用市町村数(累計) 目標 16市町村 (R1) 実績 15市町村 (R1)	継続 (一部改善)	108
11	再生可能エネルギー等導入促進事業 企画・地域振興部 総合政策課エネルギー政策室	16,924	・市町村・民間事業者による県内への再生可能エネルギーの導入を活性化することにより、エネルギー源の多様化・分散化を図る。 ・再生可能エネルギー分野に関する市町村・民間事業者の取組みを支援することにより、地域経済の活性化を図る。	・市町村における検討・事業計画の立案への支援 ・市町村等によるエネルギー利用モデル構築への支援 ・民間事業者等への再生可能エネルギー導入支援アドバイザーの派遣 ・再生可能エネルギー導入支援システムの運用・改良 ・エネルギー先端技術展の開催	・再生可能エネルギー累積導入量(総合計画) 目標 2,210,000kw (R1) 実績 2,490,098kw (R1)	継続 (一部改善)	110
12	筑豊地域活性化事業 (田川地域) 企画・地域振興部 広域地域振興課	5,875	・地域住民にも観光による地域づくりを進めているという認識を持ってもらい、地域全体で観光客を受け入れていくという意識の醸成を図っていく。 ・地域に貢献する若者を輩出し、地域内で人材育成の自主的な取組みが継続していく機運を醸成していく。	・田川まるごと博物館プロジェクトの推進 ・田川・人財力育成プロジェクトの推進 ・田川広域連携プロジェクト推進会議の運営	・「田川はひとつ」祭信事業参加者の参加後の田川地域に対するイメージの変化の度合い 目標 平均90%以上 (R1) 実績 70% (R1) ・田川飛翔塾事業参加者の参加後の将来の夢や目標に対する意識の変化の度合い 目標 平均90%以上 (R1) 実績 94% (R1)	継続 (一部改善)	112
13	糸島地域活性化事業 企画・地域振興部 広域地域振興課	4,166	・九州大学、中村学園大学と糸島市との連携協定を活用し、プロジェクトを通じ、糸島地域のイメージ向上、地域を支える人材の育成や農産物のPRを目指す。	・糸島の未来の人材を創る「いとしま学」プロジェクトの実施 ・糸島農業振興プロジェクトの実施	・糸島の未来を創る「いとしま学」プロジェクト 郷土に対する愛着や誇りに思う気持ちが高まった人の割合 目標 90% (R1) 実績 95% (R1) ・糸島農業振興プロジェクト 講座参加者数(延べ数) 目標 130人 (R1) 実績 116人 (R1) ・糸島地域の農業に対する理解が高まった割合 目標 90% (R1) 実績 100% (R1)	終了 (再構築)	114
14	福岡県移住・定住促進事業 企画・地域振興部 広域地域振興課	55,291	・情報の共有とネットワーク構築による効果的な情報発信、首都圏の移住相談窓口の運営等により、移住・定住を促進する。	・移住相談窓口「ふくおかよかとこ移住相談センター」の運営 ・福岡県移住・定住ポータルサイト「福がおかくらし」の開設 ・福岡県移住・定住ガイドブック「福岡移住読本」の作成・配布	・「ふくおかよかとこ移住相談センター」を利用した移住者数 目標 150人 (R1) 実績 189人 (R1) ・「お試し居住」を実施している市町村数(総合計画) 目標 30市町村 (R1) 実績 22市町村 (R1)	継続 (拡充)	116

No	事業名 担当部局	R2 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
15	地域コミュニティ活性化支援事業 (小さな拠点形成支援事業) 企画・地域振興部 市町村支援課	4,871	・中山間・過疎地域において日常生活に必要な機能・サービスを基幹集落に集め、確保する「小さな拠点」の形成に取り組む市町村数を増加させ、形成促進を図る。	・小さな拠点形成促進事業補助金の交付 ・小さな拠点を担う人材の育成に向けた市町村担当職員研修会等の開催 ・地域活性化のための先進事例情報提供	・「小さな拠点」づくりに取り組む市町村数(総合計画) 目標 10市町村(R1) 実績 6市町村(R1)	継続 (一部改善)	118
16	鉄道整備促進対策事業 (第三セクター鉄道等補助) 企画・地域振興部 交通政策課	81,590	・経営基盤の脆弱な第三セクター鉄道・中小民鉄に対し、鉄道軌道安全輸送設備等整備事業の経費の一部を補助し、輸送の安全を図る。また、第三セクター鉄道の協議会等に対し、事業費補助を行うことにより、鉄道の円滑な運行と沿線地域の振興促進を図る。	・鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助の実施 ・第三セクター鉄道等への事業費補助の実施	・安全輸送設備整備数 (土木鉄道(株)) 目標 25施設(R1) 実績 25施設(R1) (平成筑豊鉄道(株)) 目標 43施設(R1) 実績 43施設(R1) (筑豊電気鉄道(株)) 目標 13施設(R1) 実績 13施設(R1)	継続 (一部改善)	120
17	地方バス運行確保対策事業 (生活交通確保事業) 企画・地域振興部 交通政策課	141,199	・広域的な観点から、市町村と連携してコミュニティバスや路線バスの運行を維持確保する。 ・市町村域を跨いだ広域的な移動手段を確保する。 ・公共施設等と集落を結ぶアクセスを充実する。	・市町村によるコミュニティバス及び路線バスの維持・確保策に対する助成	・デマンド交通導入市町村数の拡大(総合計画) 目標 16市町村(R1) 実績 16市町村(R1) ・コミュニティバス等の広域運行の路線数(総合計画) 目標 37路線(R1) 実績 40路線(R1)	継続 (一部改善)	122
18	離島航路運航対策事業 企画・地域振興部 交通政策課	118,147	・島民の唯一の公共交通機関である離島航路の維持・改善を図り、離島住民の民生の安定と向上に資することを目的とする。	・福岡県離島振興対策航路事業補助金の交付 ・福岡県離島振興対策航路事業(航路事業者への現地検査)の実施	・経営改善カッツを受けない航路数 目標 7航路(R1.10~R2.9) 実績 3航路(R1.10~R2.9)	継続 (一部改善)	124
19	自転車活用推進事業 企画・地域振興部 交通政策課	5,925	・自転車の活用を総合的・計画的に推進し、交通体系における自転車の役割の拡大を図る。	・県内で実施されている自転車イベントの共催 ・「福岡サイクルステーション」の整備	・自転車の魅力を体験する機会の提供回数 目標 15回(R1) 実績 13回(R1) ・「福岡サイクルステーション」の設置数 目標 100件(R1) 実績 178件(R1)	継続 (一部改善)	126
20	北九州空港対策事業 (路線拡大支援事業) 企画・地域振興部 空港対策局	159,013	・北九州空港発着路線の拡大を実現すること で、空港の活性化を促すとともに、利便性の高い航空ネットワークを県民へ提供する。	・航空会社に対し、新規就航路線運航経費の一部を助成	・北九州空港の国内・国際航空路線数 目標 国内3~、国際4~(R2) 実績 国内1、国際0(R2)	継続 (拡充)	128
21	北九州空港広域アクセス向上事業 企画・地域振興部 空港対策局	45,322	・福岡都市圏と北九州空港間のリムジンバスを運行し、北九州空港の広域アクセスを向上させることで北九州空港利用者の増加を図る。	・福北リムジンバス運行支援 ・北九州空港の就航路線やリムジンバス運行等を周知する広報活動	・北九州空港の国内・国際航空路線数 目標 国内3~、国際4~(R2) 実績 国内1、国際0(R2)	継続 (一部改善)	130

No	事業名 担当部局	R2 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
22	国際交流推進事業 (海外県人会人材育成・活用推進事業) 企画・地域振興部国際局 国際政策課	13,564	・県人会の次世代を担う子弟を福岡に招き、福岡や日本語・日本文化に対する興味を高め、将来、県人会の中核を担う人材として育成する。 ・本県青年を県人会に派遣することにより、県人会の若者の福岡への関心を高めるとともに、その後、日本・福岡への関心を維持し、県人会活動への参加を促進する。	・移住県人会の子弟、青年リーダーを本県に招へい ・本県青年を移住県人会に派遣 ・移住県人会の子弟、日本語に興味がある県人会会員にオンライン日本語教室を開催	・移住県人会会員数 目標 4,200人(R2) 実績 3,966人(R2)	継続 (一部改善)	132
23	アジアレポート推進事業 企画・地域振興部国際局 国際政策課	23,815	・アジアの若者に直接働きかけのことができるインターネットを通じて、福岡の若者文化や魅力を発信し、本県の知名度や好感度の向上を図るとともに、人、モノの交流を促進する。	・多言語ウェブサイトを「アジアレポート」による若者文化情報の発信 ・「Asianbeat・FAOo Kawaii大使」の任命とクロスメディアによる福岡の魅力をPR	・他部局、市町村等との連携事業数 目標 32事業(R1) 実績 32事業(R1) ・SNSフォロー数 目標 230,000 (R1) 実績 186,586 (R1)	継続 (改善)	134
24	留学生支援連携事業 企画・地域振興部国際局 国際政策課	42,537	・本県で学ぶ留学生を総合的にサポートし、本県を多様で優秀な人材の交流拠点とし、地域活性化を促進する。	・地元経済界、大学、行政が共同で「福岡県留学生サポートセンター」を設立し、留学前から終了後まで留学生を支援	・県内に学ぶ留学生数 目標 27,900人(R1) 実績 19,629人(R1) ・県内企業への留学生就職者数(総合計画) 目標 700人(H30) 実績 781人(H30)	継続 (一部改善)	136
25	九州グローバル人材活用促進事業 企画・地域振興部国際局 国際政策課	8,760	・留学生の地元企業への就職促進を図り、外国人留学生が地元企業に就職し地域に定着することにより、地元産業のグローバル化・活性化を図る。	・九州グローバル人材活用促進協議会の運営 ・人材マッチングサイト「Work in Kyushu」の管理・運営 ・各県でのセミナー開催、周知広報活動 ・各県内企業における留学生活用優良事例に係る情報収集及び啓発	・県内企業への留学生就職者数(総合計画) 目標 700人(H30) 実績 781人(H30)	継続 (一部改善)	138
26	外国人材受入対策事業 企画・地域振興部国際局 国際政策課	21,121	・県をばしめ、関係機関全体で外国人材を受け入れる環境を整備し、優秀な外国人材を福岡県に引き寄せ、地域の活性化につなげる。	・「福岡県外国人材受入対策協議会」の運営 ・福岡県外国人相談センターの運営	・特定技能県内在留者増加数(累積) 目標 1,000人(R1) 実績 228人(R1)	継続 (一部改善)	140
27	外国青年招致事業 (タイ語国際交流員の配置) 企画・地域振興部国際局 地域課	16,471	・本県は、「アジアに開かれた交流拠点をつくる」を基本目標とし、地域間交流・連携を推進しており、タイとあらゆる分野で交流拡大を進める。	・国際交流員(CIR)の配置 ・タイ国及びバンコク都との連絡調整(通訳含む)、新規事業の企画立案 ・タイ国総領事館との連絡調整 ・タイ現地情報収集および資料翻訳	・県および市町村における国際交流関係事業数(予算措置事業計画) 目標 532事業(R1) (内訳:県事業 90、市町村事業 442) 実績 527事業(R1) (内訳:県事業 101、市町村事業 426)	継続 (一部改善)	142
28	福岡県NP0・ボランティアセンター 人づくり・県民生活部 社会活動推進課	18,134	・NP0・ボランティア、企業、行政など多様な主体が互いに協力し支え合う共助社会を目指し、福岡県NP0・ボランティアセンターにおいて、情報の発信、ネットワーキング、交流機会の創出、協働のコーディネートを行う。	・情報誌やホームページによる優良事例の紹介、表彰 ・交流機会の創出、協働の仲介・促進 ・NP0・ボランティアと企業、行政との協働実践会議の開催 ・その他NP0団体への活動支援	・NP0・ボランティアと県との協働事業件数(総合計画) 目標 207件(R1) 実績 207件(R1) ・NP0・ボランティアと市町村との協働事業件数 目標 1,750件(R1) 実績 1,748件(R1)	継続 (一部改善)	144

No	事業名 担当部局	R2 事業費 (千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
29	障がい者芸術文化活動推進事業 人づくり・県民生活部 文化振興課	8,271	・県民に対し障がいのある方の多様な能力・才能に触れる機会を提供することにより、障がいのある方のさらなる制作意欲の向上と社会参加を推進する。	・多様な人々によるアート普及イベント～なんだかよかわからないけど気になるアート～の開催 ・ツナガルアートフェスティバルFUKUOKA 2020」の開催 ・文化団体、NPOなどが実施する障がい者文化活動振興のための助成	・「障がい者芸術展」観覧者数及び作品展示数 目標 7,000人、535点 (R1) 実績 7,844人、410点 (R1)	終了 (再構築)	146
30	文化の魅力発信事業 (新たなハートナレーション構築のための文化芸術団体等の文化プログラム実施への助成) 人づくり・県民生活部 文化振興課	4,000	・特色ある文化資源を活かした取組みを促進し、文化プログラムへの参加イベントの増加及び地域、文化施設、市町村の取組みの活性化を図る。	・認証文化プログラム「beyond2020」への参加イベントの増加 ・NPO、民間事業者等が連携して行う地域の文化資源を活用した活動の支援	・文化プログラム (beyond2020プログラム) 認証件数 目標 220件 (R1) 実績 528件 (R1)	終了 (廃止)	148
31	九州国立博物館運営事業 (ナレーション・ミュージアム開催事業、展覧会推進事業、展示解説の充実等事業) 人づくり・県民生活部 文化振興課九州国立博物館	35,668	・博物館を観光資源として活用することで、文化や経済を含む地域社会全体の活性化を図る。 ・太宰府とその周辺における国内外にアピールできる文化資源を活用し、多様な方々に地域に訪れていただく。 ・多様な方々に配慮した展示解説の充実、周辺設備の再整備にて来館者数の増加を目指す。	・九州国立博物館ナイトミュージアムの運営 ・九州国立博物館を核とした地域の活性化を促進する地域の形成 ・展示解説の充実、散策路や照明の再整備	・文化交流展示入場者数 目標 432,949人 (R1) 実績 348,563人 (R1)	継続 (一部改善)	150
32	世界文化遺産保存・活用事業 人づくり・県民生活部 文化振興課世界遺産室	64,601	・「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」及び「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」を人類共通の宝として適切に保存し未来へ継承していく。	「明治日本の産業革命遺産」 ・県内資産の広報・啓蒙 ・史跡整備等の補助等 「『神宿る島』宗像、沖ノ島と関連遺産群」 ・沖ノ島奉納品等の整理、交流、航海・祭祀に関する調査研究 ・史跡整備等の補助等	・シンポジウム等参加者「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」 目標 800人 (R1) 実績 1,059人 (R1) ・海の道むなかた館への来訪者数「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」 目標 187,000人 (R1) 実績 139,497人 (R1)	継続 (一部改善)	152
33	地域における女性の活躍推進事業 (女性の仕事と暮らしの応援事業) 人づくり・県民生活部 男女共同参画推進課	3,273	・不本意な理由で非正規となり、働き続けることへの不安を抱え、加齢とともに自身の健康や親の介護など様々な悩みも加わり、生きづらさを抱えた女性が、働き続ける意欲を高め、安定した雇用につながるよう、正規雇用への転換や仕事に対する意欲向上を図り、女性がいきいきと活躍でき、安心して暮らせる社会を目指す。	・女性の仕事と暮らし応援講座の実施 〔講座内容〕 働く人の権利や利用できる制度の紹介 ライフプラン、マネープラン 親の介護との向き合い方 等	・仕事や生活に対する不安が軽減した者の割合 目標 80% (R1) 実績 75% (R1) ・正規雇用に向けての活動を始めた者の割合 目標 50% (R1) 実績 25% (R1)	終了 (再構築)	154
34	男女共同参画センター運営事業 (「あすばる」相談事業の実施) 人づくり・県民生活部 男女共同参画推進課	3,525	・様々な不安や悩みを抱える人が、安心して相談できる体制を整備する。 ・相談から必要に応じて支援につなげることにより、誰もがいきいきと活躍でき、安全・安心に暮らせる社会を目指す。	・インターネット相談の実施 ・男性相談ホットラインの設置 ・仕事の悩み、不安に対応できる専門相談員の配置	・あすばる相談件数 目標 4,390件 (R1) 実績 4,818件 (R1)	継続 (一部改善)	156
35	配偶者からの暴力防止対策強化事業 人づくり・県民生活部 男女共同参画推進課	15,353	・配偶者暴力相談支援センターを中心にDV被害者に対する相談体制を充実させる。 ・DVの正しい知識、相談窓口等の情報について、広く県民の周知を図る。 ・男性やLGBTなど多様なDV被害者に対応できる相談体制を整備し、DV被害の早期発見と重大な被害を未然に防止する。	・県民に対する広報啓発の実施 ・DV相談電話の設置 ・相談員やDV被害者支援に関わる職員に対する研修 ・男性・LGBT専用相談窓口の設置 ・弁護士による法律相談の実施	・相談窓口周知度 目標 80% (R1) 実績 74.7% (R1) ・デートDVに対する認知度 目標 70% (R1) 実績 33.8% (R1) ・DV相談窓口を設置している市町村数 (総合計画) 目標 60団体 (R3) 実績 60団体 (R1)	継続 (一部改善)	158

No	事業名 担当部局	R2 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
36	若年層における交際相手からの暴力防止対策事業 (中学生・高校生に向けたDV防止啓発事業) 人づくり・県民生活部 男女共同参画推進課	3,793	・中学生・高校生に対し、交際相手からの暴力に関する正しい理解をすすめる、重大な被害に発展する前に予防する。 ・学校現場における生徒の被害・加害を早期に発見して、日常的な相談対応を図り、学校現場だけでは解決が困難なケースを、配偶者暴力相談支援センターなどの専門機関につなぐ。 ・福岡県女性の活躍応援協議会における実効性ある取組みの推進及び女性の活躍に向けた県内の気運の醸成を図る。 ・経済団体や業界団体と連携して、個々の企業等における取組みが着実に実施されるよう、支援を行う。	・交際相手からの暴力及び性暴力に関する啓発用リーフレットを作成、中学生・高校生に対し配布 ・デートDVや性暴力に関する専門知識を持つNPO等の講師を、希望がある学校へ派遣 ・福岡県女性の活躍応援協議会の運営 ・よくわかる女性の活躍支援の手引作成・配布 ・キャリアアップを講ずる女性従業員の意識を高める講座の開催 ・「女性の活躍推進ポータルサイト」の運営 ・専門家の派遣による企業等の取組支援	・交際相手からの暴力に関する相談件数 目標 278件 (R3) 実績 126件 (R1) ・講師派遣学校数 目標 70校 (R1) 実績 46校 (R1) ・派遣講師による講話に対する理解度 目標 90% (R1) 実績 97.3% (R1)	継続 (一部改善)	160
37	企業における女性の活躍推進事業 人づくり・県民生活部 男女共同参画推進課 女性活躍推進室	11,300	・「性暴力根絶の意識」の高揚や性犯罪をばしめととする性暴力の加害者を生まない諸対策により、県民が安心して安全に暮らせる地域社会の実現を目指す。	・性暴力対策アドバイザーの派遣 ・性暴力相談窓口の設置 ・性暴力対策会議の設置	・女性の活躍推進ポータルサイトにおける企業の取組事例掲載件数 目標 74件 (R1) 実績 59件 (R1) ・専門家派遣が「役立つものであった」とする企業の割合 目標 80% (R1) 実績 100% (R1)	継続 (一部改善)	162
38	性犯罪防止対策事業 人づくり・県民生活部 生活安全課	40,646	・「性暴力根絶の意識」の高揚や性犯罪をばしめととする性暴力の加害者を生まない諸対策により、県民が安心して安全に暮らせる地域社会の実現を目指す。	・性暴力対策アドバイザーの派遣 ・性暴力相談窓口の設置 ・性暴力対策会議の設置	・性犯罪認知件数(総合計画) 目標 前年(321件)比マイナス (R2) 実績 228件 (R2)	継続 (拡充)	164
39	地域防犯活動活性化支援事業 人づくり・県民生活部 生活安全課	21,819	・地域における防犯、安全・安心まちづくりに係る各種活動の定着、活性化及び拡大を図ることにより、県民が安心して暮らすことができる安全な地域社会づくりを推進する。	・安全・安心まちづくり県民の集い ・防犯リーダー養成講座の実施 ・防犯活動団体の活動開始支援 ・安全・安心まちづくりアドバイザー登録・派遣 ・地域防犯活動団体のネット上の交流広場づくり	・地域防犯活動団体の構成員数(総合計画) ※R1年度から「ながら防犯」実践者をあわせ計上 目標 185,462人(R1) 実績 189,304人(R1)	継続 (一部改善)	166
40	犯罪被害者支援事業 人づくり・県民生活部 生活安全課	69,575	・犯罪等の被害を受けた本人とその家族及び遺族が抱える福祉・雇用、住宅など様々な問題に対する総合相談窓口を設置するとともに、性暴力被害者に重点化した支援体制を構築し、被害者支援を推進する。	・福岡犯罪被害者総合サポートセンターの運営 ・性暴力被害者支援センター・ふくおかの運営 ・若年の職員等への研修実施 ・若年の性犯罪被害者への相談体制の強化 ・県民に対する啓発の実施	・犯罪被害者相談件数 目標 500件(R1) 実績 787件(R1) ・性暴力被害者相談件数 目標 1,240件(R1) 実績 2,759件(R1)	継続 (拡充)	168
41	飲酒運転撲滅運動推進事業 人づくり・県民生活部 生活安全課	35,696	・飲酒運転撲滅のため、「飲酒運転は絶対しない、させない、許さない」として、見逃さない」という県民意識を定着させる。 ・改正飲酒運転撲滅条例の内容を着実に執行する。	・飲酒運転撲滅大会キャンペーンの実施 ・事業所、飲食店等に対する直接訪問活動 ・飲酒運転撲滅活動アドバイザーの派遣 ・常習飲酒運転者に対する相談窓口の運営	・飲酒運転事故件数(総合計画) 目標 110件以下 (R3) 実績 111件 (R2) ・飲酒運転撲滅宣言の店の登録件数 目標 12,000店 (R3) 実績 11,204店 (R1)	継続 (拡充)	170
42	高齢者運転免許自主返納促進事業 人づくり・県民生活部 生活安全課	22,727	・高齢者の運転免許自主返納を促進し、高齢者が加害者となる交通事故の抑止を図る。	・高齢者運転免許自主返納促進補助事業の実施	・県内交通事故発生件数(総合計画) 目標 36,000件以下 (R2) 実績 21,485件 (R2) ・県内交通事故死者数(総合計画) 目標 100人以下 (R2) 実績 91人 (R2)	継続 (一部改善)	172
43	自転車安全利用条例推進事業 人づくり・県民生活部 生活安全課	6,330	・自転車利用に係る交通ルールの周知を徹底し、ルール順守、マナーアップを図り、交通事故抑止につなげる。	・自転車損害賠償保険の加入義務化を含む自転車安全利用条例の周知徹底 ・自転車貸付業者が保険に加入していることを明示するステッカーの作成・配布 ・日本語学校における交通安全教育	・自転車関連交通事故発生件数(対歩行者) 目標 117人以下 (R2) 実績 109人 (R2)	継続 (拡充)	174

No	事業名 担当部局	R2 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
44	悪質商法被害防止強化事業 人づくり・県民生活部 生活安全課	5,339	・相談体制の充実及び悪質事業者への処分・指導を強化して、悪質商法による消費者被害の回復及び拡大防止を図る。 ・高校生を中心とした若年者やその保護者に対し、出前講座等による実践的な消費者教育を実施し、若年者の消費者トラブルの未然・拡大防止を図る。	・日曜電話相談の実施 ・高齢者の家族など、周辺の方々が相談するための専用回線の設置 ・悪質事業者に対する処分・指導を行う専門指導班の設置	・行政処分・指導件数 目標 30件(R1) 実績 29件(R1)	継続 (一部改善)	176
45	消費者行政活性化事業 (県立ち応援事業) 人づくり・県民生活部 生活安全課	14,869	・高校生を中心とした若年者やその保護者に対し、出前講座等による実践的な消費者教育を実施し、若年者の消費者トラブルの未然・拡大防止を図る。	・契約の基本や家計管理について学ぶ高校生向け講座の実施 ・成年となることに伴うリスク等について啓発する保護者向け講座の実施 ・障がいの内容、程度に応じて学ぶ特別支援学校生向け出前講座の実施 ・大学生・専門学校生向けリーフレットの配付や講座の実施	・高校生向け講座の実施学校数 目標 168校(R1) 実績 151校(R1)	継続 (一部改善)	178
46	学習ポランティア派遣事業 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 政策課	11,692	・福岡県立大学が市町村等の学力向上事業を支援することにより、筑豊地域の小学生・中学生の学力向上を図るとともに、ポランティア活動を通じて、対人支援職に就く福岡県立大学生の職業人としての資質向上を図る。	・学習ポランティア(福岡県立大学生)の市町村への派遣 ・質の高い学習ポランティアの育成(事前・現地・事後指導)	・派遣圏域数 目標 3圏域(R1) 実績 3圏域(R1) ・学習ポランティア派遣延べ人数 目標1,750人(R1) 実績2,036人(R1)	継続 (一部改善)	180
47	アジア青少年交流事業 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 政策課	14,352	・県内青年を積極的に海外に派遣すること、若者の内向き志向を打破し、国際的な視野を持ったリーダーを自指す若者を育成する。	・県内の高校・大学等が実施する海外体験プログラムにおける生徒・学生の参加費用の補助	・海外研修により意識向上が図られた生徒・学生の率 目標 100%(R1) 実績 100%(183人)(R1)	継続 (一部改善)	182
48	私立専修学校職業実践専門課程促進事業 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 私学振興課	13,600	・「職業実践専門課程」として国に認定された学科を設置する専門学校を支援することにより、県内専門学校の職業教育の質の向上・維持を図る。	・「職業実践専門課程」の認定を受けた専門学校に係る実質に対する補助	・「職業実践専門課程」認定校数 目標 96校(R1) 実績 66校(R1)	継続 (一部改善)	184
49	不登校・中途退学対策事業 (フリースクール支援事業) 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 私学振興課	18,000	・小・中学校の不登校児童生徒が利用するフリースクールの指導体制、体験活動等の教育環境の整備・改善を支援することで、不登校の児童生徒が早期に社会的自立や学校復帰ができるようにする。	・要件を満たすフリースクールに対し、当該施設が必要とする指導体制の整備や学習、社会体験活動等について補助	・児童生徒1,000人当たりの不登校児童生徒数 目標 18.8人(R1) 実績 21.0人(R1)	継続 (一部改善)	186
50	不登校・中途退学対策センター (学習支援センター支援事業) 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 私学振興課	10,000	・学業不振や学校不適応に悩む私立高校の生徒、中途退学したが再度高校卒業にチャレンジする者に学習の場を提供し、学業の継続を支援することで不登校や中途退学を防止する。	・私学団体が設置する「学習支援センター」が行う不登校高校生に対する進路相談、カウンセリング、学習支援等の学校復帰のための事業に対し補助	・私立高校の中退率 目標 1.73%(R1) 実績 1.99%(R1)	継続 (一部改善)	188
51	高等学校英語力向上支援事業 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 私学振興課	5,265	・本県の各高等学校の英語教育の充実のため、イングリッシュキャンプを通じて生徒の英語の学習意欲向上と実践的英語コミュニケーション能力の向上を図る。	・高校生イングリッシュキャンプの開催	・イングリッシュキャンプ参加後の英検等外部検定・資格の取得割合 目標 40%(R1) 実績 26.8%(R1)	継続 (一部改善)	190

No	事業名 担当部局	R2 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
52	私立学校英語教育強化事業 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 私学振興課	8,530	・高校生の英語力向上を図る。 ・大学入学共通テストでの民間試験の活用 (令和6年度～)に伴う経済的理由による受験機会の格差を是正する。	・大学進学希望者など英検等受験希望者に対して、英検準2級等取得の受験料を1年生から3年生までの各学年につき1回ずつ補助(新しい大学入試の導入期(令和5年度)まで) ・放課後児童支援員認定研修の実施	・県内私立高校に通う高校生の英検準2級取得程度の割合 目標 50% (R2) 実績 33.5% (R2) ・放課後児童支援員認定件数 目標 1,200件 (R1) 実績 1,038件 (R1)	継続 (一部改善)	192
53	放課後児童健全育成事業 (放課後児童支援員認定研修) 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 青少年育成課	8,472	・子ども・子育て支援新制度の実施に伴い、事業所ごとに配置が必要となる放課後児童支援員の資格認定のための研修を実施する。	・市町村が実施する放課後児童クラブの利用料減免のうち、生活保護世帯等に対する利用料の減免に要する経費の一部を助成	・放課後児童支援員認定件数 目標 1,200件 (R1) 実績 1,038件 (R1)	継続 (一部改善)	194
54	放課後児童クラブ利用料減免事業 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 青少年育成課	72,799	・市町村の放課後児童クラブ利用料減免制度を支援し、生活保護世帯等の児童が放課後児童クラブを利用しやすいう環境づくりを促進する。	・市町村が実施する放課後児童クラブの利用料減免のうち、生活保護世帯等に対する利用料の減免に要する経費の一部を助成	・実施市町村数 目標 52市町村 (R1) 実績 56市町村 (R1)	継続 (一部改善)	196
55	非行少年等の自立促進事業 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 青少年育成課	12,933	・少年非行の防止や、非行少年の立ち直りを支援する社会機運を醸成し、刑法犯少年検挙補導人員の減少を目指す。 ・非行少年等の問題を抱える少年に対し、非行が深化する前に社会的自立を支援する体制や受け皿をつくり、再度の非行を防止すること、健全な育成を目指す。	・非行少年等のための支援拠点事業の実施 ・社会奉仕・体験活動応募事業の実施 ・非行少年等に対する就労支援事業の実施 ・非行少年等の就労身元保証事業の実施	・10歳～19歳までの人口1,000人あたりに刑法犯少年が占める割合(総合計画) 目標 4.5人以下(R3) 実績 2.9人(R1) ・14歳以上の刑法犯少年における再犯者の数(総合計画) 目標 720人以下(R3) 実績 377人(R1)	継続 (一部改善)	198
56	若者自立相談事業 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 青少年育成課	13,059	・相談先が判らない子ども・若者やその保護者からの相談にワンストップで対応することにも、相談機関に出向くことが困難なひきこもりや若年無業者等に訪問相談を行い、状況を把握した上で専門機関に繋ぎ、適切な支援を提供する。	・若者自立相談窓口の運営	・若者自立相談窓口における相談件数 目標 420件 (R1) 実績 928件 (R1) ・子ども・若者支援地域協議会(代表者会議/ケース会議)の開催回数 目標 3回/20回 (R1) 実績 1回/11回 (R1)	継続 (一部改善)	200
57	青少年ネット適正利用促進事業 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 青少年育成課	5,693	・インターネットによる犯罪被害やいじめ、ネット依存から青少年を守ることも、青少年のインターネットの適正な利用を促進する。	・福岡県青少年インターネット適正利用推進協議会の運営 ・生徒自らが考え、自主的な行動に結びつける参加型啓発の普及・実施	・中高生熟識への参加者数 目標 40人 (R1) 実績 84人 (R1) ・中学校教員向け派遣研修実施中学校数 目標 73校 (R1) 実績 58校 (R1)	継続 (縮小)	202
58	ふくおかグローバル青年育成事業 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 青少年育成課	7,296	・若者に対し、県内の企業や自治体が世界(アジア)を舞台に活躍している現状を体感、認識させ、国際的な視野を広げるとともに、県内企業等の魅力を伝えることで、将来の選択肢を増やす。 ・グローバルな視点を持ち、職場や団体等で中核的存在となるような人材の育成を目指す。	・県内・海外で計6回の研修を実施 ・研修終了後の地域活動支援	・国際的な視野を持ち、地域活動への関心度が増した若者の率 目標 100% (R1) 実績 100% (R1)	継続 (一部改善)	204

No	事業名 担当部局	R2 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
59	ふくおかスポーツ振興プロジェクト事業 人づくり・県民生活部スポーツ スポーツ企画課	44,001	・適切かつ計画的・効果的な2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機として、県内自治体の希望に応じたキャンプ地誘致を 実現するとともに、これらを契機として、子どもや高齢者の運動・スポーツへの動機付けや運動の習慣化を強化し、スポーツの振興と地域の活性化を図る。 ・県内にラグビーの裾野を広げ、競技力の上を 上を図る。 ・九州、さらにはアジア地域へラグビーを普及 させさせる。	・大規模国際大会キャンプ地誘致事業の実施 ・オリ・パラ気運醸成事業の実施 ※オリリンピック・パラリンピック競技大会の 延期に伴い、オリ・パラ気運醸成事業は中止 となったが、オンライン交流などの手法によ り、市町村は国際交流を実施	・スポーツの活力をいかした国際交流に取り組 む市町村数(総合計画) 目標 19市町村 (R1) 実績 15市町村 (R1)	継続 (拡充)	206
60	ラグビー普及事業 人づくり・県民生活部スポーツ スポーツ企画課	19,273	・安全かつ円滑に聖火の火を繋ぎ、多くの県 民が関わることでできる聖火リレーを実施す る。 ・福岡県内の地域の良さを国内外に発信す る。	・アジアラグビー交流フェスタの実施 ・ラグビー普及事業の実施	・アジアラグビー交流フェスタ海外参加チーム 目標 15チーム (R5) 実績 0チーム (R2) ※新型コロナウイルス感染症により、フェスタ が中止となったため	継続 (縮小)	208
61	東京2020聖火リレー事業 人づくり・県民生活部スポーツ スポーツ企画課	42,417	・安全かつ円滑に聖火の火を繋ぎ、多くの県 民が関わることでできる聖火リレーを実施す る。 ・福岡県内の地域の良さを国内外に発信す る。	・オリリンピック聖火リレー及びパラリンピッ ク聖火リレー聖火フェスティバルの実施	—	継続 (拡充)	210
62	スポーツの総合祭典 市町村対抗 「福岡駅伝」事業 人づくり・県民生活部スポーツ スポーツ振興課	4,558	・「福岡県スポーツ推進計画」の基本理念で ある「スポーツ立県福岡 ～福岡県のスポー ツをより元気に、スポーツの力で福岡県をよ り元気に～」の実現を図る。 ・県民のスポーツへの参加意欲を高める。 ・誰もがスポーツに親しむ意識の醸成を図 る。	・福岡県内全60市町村が参加する福岡駅伝の 開催 ・子どもあそびフェスタ、ふるさとフェアの 開催	・市町村対抗「福岡駅伝」参加者数 目標 50,000人 (R2) 実績 新型コロナウイルス感染症の影響によ り中止 (R2)	継続 (一部改善)	212
63	障がい者スポーツ推進事業 人づくり・県民生活部スポーツ スポーツ振興課	34,830	・世界で活躍するアスリートを輩出するた め、障がい者アスリートの支援やトップコー チの養成を行う。 ・障がい者アスリートの発掘事業や大会の開 催により、障がいのある人がアスリートを目 指す機会を確保する。 ・障がい者スポーツ用具の活用により、障が い者スポーツの普及振興を図る。	・障がい者アスリート発掘・育成事業の実施 ・障がい者スポーツ基礎づくり事業の実施 ・福岡県障がい者スポーツ大会の開催 ・障がい者アスリート強化拠点事業の実施	・パラリンピックを目指すアスリートに対する 支援(人数) 目標 20人 (R2) 実績 20人 (R2)	継続 (一部改善)	214
64	障がい者スポーツ推進事業(特別 支援学校等を活用した障がい児・ 者のスポーツ活動実践事業、県民 体育大会) 人づくり・県民生活部スポーツ スポーツ振興課	22,457	・特別支援学校と地域住民とのスポーツを通 じた交流や県民体育大会の活用により、障が い者スポーツの理解促進や人材育成等、共生 社会の実現を図る。	・特別支援学校での総合型地域スポーツクラ ブの指導者による障がい者スポーツ等の実施 ・県民体育大会(障がい者の部)の開催	・特別支援学校等を活用した障がい児・者の スポーツ活動実践事業の実施校数 目標 20校 (R2) 実績 13校 (R2) ・県民体育大会(障がい者の部)の実施競技数 目標 12競技 (R1) 実績 12競技 (R1)	継続 (縮小)	216
65	福岡アスリート応援企業支援事業 人づくり・県民生活部スポーツ スポーツ振興課	5,643	・本県ゆかりのトップアスリートが安心して 競技に打ち込める環境を整備する。	・企業やアスリートを対象とした説明会の実 施 ・「福岡アスナビ」への参加希望企業の登録 ・福岡アスナビマッチングイベントの開催 ・アスリート雇用契約が成立した企業への助 成	・企業説明会参加企業数 目標 20企業 (R1) 実績 13企業 (R1) ・雇用成立選手数(累計) 目標 8人 (R1) 実績 0人 (R1)	継続 (縮小)	218

No	事業名 担当部署	R2 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
66	健康づくり県民運動事業 保健医療介護部 健康増進課	88,358	・健(後)診受診率の向上や食生活の改善、運動習慣の定着を3つの柱とする健康づくり県民運動を推進し、県民の健康寿命の延伸を目指す。	・「ふくおか健康づくり団体・事業所宣言」の募集と登録 ・ふくおか健康づくり県民運動情報発信サイトを活用した健康づくりに取り組むきっかけの提供 ・アプリを活用した健康ポイント事業の実施 ・健(後)診受診率の向上、食生活の改善、運動習慣の定着に関する取組みの実施	・「ふくおか健康づくり企業・事業所宣言」登録団体・事業所数 目標 7,000 (R1) 実績 5,601 (R1) ・特定健診実施率/特定保健指導実施率 目標 70%以上/45%以上 (H30) 実績 50.5%/25.4% (H30) ・「健康づくり実践アドバイザー」派遣件数(事業所数) 目標 150事業所 (R1) 実績 派遣件数111件(83事業所)(R1)	継続 (拡充)	220
67	歯科口腔保健強化推進事業 保健医療介護部 健康増進課	25,665	・「福岡県歯科口腔保健の推進に関する条例」に基づき、科学的根拠に基づくむし歯予防、成人期の歯周病予防、高齢者や心身障がい者(児)の口腔衛生の向上を推進する。	・小学校におけるフッ化物洗口を実施する市町村への支援及び実施拡大に向けた協議等の実施 ・事業所従業員等に対する歯周病予防に関する研修会の開催 ・高齢者施設職員等に対する高齢者の口腔ケアに関する研修会の開催 ・オーラルフレイルに関する普及啓発のためのキャンペーンイベントの開催 ・障がい者(児)施設における口腔ケア支援のための実技指導等の実施	・12歳児一人平均むし歯本数 目標 0.8本 (R5) 実績 0.9本 (R1) ・成人の定期歯科健診受診率 目標 65% (R5) 実績 57.8% (H28)	継続 (一部改善)	222
68	精神障がい者地域生活支援事業 保健医療介護部 健康増進課 健康増進課 健康増進課	14,077	・「夜間・休日における相談窓口」を設置し、精神障がいのある方の夜間・休日における不安感の増大等に対処することで、症状の悪化を未然に防止し、精神障がいのある方の地域での生活継続に寄与する。	・夜間・休日における精神保健福祉士等による電話相談窓口を設置・運営	・休日・夜間における相談件数 目標 14,700件 (R1) 実績 17,505件 (R1)	継続 (一部改善)	224
69	ひきこもり対策推進事業 保健医療介護部 健康増進課 健康増進課 健康増進課	27,941	・「ひきこもり地域支援センター」を設置し、ひきこもり者及びその家族の支援を行うことで、早期の社会復帰を促す。	・ひきこもり相談・訪問支援 ・ひきこもり支援関係者の人材育成 ・ひきこもり対策連絡調整会議の開催等、関係機関連携強化 ・ひきこもり当事者や家族への支援 ・ひきこもり相談・支援などの情報発信	・ひきこもり者等来所相談・訪問支援件数(実人数) 目標 125人 (R1) 実績 143人 (R1) ・来所相談・訪問支援を行った者のうち社会参加に結びついた者の数 目標 19人 (R1) 実績 25人 (R1)	継続 (一部改善)	226
70	アルコール依存症支援事業 保健医療介護部 健康増進課 健康増進課 健康増進課	5,924	・アルコール依存症者及びその疑いのある者の減少により、県民の健康増進を図る。医療へのつなぎを促進する。	・アルコール依存症講習会の開催 ・保健指導者に対するアルコール健康障がいや減酒支援に関する研修の実施 ・自助グループの相談支援体制の強化 ・アルコール健康障がいに関する早期発見・早期治療促進	・相談者のうち専門医療機関の受診につながった人数 目標 19人 (R1) 実績 13人 (R1) ・一般医と専門医の連携促進のための研修受講者数(累計) 目標 1,200人 (R1) 実績 1,486人 (R1)	継続 (一部改善)	228
71	インターネット上の相談窓口の 広告表示による自殺対策事業 保健医療介護部 健康増進課 健康増進課 健康増進課	5,972	・心理的に追い詰められている若年層からの相談を増やし、若年層の自殺予防の推進を図る。	・インターネット検索エンジン及びTwitterでの相談窓口の広告表示	・広告クリック数 目標 月2,500件 (R1) 実績 月4,335件 (R1)	継続 (一部改善)	230
72	災害派遣精神医療チーム整備事業 保健医療介護部 健康増進課 健康増進課 健康増進課	4,174	・災害派遣精神医療チーム(DPAT)の体制を確保するため、医療機関と協定を締結し、派遣体制の充実を図る。	・ふくおかDPAT運営委員会の開催 ・ふくおかDPAT派遣人材養成にかかる研修の実施 ・ふくおかDPATの活動に要する資機材の整備	・災害派遣精神医療チーム指定数 目標 55チーム (R1) 実績 45チーム (R1)	継続 (一部改善)	232

No	事業名 担当部局	R2 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
73	飲酒運転減乗例酒正飲酒指導事業 (飲酒運転違反者に対する受診 等義務の履行促進事業) 保健医療介護部 健康増進課こころの健康づくり 推進室	6,042	・飲酒運転違反者の中には、不適切な飲酒によりアルコール依存症等を患っている者がいることから、それらの者を治療や指導に結びつけることにより、再犯を防止する。 ・家族の休養等のため、医療機関において患者を一時的に預かり、小児慢性特定疾病児童等とそれぞれの家族が安心して地域で療養生活を送ることができるよう支援を行う。	・警察本部の行政処分(週2回)に合わせた看護職等による適正飲酒指導の実施 ・小児慢性特定疾病児童等を一時的に預かり、必要な療養上の管理、日常生活上の世話、その他必要な支援を行う医療機関に対する受入れに係る費用の一部負担	・受診報告義務履行率(累計) 目標(1回目違反者) 100%(R1) 実績(1回目違反者) 59.6%(R1)	継続 (一部改善)	234
74	小児慢性特定疾病児童等レスパイト支援事業 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課	7,688	・家族の休養等のため、医療機関において患者を一時的に預かり、小児慢性特定疾病児童等とそれぞれの家族が安心して地域で療養生活を送ることができるよう支援を行う。	・がん診療連携拠点病院等の機能強化 ・福岡県指定がん診療連携拠点病院の整備 ・がん登録データの分析・評価 ・がん登録の精度向上のための研修会の実施	・受入医療機関数 目標 16機関 (R1) 実績 15機関 (R1) ・一時入院延人数 目標 37人 (R1) 実績 18人 (R1)	継続 (一部改善)	236
75	がん対策推進事業 (福岡県がん診療連携拠点病院の機能強化、県指定がん診療連携拠点病院の整備) 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課	56,545	・がん診療連携拠点病院等を整備、機能強化することにより、がん医療水準の向上、均てん化を図り、死亡率の削減を目指す。	・がん診療連携拠点病院等の機能強化 ・福岡県指定がん診療連携拠点病院の整備 ・がん登録データの分析・評価 ・がん登録の精度向上のための研修会の実施	・人口10万対の75歳未満年齢調整死亡率 目標 72.3以下 (R5) 実績 74.4 (H30) ・(緩和ケアの推進) 医師に対する研修会総修了者数 目標 6,000人 (H29) 実績 5,140人 (H29) ・がん相談件数合計(2か月間) 目標 5,000件以上 (H29) 実績 4,312件 (H29)	継続 (一部改善)	238
76	肝炎対策事業 (肝炎ウイルス無料検査) 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課	30,593	・肝炎ウイルス検査機会の拡大と検診後のフォロー体制を確立し、肝炎ウイルス陽性者の早期発見、早期治療を促進する。	・肝炎ウイルス無料検査の実施	・肝炎ウイルス検査受診者数 目標 4,400人 (R1) 実績 2,922人 (R1)	継続 (一部改善)	240
77	がん検診受診率向上対策事業 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課	12,426	・全国に比べ低位である検診受診率を向上させるため、がん検診啓蒙の取組みを促進させる。	・「働く世代をがんから守るがん検診推進事業」への登録増加、その取組みに対する支援の実施 ・がん予防の取組みを行う企業等と県が連携し、検診の受診を促進 ・患者会等による検診受診に係る啓発活動への支援 ・外部講師による中学校における講演会の実施	・各がん検診受診率 目標 各50%(R5) 実績 胃 40.5% 肺 44.5% 大腸 38.5% 子宮 39.6% 乳 44.3%(R1)	継続 (一部改善)	242
78	がん患者就労相談支援事業 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課	6,952	・就労に関する相談支援体制の充実により、がん患者が治療をしながら働き続けることができる環境を整備する。	・県内のがん相談支援センターのうち1カ所に、社会保険労務士を「就労支援アドバイザー」として派遣し、がん患者等からの就労継続に対する支援等を強化	・社会保険労務士による相談件数 目標 350件 (R1) 実績 291件 (R1)	継続 (一部改善)	244
79	がんの治療と仕事の両立支援事業 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課	11,490	・がん患者が治療をしながら働き続けられる環境を整備することで、事業所も知識や経験を有する人材を失うことなく活用できることを目的とする。	・がん患者の就労継続のための事業主、管理職の意識改革の促進 ・がんの治療・介護と仕事の両立を可能とする就労環境の整備支援	・個別事業所へのアドバイザー派遣数 目標 200事業所 (R1) 実績 177事業所 (R1) ・就業規則を見直した事業所数 目標 50事業所 (R1) 実績 42事業所 (R1)	継続 (改善)	246

No	事業名 担当部局	R2 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
80	小児・AYA世代の末期がん患者に対する療養支援事業 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課	6,637	・40歳未満の末期がん患者とその家族の身体的・経済的負担を軽減し、地域での安心な療養生活を支援する。	・小児・AYA世代の末期がん患者に対し療養支援サービスを提供した市町村への補助	・補助制度を導入した市町村数 目標 10市町村 (R1) 実績 6市 (R1)	継続 (一部改善)	248
81	小児・AYA世代のがん患者妊孕性温存支援事業 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課	7,260	・小児・AYA世代のがん患者が将来子どもを生ま育てることができることを目指す。	・妊よう性温存治療を行う患者に対する費用の助成	・助成件数 目標 45件 (R1) 実績 14件 (R1)	継続 (一部改善)	250
82	難病患者地域支援ネットワーク事業(在宅難病患者レスパイト入院事業) 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課	9,348	・人工呼吸器を使用する難病患者を在宅介護する家族が一時休息(レスパイト)することにより、患者の在宅療養の継続を支援する。	・難病患者のレスパイト入院受入病院に対する。看護職員の一時的配置増等に必要なる費用を助成	・受入医療機関数 目標 65機関 (R1) 実績 58機関 (R1) ・レスパイト入院延人数 目標 128人 (R1) 実績 35人 (R1)	継続 (一部改善)	252
83	臓器移植対策事業(骨髄等移植ドナー助成事業) 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課	3,430	・骨髄等移植ドナーの経済的負担の軽減を行うことで、骨髄等の提供を行いやすい環境を促進し、骨髄移植の促進を図る。	・骨髄等移植ドナーへの助成を行う市町村に対する助成	・ドナーへの助成制度を導入した市町村数 目標 10市町村 (R1) 実績 12市町村 (R1)	継続 (一部改善)	254
84	新型インフルエンザ対策事業 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課	387,504	・新型インフルエンザの県内発生早期の段階では感染拡大を可能な限り遅らせ、県内感染療養及び社会機能を破たんないにいたらせないような対策をとる。	・指定地方公共機関等の連絡調整会議の開催 ・新型インフルエンザ等対策実地訓練の実施 ・備蓄抗インフルエンザ薬の購入、保管及び管理 ・個人防護具の備蓄に係る補助 ・地域対策連絡会議の開催	・指定地方公共機関数(医療関係団体・医療機関) 目標 20機関 (R2) 実績 20機関 (R2)	継続 (一部改善)	256
85	感染症予防事業(感染症対策事業) 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課	92,818	・感染症指定医療機関の確保充実に係る感染症の発生に備える。	・感染症指定医療機関において、感染症患者の病室への搬入を円滑に行うとともに院内感染対策を確実にするための訓練を実施 ・感染症指定医療機関や保健所設置市等の関係機関による連絡会議を設置し、連携を強化	・感染症指定医療機関指定病床数 目標 66 (R2) 実績 66 (R2) ・感染症指定医療機関隣在病床数 目標 66 (R2) 実績 66 (R2)	継続 (一部改善)	258
86	風しん抗体検査助成事業 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課	5,775	・風しんの抗体を十分に保有していない人に対して予防接種の促進を図り、先天性風しん症候群の発生を予防し、妊娠希望者等が将来、安心して子供を産み育てやすい環境を整備する。	・風しん抗体検査費用の助成 ・風しんの発生状況や予防接種の必要性について情報提供	・先天性風しん症候群の発症数 目標 0件 (R1) 実績 0件 (R1)	継続 (一部改善)	260
87	食品衛生監視体制整備事業 保健医療介護部 生活衛生課	6,559	・食品製造業者に対する監視指導体制を強化し、製造業者における自主管理体制を確立させることにより、消費者が安心して購入できる福岡県産品の食品の確保を図る。	・広域的監視指導の強化 ・重点広域専門監視計画会議の開催 ・食品衛生広域専門監視班の専門性の強化 ・高度で専門的な検査体制の強化	・収去検査適合率 目標 100% (R1) 実績 99.8% (R1)	継続 (一部改善)	262

No	事業名 担当部局	R2 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
88	食品の安全・安心確保対策推進事業 保健医療介護部 生活衛生課	19,846	・食品衛生管理の国際標準となつてきたHACCPによる衛生管理で製造・調理された県産食品の提供をPRし、県産加工食品の購入・消費拡大に繋げていく。	・食品関連事業者による自主的な安全・安心確保対策の推進 ・食品の安全・安心に対するリスクコミュニケーションの促進 ・猫除け装置の貸出し ・地域猫活動グループの活動支援、地域の調整を行う「地域猫活動サポートター」を登録・派遣 ・飼い主のいない猫への不妊去勢手術、及び資材購入への助成	・HACCP推進アドバイザーの派遣施設数 目標 43施設 (R1) 実績 20施設 (R1) ・リスクコミュニケーション参加者数 目標 4,000人 (R1) 実績 7,202人 (R1)	継続 (縮小)	264
89	地域猫活動支援事業 保健医療介護部 生活衛生課	6,437	・県内に「地域猫活動」の普及・定着を図り、飼い主のいない猫の引取数を削減することとで猫の致死処分数の減少を目指す。	・猫除け装置の貸出し ・地域猫活動グループの活動支援、地域の調整を行う「地域猫活動サポートター」を登録・派遣 ・飼い主のいない猫への不妊去勢手術、及び資材購入への助成	・福岡県域内の猫の引取り数 目標 1,255匹 (R1) 実績 932匹 (R1)	継続 (一部改善)	266
90	周産期医療対策事業 (周産期救急搬送時受入調整事業) 保健医療介護部 医療指導課	14,078	・福岡地域における医師の負担を緩和するとともに、受入不可の事業を解消し、搬送の円滑化を図る。 ・福岡地域の総合周産期医療センターが常時重篤な患者に対応できるよう、NICU(新生児集中治療管理室)病床の空床確保を図る。	・妊産婦の運搬や病態に応じた受入基準の設定 ・受入可否情報の共有化 ・母体搬送コーディネーターの配置	・妊婦の搬送先への調整数 目標 70件 (R1) 実績 91件 (R1)	継続 (一部改善)	268
91	救急医療電話相談事業 保健医療介護部 医療指導課	96,171	・急病時の県民の不安軽減、救急搬送における軽症者の割合の低減及び救急医療の負担増大の抑止を図る。	・救急医療電話相談(＃7119)の実施	・救急搬送における軽症者の割合 目標 33.7% (H30) 実績 37.6% (H30)	継続 (一部改善)	270
92	医療に関する多言語支援事業 保健医療介護部 医療指導課	20,204	・医療通訳機能を提供するとともに、医療機関から寄せられる外国人受入に関する様々な相談にワンストップで対応できる窓口を設置することにより、外国人に対して円滑に医療サービスを提供できる環境を構築する。	・医療通訳ボランティアの派遣、養成 ・タブレットによるテレビ電話通訳※試行的実施 ・「電話通訳」及び「医療に関する電話案内」の提供 ・医療機関向けワンストップ相談窓口の設置	・電話通訳、医療機関案内件数 目標 500件 (R1) 実績 1,083件 (R1) ・医療通訳派遣件数 目標 250件 (R1) 実績 174件 (R1)	継続 (一部改善)	272
93	災害派遣医療チーム連携強化事業 保健医療介護部 医療指導課	3,937	・指運命令系統のルール化を通じ、医療救護班(DMAT、JMAT、日赤等)の活動調整を円滑にし、災害時におけるこれらの効率的・的確な活用等を図る。	・災害時の情報伝達・支援要請の経路等を明確にした体制を定め、災害時に当該体制が円滑に機能するよう、関係機関との訓練を実施	・訓練受講関係機関数 目標 170機関 (R1) 実績 23機関 (R1)	継続 (一部改善)	274
94	おくすり適正使用促進事業 保健医療介護部 薬務課	3,372	・高齢者等の薬物療法に関する安全対策を図るため、医療関係者による協議会を設置し、医薬品適正使用の方策等に関する協議を行うとともに、高齢者の服用薬剤数を減らす取り組みを促進する。 ・お薬手帳やメモリットについて普及啓発する。	・医薬品の適正使用促進連絡協議会の設置 ・お薬手帳ホルダーの作成・配布 ・お薬手帳持参及び一冊化の普及啓発	・75歳以上の重複服薬者率 目標 1.31% (R1) 実績 1.64% (R1)	継続 (一部改善)	276
95	薬物再乱用対策推進事業 保健医療介護部 薬務課	25,173	・初犯者が回復プログラムを受けられることのできる支援体制を構築することで、再犯者率を減少させ、薬物乱用者の減少を図る。	・薬物再乱用防止を目的とした相談支援体制の構築 ・平日夜間又は休日の回復プログラム開催 ・再乱用対策推進会議の設置	・支援した初犯者数 目標 50人 (R1) 実績 53人 (R1) ・対象者に紹介できる機関数(回復プログラム実施施設、医療機関、自助グループ等) 目標 16機関 (R1) 実績 19機関 (R1)	継続 (一部改善)	278

No	事業名 担当部局	R2 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
96	健康食品安全対策事業 保健医療介護部 薬務課	3,786	健康食品による健康被害を防止するため、 ①流通後の抜き打ち検査、②健康被害発生後 の収去検査を柱とした安全チェック体制の整 備を早急に進める。	買上げ検査の実施、収去等検査の実施 ・保健環境研究所における検査技術の修得 ・健康食品等に関する正しい知識の普及啓発	健康食品等の医薬品成分検査件数 目標 30件 (R1) 実績 30件 (R1)	継続 (一部改善)	280
97	認知症疾患医療センター事業 保健医療介護部 高齢者地域包括ケア推進課	37,944	認知症に関する医療の拠点となる専門的医 療機関を設置する。 ・早期に診断を行い、鑑別診断に基づき適切 な治療やケア方針の決定を行う。 ・認知症への地域での理解を深め、早期発見 早期治療に努める。	地域の医療機関や認知症家族等に認知症に 関する情報提供、本人・家族及び関係者から の相談対応 ・ネットワーク会議や事例検討会等の実施、 かかりつけ医や介護職員への情報提供と助 言・指導、鑑別診断及びそれに基づく初期対 応 ・介護サービスが必要な患者の地域包括支援 センターへのつなぎ、困難事例の対応方法の 介護職員への助言・指導	認知症医療センター指定数 目標 11か所 (R2) 実績 11か所 (R2) ・鑑別診断件数 目標 5,800件 (R1) 実績 3,813件 (R1)	継続 (一部改善)	282
98	介護と仕事の両立支援に関する相 談支援事業 保健医療介護部 高齢者地域包括ケア推進課	8,127	介護をしている労働者への相談事業を行う ことにより、「介護と仕事を両立」でき、家 族の介護を理由とした離職・転職者を減少さ せることを目的とする。	従業員を対象とした「介護と仕事の両立 『出前講座・相談』」の実施	「介護と仕事の両立『出前講座・相談』」の 開催数 目標 100回 (R1) 実績 46回 (R1)	継続 (一部改善)	284
99	住宅型有料老人ホーム等安心点検 事業 保健医療介護部 介護保険課	3,213	健康食品による健康被害を防止するため、 ①流通後の抜き打ち検査、②健康被害発生後 の収去検査を柱とした安全チェック体制の整 備を早急に進める。	施設に対する指導・検査 ・施設職員に対する実務研修の実施 ・市町村職員に対する虐待対応力向上研修の 実施	高齢者施設等における虐待発生率(総合計 画) 目標 0.13% (H30) 実績 0.14% (H30)	継続 (一部改善)	286
100	子育て応援社会づくり推進事業 (出会い・結婚応援事業) 福祉労働部 子育て支援課	104,077	独身者に出会いの場を提供し結婚のきつか けづくりを行うとともに、地域社会全体で結 婚を応援する気運を高める。	メールマガジン「あかい糸めーる」等によ る出会いイベント情報発信等の実施 ・企業・団体間マッチング支援センターの運 営 ・婚活カステラアップセッションの開催 ・出会い応援団体に対する出会いイベントの 開催に必要な感染防止対策等に係る経費 に対する助成 ・オンラインを活用した出会いイベントの推 進	出会い応援イベント参加者数 目標 8,500人 (R2) 実績 8,779人 (R1)	継続 (一部改善)	288
101	保育所職員等研修事業 (保育士就職支援強化事業) 福祉労働部 子育て支援課	12,090	「潜在保育士」の再就職及び保育士養成施 設の学生等の保育所への就職を促進するた め、保育士専門の無料職業紹介を実施し、円 滑な保育士確保を図る。	保育士専門の無料職業紹介事業の実施	就職決定件数 目標 70件 (R1) 実績 77件 (R1)	継続 (一部改善)	290
102	保育所職員等研修事業 (子育て支援員研修事業) 福祉労働部 子育て支援課	3,670	子ども・子育て支援新制度で拡充される分 野に従事する人材の確保のため、必要な研修 を実施し、「子育て支援員」の育成及び確保 を図る。	「子育て支援員」認定のための研修を実施	子育て支援員認定者数 目標 2,000人 (R1) 実績 1,880人 (R1)	継続 (一部改善)	292

No	事業名 担当部局	R2 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
103	保育所職員等研修事業 (保育士等キャリアアップ研修事業) 福祉労働部 子育て支援課	40,578	・今後賞金改善の要件とされるキャリアアップ研修の受講体制の構築を図る。 ・保育士等の職務内容に応じた専門性の向上を図るための研修機会の充実を図る。	・保育士等キャリアアップ研修の実施	・研修受講者(修了者)数 目標 9,000人(R1) 実績 7,289人(R1)	継続 (一部改善)	294
104	届出保育施設保育環境支援事業 福祉労働部 子育て支援課	9,305	・認可施設同様、児童の健康への配慮が適切に行われる保育環境を確保する。 ・研修受講者を支援し、職員専門性の向上を図ること、一定の保育水準を確保する。	・届出保育施設を利用する児童の健康診断費用の一部を助成する市町村に対する補助 ・届出保育施設職員が研修に参加し、代替職員を任用した場合の費用の補助	・健康診断助成児童数 目標 5,000人(R1) 実績 1,045人(R1) ・代替職員補助人数 目標 405人(R1) 実績 0人(R1)	継続 (縮小)	296
105	3歳未満児保育所等入所確保事業 福祉労働部 子育て支援課	42,750	・増大する保育需要の受け皿確保・待機児童の解消を図る。 ・保護者が、児童を自らが希望する時期に入所させることができる環境を整備する。	・待機児童発生市町村等において、基準年度を超えて3歳未満児を受け入れた保育施設への補助の実施	・本事業による3歳未満児受入増加数 目標 816人(R1) 実績 90人 (R1)	継続 (一部改善)	298
106	医療的ケア児保育支援モデル事業 福祉労働部 子育て支援課	4,334	・医療的ケア児の保護者が就労等により保育所等の利用を希望した場合に受け入れることができるようになる。	・市町村において看護師等を配置する際の費用の補助 ・医療的ケア児を受け入れる保育所等について看護師、教員に対する研修費用の補助 ・保育士が喀痰吸引技術を身につけるための研修参加に係る代替保育士雇上げ費等の補助	・実施市町村 目標 2市町村(R2) 実績 1市町村(R2)	継続 (一部改善)	300
107	高齢者子育て支援推進事業 福祉労働部 子育て支援課	13,943	・子育て支援に元気な高齢者が活躍できる社会の実現を目指す。	・「ふくおか子育てマイスター」の認定 ・「ふくおか子育てマイスター」制度や高齢者の子育てで支援分野での有効性の周知 ・マイスターと子育て現場とのマッチング強化 ・フォローアップ研修の実施 ・マイスターのグループ化支援	・ふくおか子育てマイスターの認定者数 目標 1,660人(R1) 実績 1,681人(R1)	継続 (一部改善)	302
108	子育て応援社会づくり推進事業 (「子育て応援の店」推進事業) 福祉労働部 子育て支援課	9,462	・子育てを社会全体で応援する気運を高め、安心して子育てが出来る社会づくりを推進する。	・「子育て応援の店」の登録店舗拡大、子育て家庭に対する事業周知 ・「子育て応援パスポートアプリ(地図アプリ)」の配信 ・「ふくおか・みんなで家族月間」キャンペーンの実施	・子育て応援パスポート登録者数 目標 45,400人(R2) 実績 42,603人(R1)	継続 (一部改善)	304
109	子ども医療対策事業 福祉労働部 児童家庭課	5,132,494	・県内市町村が実施する子ども医療費助成事業に補助を行い、子どもの健康保持と子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。	・小学6年生までの子どもに係る医療保険の自己負担分について補助	・子ども医療費助成事業対象者数 実績 531,801人(R1)	継続 (拡充)	306
110	ひとり親家庭等医療対策事業 福祉労働部 児童家庭課	1,582,452	・必要とする医療を容易に受け入れることができ、必要に、医療保険の自己負担分を公費で補助すること、ひとり親家庭等の健康保持及び福祉の増進を図る。	・ひとり親家庭等に係る医療保険の自己負担分を補助	・ひとり親家庭等医療対策事業対象者数 実績 111,980人(R1)	継続 (一部改善)	308

No	事業名 担当部署	R2 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
111	児童相談所等情報整備事業 福祉労働部 児童家庭課	41,644	・児童相談所における相談受付から援助終了までの業務の一元管理を行うとともに、福岡学園における入所児童の問題行動等に係るリアルタイムな情報共有を図る。	・児童相談所児童管理システムの構築 ・福岡学園児童管理システムの構築	・児童相談所等情報基盤の整備 目標 システム構築 (R2) 実績 委託事業者の決定 (R1)	終了 (完了)	310
112	社会的養護推進事業 (施設退所児童等自立支援促進事業) 福祉労働部 児童家庭課	26,144	・NPOを活用し、相談対応、居場所づくり等の支援を行うとともに、県及び県社会福祉協議会による経済的支援を実施することにより、児童養護施設等の退所者の自立支援を図る。	・施設入所者の生活、就職等の相談に応じるとともに、退所者が相互に情報交換等を行える居場所づくりの提供 ・退所者の大学進学時に係る費用等の補助 ・入所措置終了後に施設で生活するための居住費及び生活費の支援等	・施設退所児童等自立支援促進事業利用者数(延べ) 目標 1,000人(R1) 実績 3,113人(R1) ・上記のうち施設退所前児童の相談受付・対応件数 目標 105件 (R1) 実績 85件 (R1)	継続 (一部改善)	312
113	社会的養護推進事業 (里親委託推進事業) 福祉労働部 児童家庭課	7,717	・子どもにニーズに合わせた多様な里親の確保、育成や里親の資質向上の取組み、養育中の里親に対する支援を充実させることで里親委託率の更なる向上を図る。	・里親説明会の開催 ・里親施設実習の実施 ・養育体験の実施 ・里親への訪問支援 ・里親研修の実施 ・新生児里親委託の取組みの実施等	・里親等委託率(総合計画) 目標 22.5%(R1) 実績 22.2%(R1)	継続 (改善)	314
114	社会的養護推進事業 (児童養護施設等人材確保事業) 福祉労働部 児童家庭課	3,239	・児童養護施設等における大学等の実習生に対する指導体制等の充実を図り、学生の児童養護施設等への就職を促進する。	・実習生に対する指導を充実するため、指導する職員の代替職員を任用する費用を補助 ・実習を受けた学生の就職を促進するため、実習生を非常勤職員として雇用する費用を補助	・実施施設数 目標 11施設 (R1) 実績 4施設 (R1)	継続 (一部改善)	316
115	ひとり親サポートセンター事業 福祉労働部 児童家庭課	28,148	・個々のひとり親家庭の状況に応じた効果的な自立支援を行うため、「ひとり親サポートセンター」を設置し、就業等の相談、自立支援プログラムの策定及び資格取得のための講習会を実施する。	・就業等相談事業の実施 ・自立支援計画書(プログラム)策定事業の実施 ・就業支援講習会の実施	・登録者数(A) 目標 131人 (R1) 実績 99人 (R1) ・就職者数(B) 目標 93人 (R1) 実績 74人 (R1) ・登録者の就職率(B/A)(総合計画) 目標 72.0%(R1) 実績 74.7%(R1)	継続 (一部改善)	318
116	母子(父子)家庭自立支援給付事業 福祉労働部 児童家庭課	97,689	・ひとり親家庭の親の資格取得に対し助成を行うことにより、より良い条件の就職に結びつけ、ひとり親家庭の就労による収入の増加を目指す。	・自立支援教育訓練給付金の支給 ・高等職業訓練促進給付金の支給 ・高等専修学校卒業程度認定試験合格給付金の支給	・自立支援教育訓練給付金受給者就職率 目標 80%(R1) 実績 100%(R1) ・高等職業訓練促進給付金受給者就職率 目標 80%(R1) 実績 88%(R1) ・高校卒業程度認定試験合格支援給付金受給者合格率 目標 50%(R1) 実績 なし (R1)	継続 (一部改善)	320
117	発達障がい児者支援推進事業 福祉労働部 障がい福祉課	25,654	・地域において、発達障がいに対応できる相談支援機能を強化する。 ・強度行動障がいがある者に適切な専門的支援が可能となるよう、関係機関職員の知識・技術の向上を図る。 ・発達障がいのある人及びその家族の福祉の向上を図る。	・発達障がいに対する地域相談・支援機能の強化 ・発達障がい者及びその家族の集う場づくり	・相談支援従事者等に対する研修の受講者数 目標 80人 (R1) 実績 68人 (R1) ・保育士・幼稚園教諭サポーター研修の受講者数 目標 340人 (R1) 実績 301人 (R1) ・強度行動障がい支援者養成研修の受講者数 目標 60人 (R1) 実績 57人 (R1)	継続 (一部改善)	322
118	発達障がい児者支援推進事業 (発達障がい者支援拠点病院事業) 福祉労働部 障がい福祉課	11,132	・地域において、発達障がいに対応できる相談支援機能を強化する。 ・発達障がい者支援拠点病院による医学的知見からの指導・助言により、関係機関の技術向上と連携体制の構築を図る。	・発達障がい者支援センタースタッフ養成研修及び症例検討会の開催 ・発達障がい者支援関連の研修の監修 ・地域病院医師等とのネットワーク構築 ・学校現場訪問支援の実施等	・発達障がいに対応できる医療機関のHP掲載 目標 125機関 (R1) 実績 82機関 (R1)	継続 (一部改善)	324

No	事業名 担当部局	R2 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
119	医療的ケア児支援事業 福祉労働部 障がい福祉課	26,591	・医療的ケア児等が必要な医療、福祉、教育、保育の各分野での支援及び各分野の連携した支援が受けられるようにする。 ・身近な地域への医療型短期入所事業所の設置により、家族が一時的に介護できない場合に医療的ケア児等を安心して預けることができる。 ・医療的ケア児支援に対応できる人材の増加を図る。 ・医療的ケア児を介助する家族の肉体的・精神的負担の軽減を図る。	・医療的ケア児等への適切な支援を可能とする ・医療的ケア児等への総合的な支援拠点の設置 ・医療型短期入所事業所の設置支援 ・介護職員等の啓蒙吸引等研修受講費用の一部助成 ・訪問型レスパイトケアサービスの実施	・コーデイネーター育成研修の受講者数 目標 100人 (R1) 実績 145人 (R1) ・医療的ケア児者に対応できる障がい福祉サービス事業所等の人材数 目標 100人 (R1) 実績 59人 (R1) ・訪問型レスパイトケアの利用日数 目標 390日 (R1) 実績 25日 (R1)	継続 (一部改善)	326
120	医療的ケア児支援事業 (医療的ケア支援人材育成研修助成・訪問型レスパイトケア) 福祉労働部 障がい福祉課	17,462	・医療的ケア児支援に対応できる人材の増加を図る。 ・医療的ケア児を介助する家族の肉体的・精神的負担の軽減を図る。	・介護職員等の啓蒙吸引等研修受講費用の一部助成 ・訪問型レスパイトケアサービスの実施	・医療的ケア児者に対応できる障がい福祉サービス事業所等の人材数 目標 100人 (R1) 実績 59人 (R1) ・訪問型レスパイトケアの利用日数 目標 390日 (R1) 実績 25日 (R1)	継続 (一部改善)	328
121	発達障がい児者支援センター運営事業 福祉労働部 障がい福祉課	101,588	・発達障がい児(者)及びその家族からの相談に応じ、適切な指導を行うとともに、関係施設との連携を図り、発達障がい児(者)及びその家族の福祉の向上を図る。	・発達障がい児者地域支援協議会の設置運営 ・発達障がい児者支援センターの設置運営 ・発達障がい児の保護者向け研修会・交流会の実施	・保護者向け講座・家族交流会受講者数 目標 100人 (R1) 実績 178人 (R1) ・参加者の満足度 目標 80% (R1) 実績 96% (R1)	継続 (一部改善)	330
122	重複障がい児者等対策事業 福祉労働部 障がい福祉課	6,162	・心身の重複障がい児者に対する小児科精神医療と連携した複合的な処置をこもも療育センター新光園で実施し、重複障がいへの的確なケアの実現を目指す。 ・重複障がい児、発達障がい児等の社会生活適応力の向上を目指す。	・児童精神科医による心身の重複障がい児の機能改善向上事業の実施 ・心身の重複障がい児を対象とした児童発達支援事業所設置事業の実施 ・動物介在療法(ホースセラピー)による重複障がい児等の社会生活適応力養成事業の実施	・児童精神科受診者数 目標 72人 (R1) 実績 81人 (R1) ・ホースセラピー参加者数 目標 20人 (R1) 実績 31人 (R1)	継続 (一部改善)	332
123	在宅心身障がい児対策事業 (障がい児等療育支援事業) 福祉労働部 障がい福祉課	65,422	・在宅心身障がい児者、知的障がい児者、精神障がい児、難病患者等の本人及びその家族が安心して地域で暮らせるように、訪問、外来等により療育指導等を行う。 ・発達障がい児者の受け入れが十分でない地域において療育等支援を行う。	・専門職員による、相談・助言・療育指導の実施 ・地域の障がい児者の支援に関わる施設や学校・保育所等に対する研修・相談・助言・療育指導の実施 ・発達障がい児者に対し医学的見地から療育支援を行う事業所の新たな指定	・発達障がい児者への療育等支援延べ件数 目標 2,570件 (R1) 実績 419件 (R1)	継続 (一部改善)	334
124	障がい理由とすする差別解消推進事業(障がい者差別解消促進事業) 福祉労働部 障がい福祉課	5,229	・障がい者差別の解消により、障がいのある人もない人も共に生きる社会の実現を目指す。	・飲食店等の従業員に、障がいのある人への対応を体験してもらって現場体験交流の実施 ・ヘルプマークの作成	・現場体験交流事業の開催回数 目標 8回 (R1) 実績 4回 (R1)	終了 (廃止)	336
125	生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業 福祉労働部 保護・探護課	22,968	・貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援を推進する。	・生活困窮世帯の子ども(小中学生)を対象とした学習支援の実施 ・学習ポランティア人材バンクに登録された情報の提供やマッチングの実施	・学習支援会場を有する町村数 目標 30町村 (R1) 実績 28町村 (R1) ・ポランティア登録数 目標 1,400人 (R1) 実績 513人 (R1)	継続 (拡充)	338
126	生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業(子どもの進学支援事業) 福祉労働部 保護・探護課	28,522	・親の経済状況に左右されず、大学への進学を支援することにより、「貧困の世代間連鎖」を防止する。	・相談支援員による対象家庭への訪問 ・学校教材とは別に受験に向けた教材等を提供	・相談受付件数 目標 260件 (R1) 実績 11件 (R1) ・事業を利用した高校3年生の大学進学率 目標 19.9% (R1) 実績 0% (R1)	継続 (改善)	340

No	事業名 担当部署	R2 事業費 (千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
127	子ども支援オフィス運営事業 福祉労働部 保護・探護課	44,155	福岡県子ども貧困対策推進計画(平成28年3月策定)に基づき、子どもの健全な育成と貧困の連鎖の防止を図る。	・子ども支援オフィスの運営 ・子どもの貧困対策の推進に関する有識者会議の運営	・相談件数(子ども支援オフィス) 目標 490件 (R1) 実績 579件 (R1)	継続 (一部改善)	342
128	子ども支援オフィス運営事業 (生活に困窮する子育て世帯に対する一時的住居の提供事業) 福祉労働部 保護・探護課	3,625	・住居のない又は失うおそれのある生活に困窮する子育て世帯に対し、一時的に住居を提供することにより、安定した生活を営めるよう支援する。	・住居のない又は失うおそれのある相談者が、新たな住居を見つけた間、県と提携する旅館、ホテル等を活用して一時的に住居を提供	・利用者数 実績 4人 (R1) ・利用延べ人数(日数) 実績 92人(日) (R1)	継続 (改善)	344
129	日常生活自立支援事業 (福祉サービス利用者等) 福祉労働部 保護・探護課	114,242	・認知症高齢者や知的障がいのある人が自立した地域生活を送れるよう支援する。	・認知症高齢者や知的障がいのある人に対し福祉サービス利用援助及び日常的な金銭管理等を行う日常生活自立センター(福岡県社会福祉協議会)へ助成	・事業利用者数 目標 960人 (R1) 実績 906人 (R1)	継続 (一部改善)	346
130	生活保護自立促進事業 (長期入院患者(高齢者・精神障がい者等)社会復帰促進事業) 福祉労働部 保護・探護課	29,357	・長期入院患者の退院促進の取組みに加え、退院後の支援により再入院を防止、医療扶助費の削減を図るとともに、地域生活への移行を促進する。	・社会福祉士、精神保健福祉士等をコーディネート・アドバイザー(CA)として保健福祉(環境)事務所に派遣し、長期入院患者を退院まで支援 ・退院後6ヶ月間継続して生活相談等を支援 ・居宅生活が可能なる者に対する地域移行のための生活準備支援	・長期入院患者退院者数 目標 70人 (R1) 実績 80人 (R1) ・再入院者数 目標 0人 (R1) 実績 0人 (R1)	継続 (一部改善)	348
131	生活保護自立促進事業 (被保護者就労支援事業) 福祉労働部 保護・探護課	124,978	・生活保護受給者からの就労に関する相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うことにより、生活保護受給者の自立促進を図る。	・職業カウンセラーによる求人情報の収集、被保護者の自立、就労支援 ・各地域の求人に応じた就職に有利な資格取得のための講座の実施 ・一般就労に向けた基礎能力形成のための準備支援	・就労支援事業参加率 目標 66.0% (R1) 実績 68.0% (R1)	継続 (一部改善)	350
132	生活保護安定運営対策等事業 (適正受診指導事業) 福祉労働部 保護・探護課	6,431	・被保護者の向精神薬の重複処方問題は正のため、適正受診指導を行うことで医療扶助の適正化を図る。	・適正受診指導員(薬剤師)を保健福祉(環境)事務所に派遣し、適正指導を支援	・向精神薬適正受診指導 目標 50% (R1) 実績 40.3% (R1)	継続 (一部改善)	352
133	生活保護安定運営対策等事業 (生活保護受給者健康管理支援事業) 福祉労働部 保護・探護課	25,036	・生活保護受給者に対する健康管理支援により、生活習慣病の重症化を予防し、生活保護受給者の自立を促進させる。 ・頻回受診に対し、適正受診の指導を行うことにより、医療扶助の適正化を図る。	・保健福祉(環境)事務所に保健師、看護師等を派遣し、生活保護受給者に対する検診受診指導、健康管理等を実施 ・保健福祉(環境)事務所に頻回受診適正指導員を派遣し、医療レセプトデータを分析の上、頻回受診指導対象者を抽出し適正受診指導を実施	・健康管理支援者数 目標 300人 (R1) 実績 319人 (R1) ・頻回受診指導による改善者割合 目標 80% (R1) 実績 69.9% (R1)	継続 (一部改善)	354
134	生活困窮者自立支援事業 (家計改善支援事業) 福祉労働部 保護・探護課	21,800	・生活困窮者に対し、家計の観点から必要な情報の提供や専門的な助言・指導等を行うことにより、相談者自身の家計を管理する力を高め、早期に生活が再生されることを目指す。	・家計改善支援員を配置し、必要な情報提供や専門的な助言・指導等の実施	・新規相談件数 目標 554件 (R1) 実績 540件 (R1)	継続 (拡充)	356

No	事業名 担当部署	R2 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
135	生活困難者自立支援事業 (就労準備支援事業) 福祉労働部 保護・援護課	30,135	・生活リズムが崩れている等の理由で就労に向けた準備が整っていない生活困難者に対して、就労に向けた準備としての基礎能力形成からの支援を計画的かつ一貫して実施する。	・就労に向けた準備が整っていない生活困難者に対し、日常生活自立、社会生活自立、就労自立の3つの段階に応じた支援を実施	・事業利用者のうち就労支援・就労に結びついた割合 目標 100% (R1) 実績 80.4% (R1)	継続 (一部改善)	358
136	若者就職支援センター事業 福祉労働部労働局 労働政策課	231,467	・フリーター等不安定な雇用状態にある若者の能力を効果的に向上させ、新たな分野への興味を喚起させる。 ・企業との接点を設定し求人数を拡大することにより、出会いの場を多く設け、就職の促進を図る。	・きめ細かな相談支援 ・就職支援のためのセミナーの開催 ・企業と求職者等の出会いの場の提供 ・UIJターン就職の促進 ・人材不足分野への転職支援等マッチング支援の強化	・若者しごとサポートセンター新規登録者数/ 就職者数 (総合計画) 目標 8,000人/6,400人(R1) 実績 5,954人/4,499人(R1) ・30代チャレンジ応援センター新規登録者数/ 就職者数 目標 1,500人/1,000人(R1) 実績 834人/577人(R1)	継続 (拡充)	360
137	若者自立支援事業 福祉労働部労働局 労働政策課	38,665	・若年無業者等の若者の職業的自立を支援する施設である「若者サポートステーション」において、利用者の状態に応じた支援プログラムを実施し、就職や進学等、早期の進路決定を図る。	・個別相談(キャリアカウンセラー、臨床心理士等による相談) ・研修事業(グループワーク、家族セミナー等) ・就労体験、ボランティア体験 ・交流スペースでの支援 ・定着・ステップアップ事業の実施 ・地域の若者支援機関とのネットワーク維持・構築	・就職者数(進路決定者数含む) 目標 450人 (R1) 実績 349人 (R1)	継続 (一部改善)	362
138	若者の九州・山口ふるさと就職促進事業 福祉労働部労働局 労働政策課	8,244	・東京圏等からの若者人材の九州・山口への還流と地域定着の促進を図る。	・九州・山口UIJターン就職希望者を対象に、合同会社説明会等を実施 ・東京圏等の大学3年生等を対象に、夏休み等を利用した福岡県企業への短期インターンシップを実施	・インターンシップ、合同会社説明会等の参加者数 目標 1,000人 (H30) 実績 1,083人 (H30) ・上記のうち九州・山口内企業への就職者数 目標 100人 (H30) 実績 205人 (H30)	終了 (完了)	364
139	東京圏からの移住・就業支援事業 福祉労働部労働局 労働政策課 企画・地域振興部 広域地域振興課	77,419	・東京23区からの移住者の経済的負担を軽減し、移住を促進し県内企業の人材確保に繋げる。	・東京23区居住者又は通勤者と地元企業とのマッチングサイトの開設 ・県内に移住・就職した者への移住支援金の支給	・マッチングサイトに新たに掲載された求人数 目標 180件 (R1) 実績 212件 (R1) ・移住就業者数 目標 30人 (R1) 実績 0人 (R1)	継続 (拡充)	366
140	中高年就職支援センター事業 福祉労働部労働局 労働政策課	104,930	・県と国が共同で「福岡県中高年就職支援センター」を設置し、就職に役立つ各種支援を一体的に実施することにより、中高年求職者の早期再就職を支援する。	・個別就職相談の実施 ・就職支援(基本)セミナー、職種別セミナーの実施 ・ハローワークと連携した個別マッチング支援の実施 ・個別企業面接会の実施 ・事業主向け個別相談の実施 ・人材不足分野への転職支援等マッチング支援の強化	・中高年就職支援センター利用者の就職者数(総合計画) 目標 2,800人 (R1) 実績 3,100人 (R1) ・出前相談利用者の就職者数 目標 1,100人 (R1) 実績 1,214人 (R1)	継続 (拡充)	368
141	外国人材を受け入れる企業に対する支援事業 福祉労働部労働局 労働政策課	10,075	・外国人材が在留資格の範囲内でその能力を十分に発揮し適正に就労することを目的とする。	・外国人材受入に係る企業向け相談・支援体制の構築 ・外国人材活用に係る企業講習会の実施	・支援企業数(延べ) 目標 500社 (R1) 実績 380社 (R1)	継続 (拡充)	370

No	事業名 担当部局	R2 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
142	企業における働き方改善推進事業 (働き方改革推進事業) 福祉労働部労働局 労働政策課	16,514	・魅力ある職場づくりに向けた実践的な研修を開催し、参加企業に対し取組みの支援を行うことと併し、実践企業へのフォローアップや県内企業との連携を図ることにより、県内企業の働き方改革の取組を進める。	・企業内での「働き方改革」の取組みの議論・検証を行うワークショップを県内4地域で実施するほか、アドバイザーによる個別件wise支援を実施 ・働き方改革の取組を宣言・実行する「よければい・かえらばいい企業」の新規登録拡大、フォローアップ ・企業に対する個別(訪問)相談・助言・各種支援の実施 ・事業主向けセミナーの実施 ・会社説明会の開催	・「働き方改革」の取組みを実施した企業数 目標 300社 (R1) 実績 362社 (R1)	継続 (一部改善)	372
143	正規雇用促進特別対策事業 福祉労働部労働局 労働政策課	16,456	・企業における人材確保及び労働者の職業的安定促進により、正規雇用の拡大を図る。	・企業に対する個別(訪問)相談・助言・各種支援の実施 ・事業主向けセミナーの実施 ・会社説明会の開催	・正規雇用促進企業支援センター利用者の正規雇用就職者数(総合計画) 目標 700人 (R1) 実績 973人 (R1)	継続 (一部改善)	374
144	子育て女性就職支援センター事業 福祉労働部労働局 新雇用開発課	117,455	・就職相談・情報提供から求人開拓・就職あっせんまでを一貫して実施することにより、時間や場所の制約等により就業が難しい子育て中の女性の就業を促進する。	・センター運営 ・合同会社説明会の開催 (WEB含む) ・ウーマンワークカフェ北九州における再就職等への支援 ・再就職促進プログラムの実施 ・就職支援システム(ホームページ)の構築	・子育て女性就職支援センターによる就職者数(総合計画) 目標 累計3,600人 (H29~R3) 実績 903人 (R1) 累計2,587人 (H29~R1)	継続 (拡充)	376
145	障がい者就業・生活支援事業 福祉労働部労働局 新雇用開発課	96,920	・求職障がい者の就業支援及び在職障がい者の職場定着を図ることにより、障がい者雇用の促進・安定を目指す。	・障がい者就業・生活支援センターにおける障がいのある人や事業主への支援 ・一般就労を希望する障がいのある人の就労に向けた支援 ・特別支援学校卒業生の就職拡大に向けた支援	・障がい者就業・生活支援センターの支援を受け就職する障がいのある人の数 目標 676人 (R1) 実績 684人 (R1)	継続 (一部改善)	378
146	障がい者雇用の促進を図るためのテレワーク活用事業 福祉労働部労働局 新雇用開発課	39,990	・テレワークを活用した障がい者雇用を県内企業等に周知することにより、テレワークを活用した障がい者雇用の促進につなげる。	・テレワークによる障がい者雇用促進セミナーの開催 ・共同利用型テレワークスペースを活用した障がい者雇用導入支援 ・テレワークによる障がい者雇用促進サポートモデル事業報告書の作成 ・テレワークによる障がい者雇用促進のためのIT技術者の育成 ・テレワークによる障がい者雇用促進のためのテレワーク実習	・セミナー参加者のうち、障がい者雇用のためのテレワーク制度構築開始企業数(累計) 目標 24社 (R2) 実績 32社 (R2)	継続 (拡充)	380
147	子育て応援宣言企業推進事業 福祉労働部労働局 新雇用開発課	3,051	・「子育て応援宣言企業」登録制度を推進し、育児休業の取得等がしやすい職場環境づくりを推進することにより、従業員が産後・子育てをしながら引き続きその能力を活かして働くことができる社会の実現を目指す。	・子育て応援宣言企業の登録拡大 ・九州・山口ワイク・ライフ・バランス推進キャンペーンの実施	・子育て応援宣言企業数(総合計画) 目標 7,200社 (R1) 実績 7,179社 (R1) ・子育て応援宣言企業の女性従業員の育児休業取得率(総合計画) 目標 97%以上 (R1) 実績 96.6% (R1) ・子育て応援宣言企業の男性従業員の育児休業取得率(総合計画) 目標 13%以上 (R3) 実績 9.8% (R1)	継続 (一部改善)	382
148	70歳現役社会推進事業 福祉労働部労働局 新雇用開発課	167,481	・福岡県70歳現役応援センターを中心に、高齢者が年齢にかかわらず、職場や地域で活躍できる選択の多い「70歳現役社会」の実現を目指す。	・70歳以上まで働ける制度導入企業の開拓 ・就業・社会参加支援 ・企業向け、従業員向けセミナーの実施 ・福岡県70歳現役社会推進協議会等の運営 ・九州・山口70歳現役社会推進協議会の運営	・70歳現役応援センターによる進路決定者数(総合計画) 目標 累計13,000人 (H24~R3) 実績 1,678人 (R1) 累計 9,685人 (H24~R1)	継続 (一部改善)	384

No	事業名 担当部局	R2 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
149	建設専門工事人材育成支援事業 福祉労働部労働局 職業能力開発課	3,092	・人手不足が深刻な建設業界において、限られた人材での生産性向上を図るため、在職者への技能習得を支援し、多能工を育成する。	・認定職業訓練補助事業費補助の実施	・認定職業訓練修了者数 目標 2,300人 (R1) 実績 2,437人 (R1)	継続 (一部改善)	386
150	アジア自治体間環境協力推進事業 環境部 環境政策課	43,557	・友好提携地域の環境問題の解決に貢献するため、公害克服の過程で蓄積した環境技術やノウハウ等を活用した環境協力事業を実施する。	・国際環境人材育成 ・国際環境協力 ・アジア自治体間環境協力会議の実施	・国際環境協力案件数(総合計画) 目標 15件 (R2) 実績 14件 (R2)	継続 (一部改善)	388
151	中小企業省エネ促進事業 環境部 環境保全課	11,158	・県内中小企業等の省エネルギー対策を促進し、民生業務及び産業部門の温室効果ガスの排出削減を図る。	・省エネ推進会議の運営 ・省エネ人材育成、省エネ情報発信、省エネ相談の各事業の実施	・省エネ人材育成事業講座参加者の満足度 目標 (省エネ・節電) 78% (R2) 実績 (補助金) 78% (R2) 目標 (省エネ・節電) 73% (R2) 実績 (補助金) 73% (R2) ・省エネ相談事業に係る現場指導件数 目標 70件 (R2) 実績 70件 (R2) ・省エネ相談事業に係る運用改善等に組み込んだ企業の割合 目標 80% (H30) 実績 81% (H30)	継続 (一部改善)	390
152	ふくおかエコラフイ応援プロジェクト推進事業 (エコファーマリー応援事業) 環境部 環境保全課	11,389	・家庭生活におけるエネルギー使用の状況や方法等の見直しを促すことにより、エネルギーの有効利用と二酸化炭素排出量の削減を図る。	・CO2排出量削減に取り組むエコファーマリーへの募集及び他の機関となる取組みを実施した世帯の表彰 ・「ふくおかエコファーマリー応援アプリ」の運用 ・地球温暖化防止に向け実施した取組みに応じたポイント(エコチケット)の付与等 ・街頭での集中啓発及び教育現場での周知、募集	・エコファーマリー参加世帯数 目標 29,474世帯 (R1) 実績 28,861世帯 (R1)	継続 (一部改善)	392
153	気候変動適応推進事業 (普及促進事業) 環境部 環境保全課	6,412	・県気候変動適応センターの情報発信機能の強化、県民や事業者への啓発により、各主体の取組を促進し、県内における気候変動影響の防止・軽減を図る。	・気候変動適応センターの情報発信機能の強化 ・啓発パンフレットの作成	・適応センターHP年間閲覧数 目標 HP開設 (R1) 実績 HP開設 (R1) ※R2年度から年間閲覧数を集計。	継続 (一部改善)	394
154	微小粒子状物質(PM2.5)観測機器整備事業 環境部 環境保全課	10,597	・大気汚染常時監視測定局にPM2.5の監視機能を追加し、県内の大気汚染の状況を把握する。 ・効果的な対策を検討するため、成分分析を行い、発生源こととの寄与割合の把握、生成機構の解明等を行う。	・県内14箇所の大気汚染常時監視測定局にPM2.5測定機器を整備 ・保健環境研究所に成分分析機器を整備	・常時監視機器の整備台数 目標 14台 (R2) 実績 14台 (R2) ・成分分析機器の整備台数 目標 4台 (R2) 実績 4台 (R2)	継続 (一部改善)	396
155	災害時大気環境観測体制強化事業 環境部 環境保全課	38,983	・災害や停電時でも途切れのない大気環境測定体制を確保する。 ・高濃度大気汚染現象の発生時に、迅速な注意報発令、注意情報の発信を行うことができ体制を整備する。	・災害や大規模火災時の大気環境観測体制の強化 ・大気汚染発生時における情報収集・発信機能の強化	・災害対策実施確認済の測定局数(県管理) 目標 14局 (R2) 実績 14局 (R2) ・注意報発令時のFAX情報伝達時間(最大) 目標 15分以内 (R2) 実績 15分以内 (R2) ・注意報発令時のEメール等情報伝達時間(最大) 目標 15分以内 (R2) 実績 15分以内 (R2)	継続 (縮小)	398

No	事業名 担当部署	R2 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
156	リサイクル製品活用促進事業 環境部 循環型社会推進課	6,378	・循環型社会を構築するため、リサイクル製品の活用促進、普及啓発を図る。 ・資源の有効利用、環境負荷の低減の観点から、製造・流通・小売・消費の各段階で食品ロスの削減を推進し、持続可能で安全安心して暮らせる循環型社会を実現する。	・「福岡県リサイクル製品認定制度」の着実な運用 ・認定リサイクル製品の管理及び普及啓発 ・フードバンク活動の普及・促進 ・飲食店・食品販売店での取組みの推進、事業者・県民への普及啓発 ・食品ロス削減推進協議会の運営	・リサイクル製品の販売量 (再生加熱アスファルト混合物) 目標 1,070千t (R1) 実績 889千t (R1) (路盤材) 目標 1,829千㎡ (R1) 実績 2,131千㎡ (R1)	継続 (一部改善)	400
157	食品ロス削減推進事業 環境部 循環型社会推進課	13,483	・資源の有効利用、環境負荷の低減の観点から、製造・流通・小売・消費の各段階で食品ロスの削減を推進し、持続可能で安全安心して暮らせる循環型社会を実現する。	・「福岡県リサイクル製品認定制度」の着実な運用 ・認定リサイクル製品の管理及び普及啓発 ・フードバンク活動の普及・促進 ・飲食店・食品販売店での取組みの推進、事業者・県民への普及啓発 ・食品ロス削減推進協議会の運営	・食品提供企業の数 目標 20企業 (R1) 実績 28企業 (R1) ・「食品ロス削減県民運動協力店」の登録店舗数 目標 300店 (R1) 実績 152店 (R1)	継続 (一部改善)	402
158	IoTを活用した業務用電気製品の効率的3Rシステム構築事業 環境部 循環型社会推進課	7,498	・有用金庫等が多く含まれる商業施設等の産業用機器をターゲットとして、IoT技術を活用したリサイクルシステムと、AIを活用したリサイクルシステムを統合させ、高度な3Rシステムを構築を目指す。	・「福岡県IoT技術活用3Rシステム構築事業推進協議会」の運営 ・IoT技術等のデジタル技術を活用した3Rシステム構築 ・効率的収集運搬体制の構築	・実証試験数 目標 1件 (R2) 実績 1件 (R2) ・導入企業数 目標 8件 (R3) ※R2年度末までの実証試験の成果を踏まえ、R3年度から効率的3Rシステムを導入する企業数が増加する見込み。	継続 (縮小)	404
159	廃棄太陽光発電パネルスマート回収システム構築事業 環境部 循環型社会推進課	4,642	・廃棄太陽光(PV)パネルを効率的に回収・リサイクルすることにより、不法投棄抑制、適正処理の推進を図る。	・「福岡県太陽光発電(PV)保守・リサイクル推進協議会」の運営 ・スマート回収システム実証試験の実施	・スマート回収システム実証事業件数 目標 1件 (R2) 実績 1件 (R2) ・スマート回収システム導入企業数 目標 10社 (R3) ※R2年度末までの実証試験により、スマート回収システムを構築する予定であるため、システムの導入企業数はR3年度から増加する見込み。	継続 (一部改善)	406
160	産業廃棄物リサイクル施設整備事業 環境部 循環型社会推進課	35,854	・産業廃棄物の再資源化事業者が行う再資源化施設の整備を支援することにより、産業廃棄物の減量化や資源の有効利用を図る。	・民間事業者が行う産業廃棄物の再資源化施設の整備への助成	・補助金交付件数 目標 2件 (R2) 実績 2件 (R2)	継続 (一部改善)	408
161	保健所設置市産廃対策交付金事業 環境部 循環型社会推進課	27,793	・保健所設置市が行う産業廃棄物適正処理の推進に係る事業を産廃廃棄物税を活用して支援することにより、県の所管区域だけでなく、県全体における産廃廃棄物の適正処理の推進を図る。	・保健所設置市が県と同等の適正処理施策を実施するため一定額の交付金を交付(主な対象) 専門員の配置、県と同等の監視に必要な監視員の配置、研修会の開催	・保健所設置市における産廃処理法等の違反に対する行政処分件数 目標 前年度(0件)より減 (R1) 実績 1件 (R1)	継続 (一部改善)	410
162	市町村産廃対策支援事業 環境部 循環型社会推進課	7,037	・保健所設置市以外の市町村が実施する産廃廃棄物最終処分場における適正処理推進対策及び不法投棄防止対策を支援することにより、産廃廃棄物の適正処理の促進を図る。	・産廃廃棄物適正処理確認事業への補助 ・不法投棄防止対策事業(監視カメラ、看板、侵入防止柵等の設置)への補助	・不法投棄等不適正処理の発生件数 目標 0件 (R1) 実績 0件 (R1)	継続 (一部改善)	412
163	産廃処理指導強化事業 環境部 監視指導課	93,807	・産廃廃棄物の不適正処理に係る監視指導体制を強化することにより、不法投棄等不適正処理の早期是正に努め、不適正処理の未然防止を図る。	・産廃廃棄物不法投棄等対策専門員の配置 ・監視カメラの配置、維持	・中間処理施設への措置命令件数 目標 0件 (R1) 実績 0件 (R1)	継続 (一部改善)	414

No	事業名 担当部局	R2 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
164	産業廃棄物監視指導強化事業 (掘削調査) 環境部 監視指導課	14,840	・問題のある産業廃棄物処分場の早期発見、早期改善や産業廃棄物の適正処理を推進することと、産業廃棄物処理施設に対する県民の安全、安心の確保を図る。	・安定型最終処分場に対して定期的に掘削調査(埋立物の組成分析等も含む)を実施 ・排出事業者から最終処分場まで処理ルート全体を対象とした監視指導強化 ・県外排出事業者に対する他県と連携した監視指導強化	・措置命令件数達成状況 目標 0件 (R1) 実績 0件 (R1) ※安定型最終処分場に対して、措置命令を发出する前の時点で正常化を目指すため、新たな措置命令発出件数0件を目標とする。	継続 (一部改善)	416
165	産業廃棄物監視指導強化事業 (中間処理施設に対する監視指導強化) 環境部 監視指導課	3,566	・中間処理施設に起因する不適正処理事業の長期化、拡散の未然防止のため、早期に対応する。 ・排出事業者責任の徹底、指導強化により行政執行を回避する。	・排出事業者から最終処分場まで処理ルート全体を対象とした監視指導強化 ・県外排出事業者に対する他県と連携した監視指導強化	・中間処理施設への改善命令件数 目標 0件 (R1) 実績 0件 (R1) ・撤去に応じた事業者数(エコテック事業) 目標 12事業者 (R1) 実績 9事業者 (R1)	継続 (一部改善)	418
166	産業廃棄物監視指導強化事業 (休日・夜間監視パトロール) 環境部 監視指導課	27,956	・休日・夜間パトロールにより不法投棄廃棄物を早期に発見、対応する。 ・不法投棄位置情報の電子地図へのマッピングにより、現場特定の迅速化及び関係者間の情報共有に繋げる。 ・機動性の高い監視カメラの導入等により、不法投棄実行者の特定や新たな不法投棄等の抑止を図る。	・不法投棄・野外焼却が疑われる現場のルート監視 ・休日・夜間監視パトロールの民間警備会社への委託 ・不法投棄情報を蓄積・分析する福岡県不法投棄マッピングシステムを運用・活用	・不法投棄等不適正処理件数(1件当たり10トン以上) 目標 0件 (R1) 実績 0件 (R1)	継続 (一部改善)	420
167	産業廃棄物監視指導強化事業 (監視業務の高度化) 環境部 監視指導課	7,560	・カメラ搭載ドローンを活用し、産業廃棄物の不適正処理事業を早期に発見する。 ・時系列ごとの保管量の変化等の把握により、過剰保管等に対し早期に是正指導する。 ・安定型最終処分場の埋立状況を定期的に把握することにより、不適正処理の未然防止や、適切な定期掘削箇所の選定を行う。	・カメラ搭載ドローンの保健康福祉環境事務所への配備 ・撮影した画像の解析による、中間処理施設における過剰保管の早期是正指導や是正指導中の改善状況の確認、不適正処理の未然防止 ・職員のパトロール操作研修	・中間処理業者への措置命令件数 目標 0件 (R1) 実績 0件 (R1) ・年間の1施設当たりの立入検査回数 目標 7回以上 (R1) 実績 5.9回 (R1)	継続 (一部改善)	422
168	不適正処理現場改善事業 環境部 監視指導課 産業廃棄物適正処理推進室	26,849	・長期化している産業廃棄物事業を解消し、産業廃棄物処理に対する県民の安全、安心の確保を図る。	・問題事業についてボーリング調査や組成分析などの行政調査を実施し、その助言を受けて、専門家会議を設置し、課題解決に向けた取組みを検討・実施 ・不適正処理実行行為に改善能力がない場合に、排出事業者に対する改善作業への協力の要請	・問題事業件数 目標 7件 (R2) 実績 7件 (R2)	継続 (一部改善)	424
169	英彦山及びびくヶ岳における生態系回復事業 環境部 自然環境課	31,175	・英彦山及びびくヶ岳においてシカの種類を県が実施することにより、国定公園内におけるシカの生息密度を自然増生に影響のない程度に低下させ、生物多様性の保全を進めるとともに、国定公園の魅力を上昇させる。	・シカ捕獲事業の実施 ・絶滅危惧種保護対策事業の実施	・シカ捕獲目標種数 目標 270頭 (R2) 実績 278頭 (R2) ・英彦山で生育が確認された絶滅危惧植物12種中の種子採取種数 目標 12種 (R2) 実績 7種 (R2)	継続 (一部改善)	426
170	キャッシュレス決済普及促進事業 商工部 商工政策課	4,131	・県内地域におけるキャッシュレス化を推進するため、商工会議所・商工会等と連携し、地域に密着したサポート体制を整備し、地域ぐるみのキャッシュレス導入をバックアップする。	・キャッシュレス決済の普及促進のための専門家派遣やヘルプデスクの設置	・県内事業者へのキャッシュレス決済導入 目標 34,000事業所 (R1) 実績 47,827事業所 (R1)	継続 (一部改善)	428

No	事業名 担当部署	R2 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
171	グリーンアジア国際戦略総合特区 推進事業 商工部 商工政策課産業特区推進室	3,221	・「グリーンアジア国際戦略総合特区」を推進することにより、雇用の創出、地域経済の活性化を図るとともに、日本経済の成長を牽引する。 ・特区事業者及びそれを下支えする県内中小企業の設備投資を県が支援することにより、グリーンアジア国際戦略総合特区を強力に推進する。	・グリーンアジア国際戦略総合特区活用促進セミナーの開催等 ・国と地方の協議会への対応 ・「グリーンアジア国際戦略総合特区地域協議会」の運営 ・特区効果の公表、事業への反映 ・グリーンアジア国際戦略総合特区中小企業設備投資促進補助金 対象企業：特区事業者と直接取引を行う県内中小企業 助成率：設備投資額の15% 助成上限：400万円	・シンポジウムの参加者数 目標 400人(R2) 実績 26人(R2) ・地域協議会の開催回数 目標 6回(R2) 実績 1回(R2)	継続 (一部改善)	430
172	グリーンアジア国際戦略総合特区 中小企業設備投資促進事業 商工部 商工政策課産業特区推進室	34,000	・中小企業者の円滑な資金調達のため、中小企業者が負担する信用保証料を軽減しているが、県経済の活性化、県内全域における魅力ある雇用の場の創出に係る資金調達の円滑化を図る。	・信用保証協会と連携した、新規創業資金に係る保証料補填の拡充(中小企業者負担0)	・新規創業資金(起業間もない事業者の経営基盤強化のための資金)の利用件数(総合計画) 目標 100件(R1) 実績 219件(R1)	継続 (一部改善)	432
173	中小企業振興資金融資事業 (新規創業資金に係る信用保証料の企業負担軽減) 商工部 中小企業振興課	25,016	・地域中小企業支援協議会による重点支援企業の事業計画策定と実行への徹底支援や、中小企業・小規模事業者の広域連携の取組み支援により、地域小規模事業者の成功事例を創出する。	・セミナーの開催 ・専門家による相談窓口の設置 ・小規模事業者による広域連携支援 ・テスタマケケティンングの促進	・売上又は経常利益が向上した重点支援企業数(総合計画) 目標 260社(R1) 実績 292社(R1)	継続 (一部改善)	434
174	小規模指導事業 (地域における経営改善支援強化事業) 商工部 中小企業振興課	71,014	・地域中小企業支援協議会が選定する重点支援企業の事業計画の策定と実行を支援し、売上又は経常利益の向上を図り、成功事例を創出する。	・地域中小企業チャレンジ応援補助金 補助対象者：重点支援事業 補助率：補助対象経費の2/3以内 補助上限額：50万円 ※1企業1事業計画期間につき1回を限度	・売上又は経常利益が向上した重点支援企業数(総合計画) 目標 260社(R1) 実績 292社(R1)	継続 (一部改善)	436
175	中小企業総合支援事業 (事業計画実行支援補助金) 商工部 中小企業振興課	8,000	・県全体の事業承継施策の進捗管理、検証、新たな施策を検討し、事業承継準備の働きかけを積極的に実施する。 ・ネットワーク構成機関が経営者の気付きから承継の実現までを一貫して支援し、事業承継の促進を図る。	・「福岡県事業承継支援ネットワーク」の運営 ・連絡会議の開催 ・福岡県事業承継準備補助金	・売上又は経常利益が向上した重点支援企業数(総合計画) 目標 260社(R1) 実績 292社(R1)	継続 (一部改善)	438
176	事業承継促進事業 商工部 中小企業振興課	11,064	・地域中小企業支援協議会が選定する重点支援企業の事業計画の策定と実行を支援し、売上又は経常利益の向上を図り、成功事例を創出する。	・「福岡県事業承継支援ネットワーク」の運営 ・連絡会議の開催 ・福岡県事業承継準備補助金	・福岡県事業承継支援ネットワークによる事業承継診断の実施件数(累計) 目標 13,200件(R3) 実績 6,732件(R1)	継続 (一部改善)	440
177	行きたくなくなる商店街づくり事業 商工部 中小企業振興課	16,336	・地域住民が「商店街に行きたくなくなる」ような商店街の取組みに対して支援し、身近な買い物場、地域コミュニティの担い手として大型店にない魅力を備えることで、商店街の活性化に繋げる。	・県内商店街の活性化に向けた取組みを支援 ・まちセミの効果的な展開に要する経費及び内容充実のためのフォーラム開催経費を支援 ・意見交換会の開催	・本事業を活用した商店街等の数 目標 15(R1) 実績 16(延べ18)(R1) ・自らが設定した成果目標を達成した事業主体の割合 目標 100%(R1) 実績 39%(R1)	終了 (廃止)	442
178	地域創業促進事業 商工部 新事業支援課	35,088	・地域中小企業支援協議会の構成機関を対象とした研修や地域経済の新たな担い手である女性を対象とした巡回相談を実施し、地域の創業、女性の創業を促進する。	・「福岡よかとこビジネスプランコンテスト」の開催 ・創業及び事業展開支援 ・地域の支援機関に対する創業支援研修の実施 ・女性向け創業巡回相談の実施	・県内開業数(保険関係新規成立事業所数) 目標 8,000件(R1) 実績 4,707件(R1)	継続 (一部改善)	444

No	事業名 担当部署	R2 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
179	ベンチャー育成事業 商工部 新事業支援課	44,028	・資金調達、販路開拓等を支援するためのプラットフォームとしてのFVM(フクオカベンチャーサポート)の機能を強化し、世界へ飛躍する成長志向型企業の創出を促す。 ・FVM登録企業のうち有望な企業に対し集中支援を行い、IPO(株式上場)等の成功事例を創出する。	・フクオカベンチャーマーケット事業の実施 ・ベンチャーサポート事業の実施 ・県内各地域における創業機運醸成及び起業促進 ・福岡県ベンチャービジネス支援協議会のプラットフォーム化の促進	・登録企業とビジネスパートナーの高談開始率 目標 75% (R1) 実績 75.1% (R1) ・商談成約率 目標 22% (R1) 実績 19.7% (R1)	継続 (一部改善)	446
180	農商工連携強化事業 商工部 新事業支援課	4,034	・農林漁業者と中小企業が連携して行う新商品・新サービスの開発を促進するため、事業計画策定、試作品開発、生産化、販路開拓までを一貫して支援する体制の強化を図る。	・農商工連携アドバイザーを設置し、商品開発支援及び販路開拓支援を実施 ・企業等向け研修会の開催	・農商工連携事業案件数 目標 50件 (R1) 実績 45件 (R1)	継続 (一部改善)	448
181	経営革新支援事業 商工部 新事業支援課	49,345	・経営革新承認企業の販路開拓等の出口支援を一体的に推進し、中小企業・小規模事業者の成長発展を促す。 ・経営革新計画承認企業の計画の実行を円滑に進めることで、中小企業者の持続的な成長発展を図る。	・経営革新計画の策定及び実行支援	・経営革新計画が終了後、売上が向上している企業の数 目標 年間150社 累計739社 (H30) 実績 年間130社 累計706社 (H30)	継続 (縮小)	450
182	福岡アジアビジネスセンター事業 商工部 新事業支援課	38,649	・県内中小企業が積極的に海外展開できるよう「福岡アジアビジネスセンター」において情報提供から現地サポートに至るまでをワンストップで支援を行う。	・福岡アジアビジネスセンターの運営 ・グローバル経営者養成熟練等のセミナーや企業と留学生との交流会の実施 ・国別・分野別の専門アドバイザーによる定期相談会、個別相談の実施	・福岡アジアビジネスセンターの支援による中小企業の海外展開成約件数(総合計画) 目標 30件 (R1) 実績 30件 (R1)	継続 (改善)	452
183	ものづくり基盤強化事業 (ものづくり生産性向上中核人材育成事業) 商工部 中小企業技術振興課	12,004	・3次元設計のデジタル技術活用講座やITを活用した金型、めっき等の製造基盤技術講座の開催により、中小企業者の生産性向上に資する中核となる人材を育成する。	・ものづくり生産性向上中核人材の育成講座の開催	・県支援による人材育成・人材確保した受益者の満足率(総合計画) 目標 90% (R1) 実績 88.9% (R1)	継続 (一部改善)	454
184	福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点事業 商工部 中小企業技術振興課	51,268	・新規事業の創出や既存事業の拡大など企業士のさらなる成長のために、県内中小企業に対して、技術開発、販路開拓、海外展開などに精通した「プロフェッショナル人材」の活用を促す。 ・県内中小企業の経営者に副業・兼業人材の活用の有用性を理解してもらい、副業・兼業での受入れを実践してもらおうことで、多様な働き方を促進する。	・福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点の運営 ・中小企業経営者向けセミナーの開催 ・都市圏在住のプロフェッショナル人材への情報発信 ・プロフェッショナル人材戦略協議会の開催 ・副業・兼業人材活用促進補助金の創設	・人材獲得に関する企業からの相談件数 目標 200件 (R1) 実績 252件 (R1)	継続 (一部改善)	456
185	知的財産権活用促進事業 商工部 中小企業技術振興課	11,642	・知的財産に係る相談、普及啓発、実務者育成、開放特許活用により、県内企業の新技術・新製品による新たな事業展開を、知的財産の創造・保護・活用 の側面から支援する。	・自治体特許流通コーディネーターが県内企業を訪問し、知財に対する理解度に応じて、知財の啓発や知財戦略の構築を支援 ・知的財産の権利取得や、知的財産に関する基礎的な実務能力を持った人材を育成するセミナーの開催 ・県内企業の知的財産に関わる相談に対応	・実務者セミナー受講者数 目標 40人 (R1) 実績 53人 (R1) ・セミナー受講者の評価(役に立った) 目標 90% (R1) 実績 97% (R1)	継続 (一部改善)	458
186	ものづくり中小企業技術高度化支援事業 商工部 中小企業技術振興課	4,127	・CAEを活用したものづくり中小企業の製品開発を支援することで、新製品開発に取り組みことのできる自立した企業を創出する。	・CAE支援ラボを活用した新製品開発支援及び、CAEを使いこなさせる人材の育成	・CAE支援による製品化延べ件数 目標 20件 (R1) 実績 23件 (R1)	継続 (一部改善)	460

No	事業名 担当部局	R2 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
187	ものづくり基礎強化事業 (福岡県ものづくり中小企業推進会議) 商工部 中小企業技術振興課	7,292	成長に向けて自主的な取組みを行う「やる気を持った中小企業」に対し、行政や支援機関、業界団体等が一体となって支援を行うことと、本県ものづくり産業のリーディング企業を創出する。	・福岡県ものづくり中小企業推進会議の運営 ・シンポジウムの開催 ・魅力あるものづくり中小企業の広報事業の実施	・会員企業・団体・機関数 目標 400 (R1) 実績 397 (R1) ・シンポジウム参加者の満足率 目標 90% (R1) 実績 97.8% (R1)	継続 (一部改善)	462
188	家具ブランド方向上支援事業 商工部 中小企業技術振興課	3,451	各企業のブランディングの基幹となる製品の創出や企業の製品力向上を通じて、戦略的な製品開発ができる活力ある企業の育成を図る。 ・木材曲げ加工技術の県内家具製造業全体への普及を図ることにより、企業の付加価値の高い家具の試作・評価を支援する。	・製品企画力高度化支援事業の実施	・企業の製品化件数(延べ件数) 目標 3件 (R1) 実績 3件 (R1) ・家具試作・評価支援ラボの利用件数 目標 305件 (R1) 実績 330件 (R1)	継続 (一部改善)	464
189	食品開発・製造管理力向上支援事業 商工部 中小企業技術振興課	6,255	これまでに蓄積した企業ニーズの中から、生物食品研究所が保有する独自研究成果を活用した付加価値の高い「売れる商品」の企画・開発から製造に至る一貫した支援を県内食品製造中小企業に対して行う。	・企業ニーズと生物食品研究所「独自研究成果」のマッチング ・商品企画、開発・企画・評価に関するマネジメント ・開発食品の製品化に向けた技術指導 ・品質・生産管理等の食品製造に関する技術指導 ・普及展開候補企業の掘り起し	・普及展開候補企業の掘り起し数(延べ) 目標 30社 (R1) 実績 65社 (R1) ・企業の製品化件数(延べ) 目標 3件 (R1) 実績 7件 (R1)	継続 (拡充)	466
190	航空機産業参入支援事業 商工部 中小企業技術振興課	12,117	福岡県航空機産業研究会会員企業等の技術課題、技術者育成、参入企業の発掘等について、研究開発人材育成、技術指導、情報提供・収集等を通じて解決を図ることにより、航空機産業への参入を技術面から支援する。	・「航空機産業技術支援グループ」による参入支援 ・「航空機産業支援員」の中部地区及び福岡地区への配属 ・航空機部品に関する加工・検査・評価機能の強化	・航空機参入候補企業の発掘数 目標 32件 (R1) 実績 34件 (R1) ・航空機材料加工・評価データベースの入力件数 目標 16件 (R1) 実績 47件 (R1)	継続 (拡充)	468
191	中小企業生産性向上支援事業 商工部 中小企業技術振興課	310,987	地域経済を支える中小企業の実業性向上に取り組み、人手不足に悩む中小企業を強力に支援する。	・生産性向上セミナーの開催、企業ニーズの把握 ・専門家による現場でのカイゼン段階診断・生産性向上の指導 ・補助金による設備投資支援 ・県制度融資による設備導入支援	・現地指導企業数 目標 50社 (R1) 実績 70件 (R1) ・労働生産性の数値が向上した企業数 目標 25社 (R1) 実績 0件 (R1)	継続 (改善)	470
192	ものづくり中小企業新製品開発支援事業 商工部 中小企業技術振興課	8,073	経営革新承認企業に対して、技術力向上と経営の両面からの支援を行うことと、他の中小企業モデルとなるような将来の中堅・中核的なものづくり企業の育成を図る。	・革新的なものづくりを行う企業の新製品開発に要する経費を補助	・新製品開発延べ件数 目標 35件 (R1) 実績 48件 (R1) ・うち事業化延べ件数 目標 30件 (R1) 実績 26件 (R1)	終了 (廃止)	472
193	産学官連携コーディネート事業 商工部 新産業振興課	7,421	本県の産業基盤を形成する製造業を中心とする「ものづくり産業」の競争力を強化するために、企業ニーズと研究シーズをマッチングしてコーディネートし、県内企業の新技術・新製品開発を促進する。	・産学官共同研究のコーディネートや研究成果の実用化へ向けたマッチング ・プロジェクティブ研究会の実施 ・各種調査研究事業、研究プロジェクトへの提案	・コーディネート派遣件数(累計) 目標 4,732件(R1) 実績 5,146件(R1) ・製品化件数(累計) 目標 247件(R1) 実績 263件(R1)	継続 (一部改善)	474
194	ハイオク産業拠点化推進事業 商工部 新産業振興課	531,411	ハイオク技術を核とする新産業の創出やベンチャー企業等の一大集積を形成する。 ・次世代医薬品をばしめとした先端分野の研究開発、実用化、拠点構築を推進する。 ・企業における売上げ増を図るとともに、所得が高く安定した雇用を地域に数多く創出し、地域経済の自立・持続的発展を図る。	・企業等の研究開発の推進 ・ハイオクベンチャー育成 ・機能性表示食品開発支援 ・製品開発・販売促進支援 ・理学研究所と連携した共同研究の推進 ・革新的ハイオク産業創出の推進 ・ハイオク産業拠点化推進会議の運営等 ・新型コロナウイルス対策業務等開発支援	・県の支援により成長産業分野で製品の実用化を実現した件数(総合計画) 目標 828件(R1) 実績 843件(R1)	継続 (拡充)	476

No	事業名 担当部局	R2 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
195	医療・福祉機器関連産業振興事業 商工部 新産業振興課	35,407	・「ふくおか医療福祉関連機器・開発実証ネットワーク」を構築し、県内企業の医療福祉機器分野への参入を支援する。 ・現場ニーズに基づく医療福祉機器の開発を推進することにより、医療・介護の質の向上や現場従事者の負担軽減に貢献する。	・地元企業の普及啓発 ・医療機器の法規制対応支援 ・医療福祉機器の製品開発支援 ・販路開拓支援 ・ふくおか医療福祉関連機器開発・実証ネットワークの運営 ・社会ニーズ対応型ロボット・システム関連製品実証実験促進支援 ・販路拡大支援 ・プロジェクト推進中核組織の運営 ・ロボット・システム産業を強化するための企業人材の育成	・県の支援により製品の実用化を実現した件数 目標 31件(R1) 実績 32件(R1) ・県の支援により医薬品医療機器等法の認証等 を取得した件数 目標 24件(R1) 実績 31件(R1)	継続 (一部改善)	478
196	ロボット・システム産業振興事業 商工部 新産業振興課	138,830	・福岡県ロボット・システム産業振興会議を中心に、①医療福祉、②エネルギーマシナリ、③食品・農業の3分野の新たなニーズに対応したロボットやシステムの開発・導入を推進し、県内における新産業を創出する。	・社会ニーズ対応型ロボット・システム関連製品実証実験促進支援 ・販路拡大支援 ・プロジェクト推進中核組織の運営 ・ロボット・システム産業を強化するための企業人材の育成	・県の支援により成長産業分野で製品の实用化を実現した件数(総合計画) 目標 828件(R1) 実績 843件(R1)	継続 (一部改善)	480
197	IoT関連産業振興事業 商工部 新産業振興課	102,436	・IoT関連の製品、サービスの開発には、その用途に応じて、ハード・ソフトの様々な技術を組み合わせることが必要であることから、本県に蓄積されているハード技術及びソフト技術を組み合わせることで、IoTを活用した新たな成長産業の創出を目指す。	・現場ニーズの掘り起こし ・IoTビジネスマッチングの場の提供 ・IoTシステム開発補助 ・IoTビジネス展開に向けた普及・展開・啓発支援	・県の支援により成長産業分野で製品の实用化を実現した件数(総合計画) 目標 828件(R1) 実績 843件(R1)	終了 (再構築)	482
198	Rubyビジネス・コンテンツ産業振興事業 商工部 新産業振興課	68,112	・アジア・世界市場を目指す県内中小企業の育成及び関連企業を誘致する。 ・軽量Ruby (mruby) の更なる普及・実用化と県内ソフト開発企業の新たな組込み分野への参入を促進する。 ・ITとコンテンツ企業との連携・融合型の新ビジネスを進めるためのコミュニケーション活動を強化する。	・アジア・世界市場を目指す県内企業の発掘及び関連企業を誘致 ・アジア・世界市場への展開促進 ・mrubyビジネス普及促進 ・先端技術系スタートアップ支援 ・プロダクチャータン技術の振興 ・コミュニティの連携強化 ・福岡県Ruby・コンテンツビジネス振興会議の運営	・県の支援により成長産業分野で製品の实用化を実現した件数(総合計画) 目標 828件(R1) 実績 843件(R1)	継続 (拡充)	484
199	水素エネルギー戦略事業 商工部 新産業振興課	46,905	・県内企業の水素エネルギー分野への参入促進と育成と共に、水素・燃料電池利用の先進都市モデルを展開し、他地域に先駆けて市場の創出を図る。	・地元企業の参入促進 ・水素人材の育成 ・福岡水素エネルギー戦略会議の運営等	・次世代産業分野への参画企業数(累計)(総合計画) 目標 102社(R1) 実績 106社(R1)	継続 (一部改善)	486
200	有機エレクトロニクス実用化開発センター事業 商工部 新産業振興課	11,282	・第3世代有機EL材料(TADF)の実用化研究開発、有機EL関連で製品化を目指す企業との共同研究、地場企業への参入に向けた研究会の開催や製品開発・販路開拓支援等一連の支援を行い、有機EL関連企業の育成・集積を図り、一大開発拠点となることを目指す。	・有機エレクトロニクス実用化開発センター事業の推進 ・県内企業の有機EL分野への参入促進支援	・有機EL分野の県内企業新規参画数 目標 9社(R1) 実績 11社(R1)	継続 (一部改善)	488
201	北部九州自動車産業アジア先進拠点推進事業 商工部 新産業振興課自動車産業振興室	49,452	・「北部九州自動車産業アジア先進拠点推進構想」のもと、地域の力を結集し、アジアをリードする自動車の一大生産拠点を構築する。	・地元企業の取引拡大 ・地元企業の開発力強化 ・電子・電装系企業の集積促進 ・自動車人材の集積・交流促進 ・次世代自動車の人材の普及と拠点形成	・自動車関連企業数(総合計画) 目標 588社(R2) 実績 592社(R2)	継続 (一部改善)	490

No	事業名 担当部局	R2 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
202	航空機産業振興事業 商工部 企業立地課	12,084	・24時間運用可能な北九州空港と隣接する広大な用地、自動車産業や素材産業等の人材・技術の蓄積など、本県が持つポテンシャルの高さをアピールし、航空機産業関連企業の誘致活動を強化する。	・総会・講演会等の開催 ・エンジン・フレーム・機体等2020参加支援 ・地元企業への個別指導 ・航空機産業参入に必要な認証資格取得に対する支援 ・航空機産業参入を目指す企業グループの支援 ・航空機関連企業への誘致活動の強化	・航空機分野の参画企業数(総合計画) 目標 10社(R1) 実績 10社(R1)	継続 (拡充)	492
203	戦略的企業立地促進事業 商工部 企業立地課	2,339,265	・企業の初期投資を軽減させることにより、本県への企業立地を促進し、産業の集積や県民の雇用拡大、県内企業との取引拡大等を図る。 ・県内立地企業の設備投資を支援することにより、更なる事業拡大を支援する。	・企業立地促進交付金の交付	・立地企業件数(総合計画) 目標 60件(R1) 実績 64件(R1) ・新規雇用計画数 目標 3,000人(R1) 実績 1,132人(R1)	継続 (一部改善)	494
204	海外企業誘致センター事業 商工部 企業立地課	4,075	・海外企業誘致を通じて、地域経済の活性化や雇用創出を図るとともに、県内企業の海外ビジネス展開のきっかけづくり、国際ビジネス拠点としての本県の魅力やイメージの向上につなげる。	・福岡県海外企業誘致センターを通じて、投資環境のPRや市場情報の提供、拠点設立までのサポートおよび進出後のフォローアップを一貫して提供	・海外企業の誘致件数 目標 15件(R1) 実績 16件(R1)	継続 (縮小)	496
205	工場適地調査支援事業 商工部 企業立地課	6,875	・新たな団地整備を計画している市町村を支援し、十分な工業団地を確保することで、地域経済の活性化や自主財源の確保、雇用機会拡大を目指すとともに、活力にあふれた成長力に富んだ経済と雇用を創出する。	・市町村(政令市を除く)が行う工業団地整備のための企画調査費、工業団地整備事業化検討のための基本設計およびこれに付随する調査に係る費用に対する助成 ・工業団地開発にかかる指導、調整、研修会開催及び情報収集	・市町村における工業団地整備計画数 目標 4件(R1) 実績 4件(R1)	継続 (縮小)	498
206	体験・交流・滞在型観光資源開発事業 商工部観光局 観光政策課	20,637	・本県の外国人観光客(宿泊)1位、2位を占める韓国、台湾からのリピーターの拡大を図る。 ・新たな観光資源を開発し、外国人観光客の少なかつた地域への周遊を図る。	・サイクルツーリズム推進協議会、トレイルツーリズム連絡協議会の設置 ・九州・山口と連携したサイクルツーリズムの推進 ・サイクルフレンドリーな環境の整備 ・SNSを活用したデジタルプロモーション実施等	・県内延べ宿泊者数(総合計画) 目標 1,984万人泊(R1) 実績 2,042万人泊(R1) ・旅行消費額(総合計画) 目標 12,407億円(R1) 実績 10,732億円(R1)	継続 (一部改善)	500
207	伝統工芸振興事業 (伝統工芸品産業産地補助金) 商工部観光局 観光政策課	5,400	・伝統的工芸品の販路開拓や認知度向上のため、展示会出展等への支援を行う。 ・後継者(担い手)不足に対応するため、産地が行う人材育成事業を支援する。	・伝統的工芸品産地補助金の交付 (対象団体:小石原焼陶器協同組合、八女福島仏壇仏具協同組合、上野棟協同組合)	・補助対象産地の生産額 目標 1,237百万円(R1) 実績 991百万円(R1)	継続 (拡充)	502
208	伝統工芸振興事業 (伝統工芸品吉都園PR強化事業) 商工部観光局 観光政策課	3,329	・アンテナレストラン福扇華において本県の伝統工芸品の展示を行うとともに、福扇華及び福岡ゆかりの店において伝統工芸品のイベントや販売会を開催することにより、首都圏における本県の伝統工芸品の認知度向上を図る。	・アンテナレストランを活用した県内伝統工芸品の展示	・県内伝統工芸品の認知度(認知数/アンケート等実施数) 目標 前年比増(R1) 実績(R1) ※ ()は前年(H30)数値 博多織 73.9%(65.5%) 博多人形 82.6%(80.3%) 久留米絨 47.8%(36.6%) 小石原焼 34.8%(14.8%) 上野棟 17.4%(7.0%) 八女福島仏壇 13.0%(4.9%) 八女提灯 26.1%(9.9%)	継続 (一部改善)	504

No	事業名 担当部局	R2 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
209	伝統工芸振興事業 (新商品開発事業) 商工部観光局 観光政策課	5,386	・本県の優れた伝統的工芸品と、高いブランド力や知名度をもつ店舗や企業等をコラボレーションさせることにより、伝統的工芸品の更なるブランド力の向上を図るとともに、若者等の新しい消費者のニーズに合った商品開発を行い、新規需要の開拓を図る。 ・事業実施後は先進事例として県内事業者を紹介し、県内産地全体の振興を図る。	・有名店舗や企業等とのコラボレーション(商品開発、販路拡大、新規需要の開拓) ・先進事例の紹介	・試作品制作数 目標 2品(R1) 実績 2品(R1)	継続 (一部改善)	506
210	伝統工芸振興事業 (産地合同展示商談会事業) 商工部観光局 観光政策課	8,866	・産地振興の機運が高まる中、集客力のある会場で県内伝統工芸品の展示販売会及び商談会を開催することで、認知度向上を図り、今後の産地振興につなげる	・福岡県伝統工芸品展・商談会の開催	・福岡県伝統工芸品展来場者 目標 10,000人(R1) 実績 12,907人(R1) ・商談会成約件数 目標 10件(R1) 実績 13件(R1)	継続 (一部改善)	508
211	九州観光戦略推進事業 商工部観光局 観光政策課	94,633	・九州観光を取り巻く環境の変化に対応して、平成26年度から10年間の中期計画を記した「第二期九州観光戦略」及び令和2年度から3年間の短期計画「第3次アクションプラン」を策定し、観光客誘致に取り組む。	・九州ブランドイメージ戦略の推進 ・観光インフラの整備戦略の推進 ・九州への来訪促進戦略の推進 ・来訪者の滞在・消費促進戦略の推進	・九州への訪日外国人人数 目標 539.8万人(R1) 実績 422.2万人(R1) ・九州への延べ宿泊客数 目標 5,136万人泊(R1) 実績 4,963万人泊(R1) ・九州の観光消費額 目標 3.1兆円(R1) 実績 2.9兆円(R1)	継続 (一部改善)	510
212	観光振興事業 (福岡県観光推進協議会事業) 商工部観光局 観光政策課	18,240	・観光を中核とする本県の総合的なイメージアップを推進するとともに、効果的に観光情報を発信することにより本県観光の振興と地域の活性化を図る。	・産業観光情報発信ツールの整備 ・訪日教育旅行受入支援 ・地域の魅力を盛り込む観光地づくりモデル事業の実施 ・インターネット、SNS等を活用したPR事業の実施	・県内延べ宿泊者数(総合計画) 目標 1,984万人泊(R1) 実績 2,042万人泊(R1) ・外国人入国者数(総合計画) 目標 414万人(R1) 実績 285万人(R1)	継続 (一部改善)	512
213	観光入込客・動態調査事業 商工部観光局 観光政策課	6,004	・福岡県観光入込客・動態調査を実施し、観光ニーズ、観光動向等を把握し、本県観光施策の企画等に効果的に活用する。	・観光地点パラメータ調査の実施	・県内延べ宿泊者数(総合計画) 目標 1,984万人泊(R1) 実績 2,042万人泊(R1) ・外国人入国者数(総合計画) 目標 414万人(R1) 実績 285万人(R1)	継続 (一部改善)	514
214	観光入込客・動態調査事業 (観光ビッグデータ調査事業) 商工部観光局 観光政策課	11,000	・ローミングデータ(携帯電話の基地局情報)による訪日外国人及び国内居住者に係る来訪・周遊・滞在状況を市町村単位で把握・分析するための調査を行い、ターゲットに応じた地区別の観光振興施策の企画・立案に活用する。	・ローミングデータに基づき県内滞在・周遊等状況調査の実施	・県内延べ宿泊者数(総合計画) 目標 1,984万人泊(R1) 実績 2,042万人泊(R1) ・外国人入国者数(総合計画) 目標 414万人(R1) 実績 285万人(R1)	継続 (一部改善)	516
215	観光組織・人材育成事業 商工部観光局 観光政策課	6,370	・日本版DMO(地域の関係者を巻き込み、収益を生み出す組織)候補法人等の体制強化、登録団体数の増加を図る。 ・魅力ある観光地づくりをリードできる観光人材の増加及びレベルの底上げを図る。	・日本版DMO候補法人等に対する伴走型支援 ・ふくおか観光地域リーダー共創塾事業の実施	・県内延べ宿泊者数(総合計画) 目標 1,984万人泊(R1) 実績 2,042万人泊(R1) ・外国人入国者数(総合計画) 目標 414万人(R1) 実績 285万人(R1) ・DMO(候補)法人登録数 目標 8法人(R1) 実績 8法人(R1)	終了 (廃止)	518
216	外国人観光客受入環境整備事業 (コールセンター) 商工部観光局 観光振興課	11,108	・言語コミュニケーションの問題を抱える県内宿泊施設及び観光関連施設等を対象とした多言語対応通訳者を確保しを行うコールセンターを設置することにより、さらなる外国人観光客の受入環境整備を図る。	・多言語対応コールセンターの設置	・県内延べ外国人宿泊者数 目標 588万人泊(R1) 実績 426万人泊(R1) ・外国人入国者数(総合計画) 目標 414万人(R1) 実績 285万人(R1)	継続 (一部改善)	520

No	事業名 担当部署	R2 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
217	観光プロモーション推進事業 商工部観光局 観光振興課	123,993	・観光客を誘致し、県内各地への周遊を図る。 ・本県により具体的な観光素材情報を効果的に発信することにより、空路を活用した商品造成を促し、対象国から本県への誘客を図る。	・国内旅行会社向け観光素材説明会・相談会への参加 ・「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」等の世界文化遺産や県内温泉などの観光素材を活用したプロモーション ・観光客に対する県内周遊のためのレンタカー助成 ・SNS等を利用した情報発信	・県内延べ宿泊者数(総合計画) 目標 1,984万人泊(R1) 実績 2,042万人泊(R1)	継続 (縮小)	522
218	海外観光客県内周遊促進事業 商工部観光局 観光振興課	20,750	・アジアにおける福岡県の知名度向上を目指す。 ・アジアからの来県客数及び消費額の増加を目指す。	・海外からのメディア・旅行関係者の招聘 ・海外での観光商談会参加 ・教育旅行関係機関への個別セールス ・海外事務所と連携したプロモーションの実施 ・オリパラを契機としたプロモーションの実施 ・「FASHION MONTH FUKUOKA ASIA 2021」の開催	・県内延べ外国人宿泊者数 目標 588万人泊(R1) 実績 426万人泊(R1) ・外国人入国者数(総合計画) 目標 414万人(R1) 実績 285万人(R1)	継続 (一部改善)	524
219	福岡アジアコレクション等海外展開事業 商工部観光局 観光振興課	10,000	・アジアにおける福岡県の知名度向上を目指す。 ・アジアからの来県客数及び消費額の増加を目指す。	・「福岡よかとこ魅力発信応援団」推進体制 ・「福岡よかとこ魅力発信応援団」推進体制 ・「福岡よかとこ魅力発信応援団」推進体制	・県内延べ外国人宿泊者数 目標 588万人泊(R1) 実績 426万人泊(R1) ・外国人入国者数(総合計画) 目標 414万人(R1) 実績 285万人(R1)	継続 (改善)	526
220	観光魅力海外発信事業 (福岡観光魅力海外発信事業) 商工部観光局 観光振興課	4,359	・アジアに加え、欧米等も含めた多様な地域からの外国人観光客のさらなる誘致と受入環境の整備を図る。	・「福岡よかとこ魅力発信応援団」推進体制 ・「福岡よかとこ魅力発信応援団」推進体制	・県内インバウンド協力店舗数 目標 1,000店舗(R1) 実績 1,046店舗(R1) ・海外PR協力店舗数 目標 120店舗(R1) 実績 123店舗(R1)	継続 (縮小)	528
221	マーケティング調査機能強化事業 商工部観光局 観光振興課	21,170	・観光客の誘致、県内各地への周遊を促す。 ・今後の観光施策立案の基礎となる、県内の観光客の動きに関する情報収集を行なう。	・県内外・海外からの観光客に対する特典付与 ・空路観光バスポートの発行	・県内延べ宿泊者数(総合計画) 目標 1,984万人泊(R1) 実績 2,042万人泊(R1)	継続 (一部改善)	530
222	九州北部豪雨被災産地復興支援事業 農林水産部 農林水産政策課	7,165	・九州北部豪雨で被災した朝倉地域において、被災者の営農再開と産地の復興を支援するため、省力機械、新たな栽培技術、収益性の高い園芸品目を導入した「複合経営園地」を順次整備する。	・複合経営園地の整備 ・河川沿い復旧農地での営農再開支援	・河川沿いの復旧農地での営農再開面積 目標 9ha (R3) ※営農再開は、最も早い地区でR3年度からとなる見込み。	継続 (縮小)	532
223	中山間地域農業・農村振興支援事業 農林水産部 農山漁村振興課	10,274	・持続可能で魅力ある中山間地域をつくり、他の中山間地域へ波及させる。	・地域資源を魅力あるコンテンツとして磨き上げる取組や取組地域への専門人材の派遣等を支援 ・課題解決の必要があるモデル地区の地域協議会に対する支援	・地域の課題解決に向け設定した目標を達成したモデル地区数 目標 4地区 (R3) ※令和5年度のモデル地区の取組は、個々に設定した目標達成に向けた活動計画策定が主であり、効果は令和2年度以降に現れてくる。	継続 (縮小)	534
224	たけのこ生産振興推進事業 農林水産部 農山漁村振興課	3,111	・たけのこ生産の振興を図り、中山間地域の活性化につなげる。	・たけのこ生産竹林の集約化の推進 ・たけのこ生産の新たなビジネスモデルの確立を支援	・たけのこ生産量 目標 10,474 t (R1) 実績 5,926 t (R1)	終了 (完了)	536

No	事業名 担当部局	R2 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
225	「いただきます！福岡のおいしい幸せ」県民運動強化事業 農林水産部 食の安全・地産地消課	9,635	・食育・地産地消県民運動の拡大により、県民の健康で豊かな食生活の実現と本県農林水産業への県民の幅広い支持の拡大を目指す。 ・地産地消フェアを開催することと、飲食店や量販店等による地産地消の推進を図り、県農林水産物の利用拡大を目指す。	・ふくおか農林漁業応援づくり ・「地産地消フェア」の開催	・応援フェアミリー登録数 目標 45,000世帯(R1) 実績 42,106世帯(R1) ・応援の店認定数 目標 1,450店舗(R1) 実績 1,558店舗(R1)	継続 (一部改善)	538
226	県産農林水産物学校給食利用促進事業 農林水産部 食の安全・地産地消課	6,524	・県産農林水産物について、学校給食への導入支援や学校と産地との相互理解の促進により、使用割合を向上させる。	・広域的な流通体制の整備 ・県産農林水産加工品、鶏、キウイの学校給食への導入支援 ・県産農林水産物の利用率が低い市町村へのコーディネート一派遣 ・栄養教諭等と生産者との検討会の開催	・学校給食における県産農林水産物を使用する割合(品目ベース) 目標 24.8%(R1) 実績 31.1%(R1)	継続 (縮小)	540
227	「福岡の食」販売拡大・消費促進対策事業 農林水産部 福岡の食販売促進課	64,374	・「福岡の食」の魅力・商品力を高めるとともに、産地と一体的に販売促進する体制を構築し、売り込み先や販売促進機会の拡大と「福岡の食」の取扱量の増大を図る。	・「福岡の食」販売拡大・消費促進会議の開催 ・農林水産物と加工食品等の一体的な売り込み ・関係団体等との連携による大量かつ継続的な取引確保 ・新業態へのアプローチによる販売先の拡大 ・消費者から人気の高い中食業界への売り込み等	・福岡フェア等における県産食材の取扱高(単位:百万円) 目標 224百万円(R1) 実績 260百万円(R1) (R1)	継続 (改善)	542
228	「福岡の食」魅力発信事業 農林水産部 福岡の食販売促進課	45,460	・「福岡の食」をはじめとした物産、観光、歴史、文化など福岡の魅力発信と、「福岡の食」の販路開拓・消費促進による農林水産業の振興及び生産者の所得向上を図る。 ・県産酒を一堂に集め、ハイヤー招聘による商談や県内外の消費者が県産酒をはじめとした「福岡の食」を味わえる催しを開催し、県産物の認知度向上・販売拡大を図る。	・アンテナレストランを活用した「福岡の食」の情報発信強化 ・県産酒をはじめとした「福岡の食」を味わえる催し「& SAKE FUKUOKA」の開催	・福岡フェア等における県産食材の取扱高 目標 224百万円(R1) 実績 260百万円(R1) ・「& SAKE FUKUOKA」での商談成立商品数 目標 50商品(R1)実績 21商品(R1) ・「& SAKE FUKUOKA」の一般来場者数 目標 1.8万人(R1)実績 1.4万人(R1)	継続 (改善)	544
229	ふくおか農林水産物消費促進事業 農林水産部 園芸振興課	5,000	・流通事業者等を通じて消費促進と併せて、消費者に対し、ホームページやイベント等で県産農林水産物と加工品をPRすることで、販売・消費促進を図る。	・外食事業者等を活用した消費者へのPR ・ホームページ等による県産農林水産物の情報発信やイベントによる県産農林水産物のPRといった消費者への直接PR	・価格指数(元気つくし) 目標 110(H30)実績 102(H30) ・価格指数(あまおう) 目標 118(東京)(R1) 実績 117(東京)(R1)	継続 (一部改善)	546
230	売れる6次化商品推進事業 農林水産部 園芸振興課	4,209	・6次化商品の開発や改良、産学官連携による機能性成分を活かした商品づくりを支援することにより、農林漁業者等の所得向上を図る。	・6次産業化プランナーによる商品開発から販路開拓までの個別指導 ・JAグループや商工団体との合同商談会、6次化商品コンクールの実施	・商談が成立した6次化商品数(総合計画) 目標 57商品(R1)実績 69商品(R1) ・売上額が500万円以上の6次化商品数 目標 15商品(R1)実績 13商品(R1)	継続 (一部改善)	548
231	6次化商品販売強化対策事業 農林水産部 園芸振興課	7,404	・6次化商品の販売力強化により、農林漁業者の所得向上を目指す。	・首都圏での商談会やPR販売会の開催 ・素材にこだわった機能性の高い商品の開発・販売	・商談が成立した6次化商品数 目標 57商品(R1)実績 69商品(R1) ・うち首都圏での商談成立商品数 目標 5商品(R1)実績 15商品(R1)	継続 (縮小)	550
232	果樹競争力強化緊急対策事業 農林水産部 園芸振興課	50,000	・果樹の優良品種への転換を加速化し、国際化にも対応した産地競争力の強化を図る。	・優良品種への転換を加速化し、競争力のあがる果樹産地を早急に育成するため、改植後に導入可能な高性能機械や果樹棚等の生産向上のための施設整備を支援	・「早味かんかん」栽培面積 目標 74ha(R1)実績 79ha(R1) ・「秋王」栽培面積 目標 80ha(R1)実績 39ha(R1) ・「甘うい」栽培面積 目標 25ha(R1)実績 19ha(R1)	継続 (一部改善)	552

No	事業名 担当部局	R2 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
233	スマート農業推進事業 農林水産部 園芸振興課 水田農業振興課 経営技術支援課後継人材育成室	115,309	・経営規模を拡大するとともに、省力化や収穫・品質の向上に取り組み、水田農業の維持・発展を図る。 ・ICT等の新技術導入支援により、園芸農業における省力化と生産性向上を推進 ・農業大学校での教育により、経営規模の拡大に伴うスマート農業機械の普及に対応していく。	・スマート水田農業機械の導入補助 ・ICT、AI等の新技術導入 ・農業大学校におけるスマート農業教育の実施	・担い手経営面積シェア 目標 66% (R1) 実績 64% (R1) ・スマート農業教育を受けた農業大学校卒業生数 目標 50人 (R1) 実績 46人 (R1)	継続 (縮小)	554
234	農林水産物ブランド確立対策事業 農林水産部 水田農業振興課 畜産課	3,350	・「あまおう」「夢つくし」に続く県産産物のブランドを確立し、生産農家の経営安定を図る。	・「ラ一麦」ブランド化推進 ・「博多和牛」ブランド強化対策	・「ラ一麦」の認知度 目標 75.0% (R1) 実績 51.4% (R1) ・「博多和牛」の認知度 目標 50.0% (R1) 実績 26.4% (R1)	継続 (縮小)	556
235	水田農業競争力強化対策事業 農林水産部 水田農業振興課	3,384	・500万県民をターゲットにした県産米の競争力強化や価格の高い麦、大豆の面積拡大に自ら積極的に取り組む担い手の所得を確保する。	・県産米麦の競争力強化	・「実りつくし」の作付面積 目標 1200ha (R1) 実績 400ha (R1) ・「ラ一麦」の作付面積 目標 2,000ha (R1) 実績 1,800ha (R1)	継続 (縮小)	558
236	水田農業競争力強化対策事業 (水田農業競争力強化対策、県産米輸出促進対策) 農林水産部 水田農業振興課	8,135	・米政策の見直し等に対応した農家所得の確保と県産米のさらなる競争力強化を目指す。	・担い手の経営力強化 ・「実りつくし」の需要拡大 ・県産米の海外における需要開拓	・担い手経営面積シェア 目標 66% (R1) 実績 64% (R1) ・「実りつくし」の作付面積 目標 1,200ha (R1) 実績 400ha (R1)	終了 (完了)	560
237	水田農業担い手機械導入支援事業 農林水産部 水田農業振興課	217,908	・農地や農作業の集約化、生産コストの低減、麦・大豆の生産拡大に取り組み個別大規模農家や集落営農組織に対し、高性能農業機械の導入及び改修の支援を行う。	・高性能農業機械の導入及び改修に対する補助	・担い手経営面積シェア 目標 66% (R1) 実績 64% (R1)	継続 (一部改善)	562
238	ふくおか農業経営アカデミー事業 農林水産部 経営技術支援課	4,737	・優れた農業経営者を育成し、産地の維持を図る。	・「ふくおか農業経営アカデミー」の開催	・受講者数 目標 40人 (R2) 実績 36人 (R2)	継続 (一部改善)	564
239	女性農林漁業者の経営発展支援事業 (経営発展塾) 農林水産部 経営技術支援課	4,182	・農業経営において、女性農業者が共同経営者としてスキルアップして、地域の中核な経営体へ発展させる。	・経営発展のための知識を体系的に学ぶ農業女子のための「経営発展塾」の開催	・女性農林漁業者の新規起業数(累計) 目標 60件 (R1) 実績 88件 (R1) ※事業開始時のH29年度からの累計 ・女性共同経営者数 目標 60人 (R1) 実績 52人 (R1)	終了 (完了)	566
240	女性農林漁業者の経営発展支援事業 農林水産部 経営技術支援課	4,430	・女性農林漁業者による経営が、地域の中核的な経営体へと発展することを旨とする。	・キャリアアップ作成講座の開催 ・活躍している女性の動画を県HPで配信 ・女性活動事例紹介推進大会の開催	・女性農林漁業者の新規起業数(累計) 目標 60件 (R1) 実績 88件 (R1)	終了 (完了)	568

No	事業名 担当部署	R2 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
241	農業における障がい者雇用環境整備事業 農林水産部 経営技術支援課	4,186	・農業者への障がい者雇用の理解促進を図るとともに、障がいのある人に合わせた作業環境整備を行うことにより、雇用の推進を図る。	・障がいのある人が利用しやすい施設等の整備に必要となる費用の補助 ・先行実施事例にかかると現地見学会の開催	・障がい者雇用農家数 目標 45件 (R1) 実績 64件 (R1)	継続 (縮小)	570
242	たくましい農業人材育成事業 農林水産部 経営技術支援課後継人材育成室	6,287	・新規就農者等の早期の経営確立を図る。	・各普及指導センターにおいて営農基礎力の向上に関する実践的な講座等を実施 ・就農希望者等に対する情報提供や相談活動の実施 ・農業大学校研修科における就農準備等の支援	・新規就農者数 目標 380人 (R1) 実績 384人 (R1) ・農村女性リーダー認定数 目標 730人 (R1) 実績 758人 (R1)	継続 (縮小)	572
243	若者の農林漁業参入定着支援事業 (若者の農業・農村参入及び定着促進事業) 農林水産部 経営技術支援課後継人材育成室	3,181	・農家からの参入者の確実な定着支援により、新規就農者を地域の担い手に育成し、定着率の向上を目指す。	・無料職業紹介事業を実施する「農林漁業就業マッチングセンター」を設置 ・求人・求職情報をWeb上で随時受け付ける「ふくおかで農林漁業！就職応援サイト」の運営 ・雇用就業希望者と雇用を求め農林漁業法人等をつなぐ「農林漁業法人等合同説明会」を開催	・新規就業者数 目標 490人 (R1) 実績 505人 (R1) ・新規就業者のうち、他産業からの就業者数 目標 170人 (R1) 実績 175人 (R1) ・マッチングセンターに登録した法人等数 目標 80件 (R1) 実績 122件 (R1)	継続 (縮小)	574
244	酪農・肉用牛生産基盤強化対策事業 (優良家畜導入支援、博多和牛子牛確保対策) 農林水産部 畜産課	11,400	・能力の高い家畜を導入することで生産量の増加による所得の向上を図る。 ・博多和牛の飼養頭数増大に係る子牛の導入経費を助成し、博多和牛生産者の経営安定に資する。	・乳用雌牛の優良受胎卵の採取及び移植に要する経費等の助成 ・高能力乳牛雌牛の導入助成 ・博多和牛肥育業者の導入経費の助成	・年間1頭あたり乳量 目標 8,632kg (R1) 実績 8,890kg (R1) ・博多和牛生出荷頭数 目標 3,700頭 (R1) 実績 3,141頭 (R1)	継続 (縮小)	576
245	ふくおかの畜産競争力強化対策事業 (生産性向上対策) 農林水産部 畜産課	3,700	・酪農家において、効率的に次世代雌牛を確保するとともに、受胎卵移植の和牛子牛を増産し、所得確保を図る。	・雌雄判別精液の普及加加速化への取組みに対する助成 ・乳用牛のゲノミック評価に対する助成	・雌雄判別精液の利用割合(酪農) 目標 25% (R1) 実績 44.8% (R1) ・乳用牛1頭あたり乳量 目標 8,632kg (R1) 実績 8,890kg (R1)	継続 (縮小)	578
246	福岡県畜産競争力強化対策事業 (収益性向上対策)(ブランドイノベーション対策) 農林水産部 畜産課	23,511	・畜産経営の収益性向上を図り、本県畜産の競争力を強化する。質安定及び向上により、「博多和牛」の品質安定及び向上を図り、販売数量の拡大、市場取引価格の上昇を図り、肉用牛農家の経営安定に資する。	・収益性の高い生産構造への転換や暑熱対策の一層の強化に必要な施設機械整備等への助成 ・優良精液助成 ・ゲノミック評価導入助成 ・肉質向上技術検討及び肥育技術向上対策 ・博多和牛子牛の発育促進技術の開発	・博多和牛認知度 目標 50% (R1) 実績 26.4% (R1) ・博多和牛価格比 目標 110% (R1) 実績 110% (R1)	継続 (縮小)	580
247	ワンヘルズ推進家畜衛生対策事業 農林水産部 畜産課	4,633	・人と動物の共通感染症や薬剤耐性菌対策に畜産・獣医療分野から取り組むことで、人と動物の安全・安心の向上を図る。	・家畜と人の共通感染症と薬剤耐性菌対策に対する推進会議や研修会の開催 ・畜産農場での現地指導及び啓発 ・愛玩動物診療施設における抗菌剤使用の実態調査及び診療獣医師への啓発	・人と動物の共通感染症の家畜での発生件数 目標 0件 (R1) 実績 0件 (R1) ・多剤耐性菌の家畜からの分離件数 目標 0件 (R1) 実績 0件 (R1)	終了 (完了)	582
248	死亡牛BSE全頭検査事業 農林水産部 畜産課	22,128	・BSE(牛海綿状脳症)の根絶により消費者の牛肉の安全性に対する信頼を回復する。	・死亡牛(96カ月齢以上及び48カ月齢以上の起立不能等の牛)全頭のBSE検査を実施	・死亡牛のBSE検査実施率 目標 100% (R1) 実績 100% (R1)	継続 (拡充)	584

No	事業名 担当部局	R2 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
249	森林調査等活動支援事業 農林水産部 林業振興課	30,354	・森林経営計画の作成及び施業集約化の促進を支援することにより、持続可能な森林経営を確立する。 ・利用期に達した人工林の主伐を推進し、原木の供給力を強化する。 ・県産材の需要拡大を図るため、公共建築物や店舗等の住宅分野以外の木造・木質化を推進する。	・森林所有者等が森林施業の集約化に必要な地域活動に要した経費に対して助成 ・主伐に対する支援 ・モデル的な木造・木質化の表彰 ・販路開拓 ・民間や市町村施設に対する木材利用の提案等	・森林経営計画の作成面積 目標 52,000ha(R1) 実績 39,029ha(R1)	継続 (縮小)	586
250	県産材シェアアップ増対策事業 農林水産部 林業振興課	56,061	・生産・加工・流通の全段階でコスト削減や付加価値向上を図ること、山元へ収益還元し、林業経営の意欲向上を目指す。	・地域林業サブライチエーンマンネジメント(SCM)の構築 ・地域林業SCMにおけるコスト削減と付加価値向上に向けた取組みの支援	・主伐面積 目標 480ha(R1) 実績 496ha(R1) ・公共建築物等における木材利用量(総合計画) 目標 9,600㎡(R1) 実績 9,711㎡(R1)	継続 (一部改善)	588
251	ふくおか版林業成長産業化事業 農林水産部 林業振興課	5,649			・林業成長産業化のモデル地域の設置 目標 2地域(R2) 実績 2地域(R2)	継続 (縮小)	590
252	さわやか道路美化促進事業 県土整備部 道路維持課	5,260	・地域住民や企業等と連携し、県管理道路の清掃・植栽管理を行うこと、地域住民の道路を大切にすることを意識を高めさせるとともに、魅力ある地域づくり、道路利用者等のマナー向上を図る。	・地域の歩道の清掃活動や植樹等の管理等のボランティア活動を行う参加団体等に対し、参加団体等の名称を入れた表示板の活動地区への設置、傷害保険への加入、清掃用具等の支給を実施	・協定により団体が管理する道路距離 目標 879km(R3) 実績 676km(R1) ・参加団体数 目標 840団体(R3) 実績 715団体(R1)	継続 (一部改善)	592
253	市町村自転車ネットワーク計画策 定支援事業 県土整備部 道路維持課	7,500	・市町村による自転車ネットワーク計画の策定を促し、本県の自転車通行空間整備を効果的・優先的に推進する。	・市町村担当者への研修会開催 ・市町村が計画策定時に必要となる各種調整や調査費の支援	・自転車ネットワーク計画策定市町村数 目標 9市町村(R1) 実績 9市町村(R1)	継続 (縮小)	594
254	クリーンリバー推進対策事業 県土整備部 河川管理課	43,460	・河川愛護活動の拡大の意向を持つ団体を積極的に支援することにより、県管理河川の適切な維持・管理を推進し、環境美化と安全性の向上を図る。	・大学、企業、NPO等へ河川愛護団体との協働のための情報提供及びコーディネートの実施 ・河川愛護団体の会員以外との協働を実施	・河川愛護団体登録数 目標 510団体(R1) 実績 502団体(R1) ・河川愛護団体の除草区間の登録延長(km) 目標 1,234km(R1) 実績 1,179km(R1)	継続 (一部改善)	596
255	三池港国際コンテナ航路安定化事業 県土整備部 港湾課	48,745	・助成により船社の採算性を上げること、新規航路の開港、釜山航路の大型船化を実現し、海上輸送運賃を下げる。 ・航路の安定・拡大と取扱貨物量の増加を図り、県南地域経済の活性化に資する。	・三池港利用外資コンテナ船社に対し、三池港に入出港する際に要する特等の経費(艀舟料・水先人料)の一部を負担 ・国際コンテナ航路を利用する荷主に対し、貨物の輸出入に要する経費の一部を負担	・三池港貨物取扱量 目標 20,000TEU(R1) 実績 18,290TEU(R1) ・定期便数 目標 大型:週1便 小型:週1便(R1) 実績 小型:週2便(R1)	継続 (一部改善)	598
256	水道事業基盤強化・広域化支援事業 県土整備部 水資源対策課水道整備室	4,012	・水道施設の耐震化や老朽施設の更新等を実施する水道事業者の運営基盤の強化を図るため、水道の広域化に向けた取組みを促進する。	・水道の広域化に向けての協議会の開催 ・水道の基盤強化・広域化検討に係る水道施設台帳整備事業への補助	・水道施設台帳未整備事業者数 目標 0事業者(R2) 実績 0事業者(R2)	終了 (完了)	600

No	事業名 担当部局	R2 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
257	既成住宅地まちづくり実践事業 建築都市部 都市計画課	9,042	・県内の既成住宅地において、自立した地域のまちづくり活動を実施することにより、他の市町村が参考に行っている「住宅市街地再生の身近な成功モデル」となる事例を創出し、他の市町村へ波及させる。 ・民間投資を呼び込む魅力的なまちづくりを進め、持続的な都市機能の誘導につなげる。	・地域のまちづくり活動の実践に対する補助 ・地域のまちづくり活動実践の啓発冊子の作成 ・公共不動産物件情報の集約・発信 ・事業活用に向けた具体的な取組みへの補助	・新たなまちづくり活動に活用した空き家・空き地等の物件数 目標 6件 (R2) 実績 6件 (見込み) (R2)	終了 (完了)	602
258	街なか公共同不動産活用促進事業 建築都市部 都市計画課	5,000	・景観計画の策定など美しいまちづくりに向けた取組みを促進する。	・景観計画による規制・誘導が行われている市町村数(総合計画) 目標 29市町村 (R1) 実績 26市町村 (R1) ・福岡県美しいまちづくり協議会会員数 目標 75 (R1) 実績 70 (R1)	・低未利用の公共不動産と、活用を検討する民間事業者のマッチング数 目標 2件 (R2) 実績 1件 (R2)	終了 (完了)	604
259	美しい県土形成推進事業 建築都市部 都市計画課 住宅計画課	10,695	・市民や市町村の景観に対する意識向上を図り、景観計画の策定など美しいまちづくりに向けた取組みを促進する。	・県とNPO、まちづくり団体による県民の景観に対する意識醸成 ・景観まちづくりのための市町村への助言、指導 ・景観に関する表彰の実施 ・景観審議会の開催	・景観計画による規制・誘導が行われている市町村数 目標 29市町村 (R1) 実績 26市町村 (R1) ・福岡県美しいまちづくり協議会会員数 目標 75 (R1) 実績 70 (R1)	継続 (一部改善)	606
260	住宅流通促進事業 建築都市部 住宅計画課	29,710	・市町村による活用可能な空き家の掘り起こしを支援し、さらに、民間事業者との連携を推進することにより、空き家を円滑に市場へ流通させ、老朽空き家の発生を抑制、加えて既存住宅市場の活性化を促進させる。 ・地域で高齢者、子育て世帯等が、共に安心して暮らすことができる多世代居住を促進する。	・「住まいの健康診断」費用の補助 ・若い世代へのリノベーション補助の実施	・空き家バンクを設置している市町村数 目標 40市町村 (R1) 実績 45市町村 (R1) ・「住まいの健康診断」応援宣言事業者数 目標 773事業者 (R1) 実績 830事業者 (R1)	継続 (一部改善)	608
261	住宅確保要配慮者向け賃貸住宅供給促進事業 建築都市部 住宅計画課	5,000	・市町村による自主的な住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の供給施策の実施を促し、地域の事情に応じた住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の供給を促進する。	・住宅確保要配慮者向け賃貸住宅供給促進事業の実施	・要配慮者の入居を拒まない住宅として登録された住宅が存する市町村の数 目標 8市町村 (R1) 実績 16市町村 (R1)	終了 (完了)	610
262	市町村居住支援体制整備促進事業 建築都市部 住宅計画課	5,222	・県内市町村において、住宅確保要配慮者が円滑に住まいを確保できる体制の整備促進を図る。	・住宅確保要配慮者への居住支援体制を構築及び定着させる事業の募集及び採択されたモデル事業に対する補助 ・モデル事業の成果とりまとめ、普及啓発	・居住支援協議会(設立準備会等含む)に参加、あるいは自ら設立する市町村数 目標 4市町村 (R1) 実績 5市町村 (R1)	終了 (完了)	612
263	建築物地震対策事業 建築都市部 住宅計画課	57,019	・本県で大規模な地震が発生した際、住宅の倒壊・損壊による犠牲者がでないよう、木造戸建て住宅の耐震化を加速する。 ・高齢者でも比較的低コストで行える命を守る対策(耐震シェルター等の設置)を促進する。	・耐震化の普及啓発パンフレット作成、送付 ・講師派遣による住まいの耐震化教室の実施 ・民間団体に対する耐震化に関する相談窓口の運営費用等に対する補助 ・耐震診断アドバイザー派遣 ・木造戸建て住宅の耐震化を実施する市町村への補助	・補助実績のある市町村数 目標 53市町村 (R1) 実績 43市町村 (R1)	継続 (一部改善)	614
264	快適な住まいづくり推進事業 建築都市部 住宅計画課	23,554	・県の推奨する建設基準を普及・定着させることで、良質な住宅ストックの形成を図る。 また、事業者の技術力の向上を図る。 ・県内林業の保護・育成、住宅木材資材の生産体制の活性化を図り、良質な木造住宅の普及を促進させる。	・県が定める建設基準を満たす木造住宅の施工に対し助成	・参加事業者数(累計) 目標 93事業者 (R1) 実績 90事業者 (R1) ・新築木造戸建て住宅に占める長期優良住宅の認定割合 目標 26.5% (R1) 実績 27.5% (R1)	終了 (再構築)	616

No	事業名 担当部局	R2 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
265	教員の働き方改革事業 教育庁教育総務部 教職員課 施設課	17,253	・勤務時間管理を行うことで、出退勤時間を「見える化」し、教員の超過勤務を縮減する。 ・校務の情報化の推進によって校務を効率化するとともに、業務負担を軽減し、教員の長時間労働の改善を図る。 ・教員の情報共有化による業務効率の向上及び情報漏洩の対策を図る。 ・メディアの活用(メデアリアリテラシー)に関する指導の充実を図る。	・勤務時間管理システムの導入 ・校務支援システムの導入 ・校務の情報化の定着を図る教員への支援 ・教員がインターネットに接続できる環境の整備 ・アクセス制御によるセキュリティ対策の実施 ・生徒の基本情報等管理システムの整備	・県立学校における教職員の超過勤務時間削減の割合 目標 10% (R1) 実績 20.1% (R1) ・生徒のインターネット利用可能学校の割合 目標 100% (R2) 実績 100% (R2) ・教員のインターネット利用可能学校の割合 目標 100% (R2) 実績 100% (R2)	継続 (一部改善)	618
266	県立学校情報化推進事業 教育庁教育総務部 施設課	167,965	・生徒の情報共有化による業務効率の向上及び情報漏洩の対策を図る。 ・メディアの活用(メデアリアリテラシー)に関する指導の充実を図る。	・教員がインターネットに接続できる環境の整備 ・アクセス制御によるセキュリティ対策の実施	・生徒のインターネット利用可能学校の割合 目標 100% (R2) 実績 100% (R2) ・教員のインターネット利用可能学校の割合 目標 100% (R2) 実績 100% (R2)	継続 (一部改善)	620
267	生徒の基本情報等管理システム整備事業 教育庁教育総務部 施設課	113,420	・教員の業務を標準化し、効率化を図る。	・生徒の基本情報等管理システムの整備	・生徒指導要録作成の時間を基準年(H30)から縮減した割合 目標 10% (R3) ※R1、R2年度についてはシステム導入・移行期間としている。	継続 (拡充)	622
268	福岡国際交流史発信事業 教育庁教育総務部 文化財保護課	10,550	・本県の文化遺産の文化的価値や魅力についての理解を深める。 ・県民の文化財愛護意識の醸成、豊かで文化的な県民生活と地域主体の歴史の街づくりを推進する。	・大宰府史跡記念映像資料の作成及び記念誌の刊行 ・大宰府史跡シンポジウムの開催 ・朝鮮通信使に関する調査・報告書の刊行 ・九州歴史資料館企画展「福岡の朝鮮通信使」の開催	・イベント参加者の文化財に対する理解度の向上 目標 100% (R1) ※R1は新型コロナウイルスの影響により中止	終了 (完了)	624
269	福岡歴史文化発信・体感事業 教育庁教育総務部 文化財保護課	23,673	・本物の文化財を活かし、歴史・文化を体感しながら学ぶことができるよう、九州歴史資料館の機能強化を図る。	・キッズ・ミュージアム(古代体験の充実等) ・三沢遺跡を活用した発掘調査のライブ発信 ・文化財の調査記録・写真のデジタル化 ・福岡の至宝・里帰り展(開館10周年特別展)	・イベント参加者の九州歴史資料館の機能に対する満足度 目標 100% (R1) 実績 87% (R1)	継続 (一部改善)	626
270	県立学校集団体験活動推進事業 教育庁教育振興部 高校教育課 特別支援教育課	27,064	・集団体験活動を通じ、高校生活にスムーズに移行できるための指導を効果的に実施する。 ・学年集団内の人間関係づくり、自尊感情や規範意識を育成する。	・全県立中学校、中等教育学校及び高等学校の1年生を対象に、校内、県内又は近県の施設において、体験活動を実施	・体験活動における指導目標の達成度(A・B回答率) 目標 100% (R1) 実績 100% (R1)	継続 (一部改善)	628
271	高等学校不適応・いじめ防止対策事業 教育庁教育振興部 高校教育課	90,416	・臨床心理や社会福祉に関して高度な専門的知識・経験を持つスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー・訪問相談員を配置することで、学校だけでは対応困難な事情を持つ生徒・保護者への支援を強化し、学校の教育相談機能を充実させる。	・各県立高等学校、中等教育学校へのスクールカウンセラーの配置 ・拠点校への訪問相談員の配置、県内4地区でのスクールソーシャルワーカーの配置 ・県立学校いじめ防止対策推進委員会の設置、いじめ問題等学校支援チームの派遣	・不登校生徒の在籍比率 目標 1.34% (R1) 実績 2.07% (R1) ・中退率(全国平均以下) 目標 1.1% (R1) 実績 0.9% (R1)	継続 (一部改善)	630
272	長期入院生徒学習支援実証研究事業 教育庁教育振興部 高校教育課	11,718	・長期入院生徒に対し、適正な学習の機会を確保する。	・ICT活用遠隔授業の試験的な実施	・アンケート(4件法)にて「満足である」と回答した生徒の割合 目標 90% (R1) 実績 100% (R1)	継続 (一部改善)	632

No	事業名 担当部局	R2 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
273	専門高校生実践力向上事業 教育庁教育振興部 高校教育課	10,469	・専門高校生に学ぶ誇りと自信を持たせ、実践的で専門的な職業人として地域の担い手となる人材を育成する。 ・科学技術に興味・関心がある生徒を国際社会で活躍する優秀な科学技術系人材に育成する。 ・科学技術系活動の活性化を図り、その裾野を広げる。	・未来グローバル農業者育成事業の実施 ・高校科学技術委員会との連携 ・高校生科学技術コンテスト、高校生科学技術講演会の開催	・農業関連への就職・進学率 目標 就職率47.0%、進学率27.0%(R1) 実績 就職率32.5%、進学率31.3%(R1)	継続 (改善)	634
274	次世代の科学技術を担う人材育成 事業 教育庁教育振興部 高校教育課	5,045	・科学技術系活動の活性化を図り、その裾野を広げる。 ・全県工業高校13校において、先端成長産業をはじめとする幅広い産業で求められる高度な技術や、実践的なものづくり技能を身に付けた生徒の育成を図り、将来の本県産業界を支える人材を育成する。	・高校科学技術委員会との連携 ・高校生科学技術コンテスト、高校生科学技術講演会の開催	・高校生科学技術コンテストの受験者数(総合計画) 目標 1,200人(R2) 実績 685人(R2) ・JSSA(日本学生科学賞)・JSEC(高校生科学技術チャレンジ)への出席数 目標 65点(R2) 実績 32点(R2)	継続 (一部改善)	636
275	県立工業高校産業人材育成事業 教育庁教育振興部 高校教育課	57,229	・生活困窮世帯の生徒等に対し、自らの適性についての認識と将来の展望及び職業に対する意識を高めさせ、進路未定者や早期離職者を減少させる。	・自動車関連産業が求める先端技術の基礎・基本習得のための実習設備の整備 ・3次元CAD設計に対応できる人材育成を図るための実習設備の整備 ・産学官連携産業人材育成事業の実施	・県内企業への就職率 目標 75.0%(R1) 実績 66.7%(R1) ・県内自動車関連企業への就職率 目標 29.0%(R1) 実績 26.6%(R1)	継続 (一部改善)	638
276	高校生みらい支援事業 教育庁教育振興部 高校教育課	133,311	・高等学校において、グローバル化に対応できる実践的な英語力を身に付けた人材を育成する。	・進路支援コーディネーターの配置 ・就職指導員の配置	・家庭の状況等によって希望と異なる進路選択をする生徒数 目標 95人(R1) 実績 29人(R1)	継続 (一部改善)	640
277	英語力向上推進事業 教育庁教育振興部 高校教育課	47,414	・令和3年度の全国学力・学習状況調査において、小学校は標準化得点で全教科区分平均100以上、中学校は標準化得点で、国語平均98.9、数学平均98.6以上を目指す。 ・少人数による指導などのきめ細かい学習指導力によって地域間の差を縮小し、県全体の学力の底上げを図る。	・英語教育指導者の育成及びネイティブ英語教員の活用といった福岡県英語教育の体制整備 ・英語授業外に生徒が英語でコミュニケーションを図る機会の確保 ・高校生等奨学給付金受給者に対する英語資格・検定試験受験費用補助	・高校生の英検準2級取得程度の割合(総合計画) 目標 50%(R1) 実績 48.5%(R1) ・高校生が授業中に英語を使って活動する時間の割合 目標 57%(R1) 実績 48.4%(R1)	継続 (一部改善)	642
278	ふくおか学力アップ推進事業 教育庁教育振興部 義務教育課	286,188	・令和3年度の全国学力・学習状況調査において、小学校は標準化得点で全教科区分平均100以上、中学校は標準化得点で、国語平均98.9、数学平均98.6以上を目指す。 ・少人数による指導などのきめ細かい学習指導力によって地域間の差を縮小し、県全体の学力の底上げを図る。	・福岡県学力調査の実施 ・福岡県学力向上検証委員会の開催 ・学力向上推進強化市町村への支援 ・非常勤講師の派遣 ・福岡県学力向上推進委員会の開催 ・早期に課題発見！基礎基本を含む活用力を育成する教材集及び診断テストの作成と配布	・全国学力・学習状況調査における標準化得点(国語/算数/数学)(総合計画) 目標 (小6) 平均100.0以上/平均100.0以上(R3) 実績 (中3) 平均98.9以上/98.6以上(R3) (小6) 平均103.4/平均100.0(R1) (中3) 平均98.6/平均99.0(R1)	継続 (一部改善)	644
279	アクティブ・ラーニング推進事業 教育庁教育振興部 義務教育課 高校教育課	5,249	・主体的・対話的で深い学びを実現する教員の指導力の向上を中長期的に図り、児童生徒に確かな学力と生きる力を身に付けさせる。	・主体的・対話的で深い学びに関する教員研修の実施 ・主体的・対話的で深い学びに関する授業法及び評価法の研究及び普及促進 ・研究推進協議会の実施	・課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組むことができている学校の割合 目標 小：82.6% 中：77.1%(R1) 実績 小：85.0% 中：83.9%(R1) ・全教科において主体的・対話的で深い学びを実践している県立高校の割合 目標 100%(R1) 実績 98.99%(R1)	継続 (一部改善)	646
280	中学校における総合的な学力向上 対策事業 教育庁教育振興部 義務教育課	11,144	・カリキュラム・マネジメントの質的向上を支え、教科・学年横断で取組みを徹底する人の配置を行うことで学力向上に向けた授業・組織運営・人材育成の一体的改善を図る。	・学力向上推進拠点校の育成	・全国学力・学習状況調査における中学3年生の標準化得点(国語/数学)(総合計画) 目標 平均98.9以上/平均98.6以上(R3) 実績 平均98.6/平均99.0(R1)	継続 (一部改善)	648

No	事業名 担当部局	R2 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
281	児童生徒の生活環境改善事業 教育庁教育振興部 義務教育課 高校教育課	83,947	・貧困をはじめとする児童生徒を取り巻く生活環境を改善することにより、不登校等の生徒指導上の諸課題の解決を図る。 ・専門スタッフを起点とした学校と関係機関の連携により、家庭に係る状況を要因とする不登校等の課題の減少を図る。	・市町村によるスクリーンソーシャルワーカー(S.S.W)の配置促進 ・弁護士による法的な学校危機管理に関する研修の実施 ・指定小中学校へのS.S.W、警察O.Bの配置 ・県立高校へのS.S.W等の配置	・指定中学校における1,000人当たりの暴力行為の発生件数(全国平均以下) 目録 9.1件 (R1) 実績 18.1件 (R1) ・指定高等学校における中途退学率 目録 3.87% (R3) 実績 3.82% (R1)	継続 (一部改善)	650
282	小・中学校統合支援事業 教育庁教育振興部 義務教育課	21,300	・小・中学校の統合の支援を行うことにより、児童生徒が一定の規模の集団の中で、多様な考えに触れ、協力し合い、切磋琢磨し、各々の資質や能力の伸長を図ることができるような環境づくりを図る。	・統合後の教育指導体制の充実を図るため、教員の加配を実施 ・統合に伴う教育環境の整備充実を図るため、スクールパスの購入等に係る経費について補助を実施	—	継続 (一部改善)	652
283	情報活用能力向上事業 教育庁教育振興部 義務教育課	44,234	・学習指導要領改訂に伴う情報活用能力の育成に向け、プログラミング教育の円滑な実施を図る。 ・プログラミング教育における小中学校教員の指導力の向上を図る。	・モデルカリキュラム等の開発・作成 ・協力校での学習指導実践 ・小・中学校教員に対するプログラミング教育研修の実施	授業中にICTを活用して指導することができ る教員の割合が全国平均を上回る 目録 小:70.6 中:66.1 (R2) 実績 小:61.5 中:58.3 (R2)	継続 (一部改善)	654
284	ふくおか若年教員育成事業 教育庁教育振興部 義務教育課	30,381	・小中学校の多忙化や大量退職・大量採用に対応するため、若年教員育成体制の構築を図る。	・各市町村による「育成指針」の策定及び指定校による「育成プログラム」の作成・実践検証 ・市町村における育成体制・ノウハウの普及・共有	・学年主任が所属職員と共通実践を行うことができるようにリーダーシップを発揮している学校の割合 目録 小:66.9% 中:53.0% (R1) 実績 小:52.4% 中:36.4% (R1)	継続 (一部改善)	656
285	英語教育強化推進事業 教育庁教育振興部 義務教育課	35,587	・小中学校教員の英語力・指導力の向上及び児童の英語コミュニケーションへの意欲の向上を図る。 ・グローバル化に対応する人材の育成に向けた中学生の英語力向上及び教員の英語力・指導力向上を図る。	・英語力の高い中学生の育成事業の実施 ・中学校英語教員の英語力・指導力向上事業の実施	・中学生の英検3級取得程度の割合(総合計画) 目録 43.9%(R1) 実績 46.9%(R1)	継続 (一部改善)	658
286	特別支援学校医療的ケア体制整備事業 教育庁教育振興部 特別支援教育課	176,218	・特別支援学校に在籍する日常的に医療的ケアを必要とする児童生徒に対し、看護職員を配置し、関係医療機関と連携を図りながら、児童生徒が安全に教育を受けられる環境を整備する。	・学校における医療的ケアの体制整備 ・看護職員、教員に対する研修 ・運営協議会の開催(医師、看護職員、学識経験者)	・医療的ケアを希望する児童生徒に対し、その内容に応じた必要数の看護職員の配置 目録 100%(R1) 実績 100%(R1)	継続 (縮小)	660
287	発達障がい児等教育継続支援事業 教育庁教育振興部 特別支援教育課	10,338	・発達障がい児等への教育が具体化し、継続が図れるよう相談支援体制を構築する。	・外部専門家による巡回相談の実施 ・保護者向けハンドブックの作成・配布 ・保健、医療、福祉と連携した聴覚障がいのある乳幼児に対する教育相談充実の実施	・個別の教育支援計画の作成率(幼児児童生徒の割合)(総合計画) 目録 100%(R1) 実績 97.9%(R1)	継続 (縮小)	662
288	高等学校等特別支援教育推進事業 教育庁教育振興部 特別支援教育課	20,069	・特別な支援が必要な生徒に対する介助や学習支援を行うことにより、生徒一人一人の教育的ニーズに応じた指導・支援を一層充実させ、併せて保護者と教員の負担軽減を図る。	・特別支援教育支援体制の配置	・支援状況に関する所属長の総合評価〔優〕の割合 目録 100.0%(R1) 実績 100.0%(R1)	継続 (一部改善)	664

No	事業名 担当部局	R2 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
289	高等学校等通級指導推進事業 教育庁教育振興部 特別支援教育課	13,556	・小・中学校において通級による指導を受け ていた生徒等の学びの連続性を確保するた め、高等学校に通級指導教室を整備し、生徒 一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導 及び必要な支援を行う。	・各地区(北九州・福岡・筑後・筑豊)に一 校ずつ拠点校を設置して通級による指導を 実施 ・通級担当教員の専門性向上のための研修会 の実施 ・理学療法士、言語聴覚士等専門スタッフの 活用 ・臨床心理の専門的知見を有するスクールカ ウンセラーの配置	・通級による指導の教育上の効果についての在 籍校長の評価 目標 3.2 (R1) 実績 3.7 (R1)	継続 (一部改善)	666
290	特別支援学校専門スタッフ強化事 業 教育庁教育振興部 特別支援教育課	22,189	・特別支援学校において、医療、保健等に 関する有資格専門スタッフを配置・活用するこ とにより、障がいのある児童生徒に対する相 談・支援機能の充実を図る。	・小学生チャレンジスポーツプロジェクトの 実施 ・部活動指導員の配置 ・部活動指導員等の研修の実施 ・運動部活動の在り方に関する調査研究委員 会の設置	・スクールカウンセラーを活用した職員研修を 年2回以上実施した学校の割合 目標 100% (R1) 実績 85% (R1) ・スクールカウンセラーを活用した小・中学校 等への相談・支援件数 目標 180件 (R1) 実績 121件 (R1)	継続 (一部改善)	668
291	福岡県体力向上総合推進事業 教育庁教育振興部 体育スポーツ健康課	146,061	・小学校において、児童に基礎的な体づくり の必要性を理解させ、運動・スポーツへの動 機付け、習慣化を図る。 ・中・高等学校において、魅力ある運動部活 動を構築し、運動部活動加入率を向上させ る。	・ジュニアアスリート育成強化システムの整 備 ・ジュニアアスリート育成環境の整備 ・トップアスリート育成強化(高校生アス リートへの海外遠征支援、女性アスリートに 対する育成強化の実施)	・全国体力・運動能力、運動習慣等調査におけ る体力合計点の県平均値(公立学校)(総合計 画) ※R2は新型コロナウイルスの影響により中止	継続 (一部改善)	670
292	ふくおかアスリート育成強化事業 教育庁教育振興部 体育スポーツ健康課	25,075	・タレント発掘事業とジュニア選手所属団体 が行う育成を効果的に機能させる。 ・優秀なジュニアアスリートに対し、早期か らトップレベルの競技体験をさせ、国際競技 力の向上、成長の可能性の幅をひろげる。	・小中学生の人材発掘、及び育成等に係る経 費の補助 ・他県で活動する国体ふふさと選手の活動の ための費用の補助 ・前年度の国体上位入賞者(団体)を有する 競技種目の強化	・国民体育大会における男女総合成績(総合計 画) 目標 8位以内 (R2) ※R2は新型コロナウイルスの影響により延期 ・国民体育大会における少年種別男女成績順位 目標 8位以内 (R2) ※R2は新型コロナウイルスの影響により延期	継続 (改善)	672
293	競技スポーツ活性化推進事業 教育庁教育振興部 体育スポーツ健康課	45,191	・国際大会等で活躍できるアスリート輩出の ため、県内の競技力の維持・向上を図る。	・地域学校協働活動の推進 ・事業の推進・評価を行う圏域の推進会議の 設置 ・関係者への研修実施及び取組の広報活動	・国民体育大会における男女総合成績(総合計 画) 目標 8位以内 (R2) ※R2は新型コロナウイルスの影響により延期	継続 (改善)	674
294	地域学校協働活動事業 教育庁教育振興部 社会教育課	152,564	・これまで以上に学校、家庭、地域の連携・ 協力を図ることと、地域ぐるみで子どもを育 てる体制を整えるとともに、地域学校協働活 動(学校支援・学習支援・体験活動等)を果 域的に推進する。	・小学校低学年の子どもを持つ保護者への啓 発事業の実施 ・読書活動応援隊を活用した市町村が実施す る読書活動への支援 ・子ども読書活動交流・研修会の実施	・地域学校協働本部の設置市町村数 目標 40市町村 (R1) 実績 39市町村 (R1)	継続 (拡充)	676
295	子ども読書活動推進事業 教育庁教育振興部 社会教育課	3,817	・発達段階に応じた読書活動を段階的・継続 的に実施することで、読書習慣の定着と学 校・家庭・地域・民間における読書活動充実 を図るとともに、読解力などの学力向上の基 盤となる基礎的な能力を養う。	・小中学生の読書率 目標 18.7% (R1) 実績 21.0% (R1) ・中学生の不読率 目標 34.8% (R1) 実績 39.2% (R1)	終了 (再構築)	678	
296	犯罪被害者対策強化事業 警察本部総務部 被害者支援 相談課	22,438	・犯罪被害者等基本法等に基づき各種施策を 実施し、更なる犯罪被害者支援を充実させる ことと、犯罪被害者等の権利利益の保護を図 る。	・犯罪被害者やその家族(遺族)が自己負担 している医療費等の公費負担 ・検相等に関するリーフレットの作成・配付 ・遺体の修復措置の実施 ・ハウスリーニング費用の負担 ・犯罪被害者への理解促進のための広報啓発 の強化	・職員に対する教養の徹底回教 目標 35回 (R2) 実績 28回 (R2) ・市町村広報紙掲載回教 目標 60回 (R2) 実績 45回 (R2)	継続 (一部改善)	680

No	事業名 担当部局	R2 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
297	防災危機管理体制整備事業 警察本部総務部 情報管理課	9,449	・駐在所の通信インフラを確保することにより、安全かつ安心な地域社会の実現と県民生活の利便性の向上を図る。 ・情報通信ネットワークを整備することにより、情報セキュリティの強化を図る。	・災害活動に迅速・的確に対応するための駐在所機能の強化 ・遺失物管理システムの運用 ・警察情報の共有化	—	継続 (一部改善)	682
298	交番ネットワーク整備事業 警察本部総務部 情報管理課	29,302	・ネットワークシステムを活用した交番の機能拡充により、県民のニーズに応じた安全かつ安心な地域社会の実現と県民生活の利便性の向上を図る。 ・情報通信ネットワークの強化を図る。	・情報通信ネットワークの延伸による交番での遺失物管理システムの運用、警察情報の共有化と有効活用、交番機能の高度化による犯罪の抑止、ネットワークを利用した警察情報の伝達	—	継続 (一部改善)	684
299	「二七電話詐欺」対策事業 (被害阻止対策事業) 警察本部 生活安全部生活安全総務課 刑事部捜査第二課	24,801	・「二七電話詐欺」の撲滅。	・二七電話詐欺撲滅減罪運動の促進 ・押収名簿対策の強化 ・二七電話詐欺捜査基盤の活用による検挙の徹底	・二七電話詐欺被害額(総合計画) 目標 4億円以下 (R3) 実績 3.9億円 (R2)	継続 (拡充)	686
300	DV・ストーカー対策事業 警察本部生活安全部 人身安全対策課	28,521	・ストーカー・DV事案に係る的確な事件化及び行政措置を図る。 ・ストーカー・加害者等の精神医学的・心理的アプローチによる更生対策の推進を図る。 ・ストーカー・DV被害者等の安全の確保を図る。	・ストーカー・DV事案への迅速・的確な対応 ・ストーカー・DV被害者等の安全の確保	・担当者研修会 目標 4回(100名) (R2) 実績 32回(759名) (R2) ・巡回業務指導 目標 70回 (R2) 実績 17回 (R2) ・広報啓発活動 目標 12回(300名) (R2) 実績 24回(638名) (R2)	継続 (拡充)	688
301	「非行少年を生まない社会」づくり推進事業 警察本部生活安全部 少年課	96,287	・街頭補導活動、薬物乱用防止教室等の開催、非行少年に対する立ち回り支援活動、学校と連携した活動、関係機関・団体と連携した街頭補導活動などにより、少年の非行防止と健全育成を図る。	・少年非行防止対策の強化 ・スポーツ活動、社会奉仕体験活動等による非行少年の立ち回り支援対策の推進 ・スクールのサルボーター制度の運用 ・少年補導員等による非行防止活動の活性化	・非行者率(総合計画) 目標 4.5人以下 (R3) 実績 2.5人 (R2) ・再犯者数(総合計画) 目標 720人 (R3) 実績 338人 (R2)	継続 (一部改善)	690
302	サイバー犯罪対策事業 警察本部 生活安全部サイバー犯罪対策課 警備部公安第一課	33,880	・サイバー犯罪等の対策の推進により、県民が安心して利用できる安全なネットワーク社会の確保を図る。 ・県民、重要インフラ事業者等のセキュリティ意識、対応能力の向上を図る。	・サイバー犯罪及びサイバー攻撃への捜査能力向上に向けた人材育成 ・サイバー犯罪及びサイバー攻撃の未然防止や被害の拡大防止活動の推進 ・サイバー犯罪及びサイバー攻撃の発生時における対策	・サイバー犯罪対策に係る福岡県警察HPのアクセス数 目標 100,000件 (R2) 実績 135,516件 (R2) ・サイバー攻撃対策における管理者対策実施回数 目標 240回 (R2) 実績 142回 (R2)	継続 (拡充)	692
303	パトロール強化事業 警察本部地域部 地域課	77,405	・警察官の街頭活動(パトロール活動)を強化することにより、犯罪の検挙抑制と検挙向上による県内治安の回復を図り、県民が安全で安心して暮らせる地域社会を実現する。	・交番・駐在所の再編(平成15年に大規模な再編を実施)による体制等の強化(夜間体制、パトロールや有事対応体制の強化、相談等への的確な対応) ・小型警ら車の配備	・性犯罪認知件数(総合計画) 目標 380件以下 (R3) 実績 228件 (R2) ・住宅対策層入認知件数(総合計画) 目標 2,500件以下 (R3) 実績 1,457件 (R2)	継続 (一部改善)	694
304	犯罪の起きにくい社会づくり推進事業 警察本部刑事部 刑事総務課	27,973	・高い解像度を持つ高性能カメラの整備やあらゆる防犯カメラ画像を収集することが可能な可搬型防犯カメラ収集装置の整備により、性犯罪等、犯罪発生地の抑止を図る。	・女性や子どもが被害に遭いやすい性犯罪等、犯罪の多発地帯に高性能カメラを設置 ・可搬型防犯カメラ収集装置の整備	・性犯罪認知件数(総合計画) 目標 380件以下 (R3) 実績 228件 (R2)	継続 (一部改善)	696

No	事業名 担当部局	R2 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
305	証拠物件管理システム整備事業 警察本部刑事部 刑事総務課	12,960	・刑事訴訟法等の一部改正に伴う証拠品の増加に的確に対応する。 ・証拠物件の適切な取扱いによる裁判における立証に対応し、業務の合理化・効率化による現場捜査力を強化し、県内治安の向上を図る。	・証拠物件管理システムの導入	-	継続 (一部改善)	698
306	社会情勢の変化や制度の変革に対応する捜査基盤の強化事業 警察本部 刑事総務課、 捜査第一課、鑑識課 交通部交通捜査課 生活安全部少年課、 サイバー犯罪対策課 総務部情報管理課	56,252	・捜査の科学化・高度化による捜査基盤の強化を図り、県民の安全・安心を確保する。	・通信傍受室の整備、検視現場映像配信装置、トローン等の整備	・性犯罪認知件数(総合計画) 目標 380件以下(R3) 実績 228件(R2) ・二七電話詐欺被害額(総合計画) 目標 4億円以下(R3) 実績 3億8,854万円(R2) ・交通事故発生件数(総合計画) 目標 36,000件以下(R3) 実績 21,495件(R2)	継続 (一部改善)	700
307	子どもと女性の安全対策事業 警察本部 刑事部捜査第一課 生活安全部生活安全総務課	10,243	・性犯罪被害者を早期に検挙するための捜査資機材の充実、若年層の防犯意識の高揚と自主防犯行動の定着化を推進する。	・捜査効率化のための捜査資機材の導入 ・DNA型鑑定資料採取のための資機材の整備 ・性犯罪の被害防止に向けた教育・広報啓発の充実	・性犯罪認知件数(総合計画) 目標 380件以下(R3) 実績 228件(R2)	継続 (拡充)	702
308	重要凶悪事件捜査基盤強化事業 警察本部刑事部 鑑識課、捜査第一課	24,525	・重要凶悪事件等の検挙に向け、初動捜査の充実を図るとともに、新たな司法制度的確に対応する捜査環境を整備することで、客観的証拠に基づいた事実の解明・犯人の検挙を推進し、安全・安心を実感できる治安の確保を図る。	・遺留DNA型鑑定資料の収集強化 ・被疑者DNA型鑑定資料の収集強化 ・薬物・毒物等検査用資機材の整備	・遺留DNA型鑑定資料の採取 目標 12,500点(R2) 実績 10,985点(R2) ・被疑者等DNA型鑑定資料の採取 目標 7,000件(R2) 実績 5,046件(R2)	継続 (拡充)	704
309	暴力団排除総合対策事業 警察本部暴力団対策部 組織犯罪対策課	21,799	・「福岡県暴力団排除条例」を駆使し、暴力団組織の弱体化・壊滅を図る。	・公共工事等からの暴力団排除の実施 ・保護対象者に対する保護対策の徹底 ・暴力団の排除に資する民事訴訟の援助	-	継続 (一部改善)	706
310	暴力団対策緊急事業 警察本部暴力団対策部 組織犯罪対策課	174,003	・暴力団対策法・暴力団排除条例の効果的活用による検挙・暴力団排除、保護対策の三位一体の取組みにより、暴力団の弱体化・壊滅を図る。	・資機材の効果的な活用、暴力団対策等あらゆる法令の駆使による検挙対策の推進 ・暴力団排除教育による青少年の暴力団からの被害防止及び暴力団への加入阻止 ・あらゆる警察活動で入手した情報の集約・分析が可能となるシステムの整備による多角的かつ高度な情報分析 ・元暴力団員を雇用した企業に対する支援制度の整備	-	継続 (拡充)	708
311	暴力団事務所撤去促進事業 警察本部暴力団対策部 組織犯罪対策課	5,000	・都道府県酒格センター(暴退センター)による暴力団事務所使用差止請求訴訟(代理訴訟制度)の活用を促進し、暴力団の事務所撤去という暴力団の弱体化を目的に見える成果と示すことにより、県民の暴力団排除意識の高揚を図る。	・暴力団事務所使用差止請求に伴う県民の訴訟費用の補助	・都道府県酒格センター(暴退センター)による暴力団事務所使用差止請求訴訟 目標 2件(R2) 実績 1件(R2)	継続 (一部改善)	710

No	事業名 担当部局	R2 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
312	危険ドラッグ対策事業 警察本部 暴力団対策部 薬物統制課 刑事部 科学捜査研究所	6,843	・危険ドラッグ販売店・密売人など供給側の徹底した摘発、危険ドラッグ乱用者への取締りの強化等により、危険ドラッグの蔓延防止を図る。 ・受講者の心に届く「飲酒運転撲滅」にかかる交通安全教育の展開を図る。 ・飲酒運転の危険性・悪質性等を再認識させる広報啓発を実施する。	・危険ドラッグ関連押取物の鑑定に使用する鑑定機器の増強 ・VR技術の活用による飲酒運転を疑似体験できる交通安全教育の実施 ・飲酒運転撲滅キャンペーンの公開による飲酒運転の危険性等の再認識	・危険ドラッグ鑑定処理率 目標 100% (R2) 実績 95.0% (R2)	継続 (一部改善)	712
313	交通事故総量抑制総合対策事業 (飲酒運転撲滅対策事業) 警察本部 交通部 交通安全課	19,314	・交通安全教育の展開を図る。 ・飲酒運転の危険性・悪質性等を再認識させる広報啓発を実施する。	・VR技術の活用による飲酒運転を疑似体験できる交通安全教育の実施 ・飲酒運転撲滅キャンペーンの公開による飲酒運転の危険性等の再認識	・飲酒運転による交通事故発生件数(総合計画) 目標 110件以下 (R3) 実績 111件 (R2)	継続 (拡充)	714
314	交通事故抑制総合対策推進事業 警察本部 交通部 交通安全課 交通指導課	44,457	・交通安全の「安全・安心・ふくおか」の実現のため、総合的な交通事故抑制対策を推進する。	・総合的な交通事故抑制対策を効果的に推進するための基盤の強化(交通事故総合システムの高度化) ・高齢歩行者に対する交通安全教育車を活用した出前型交通安全教育の推進 ・可搬式速度違反自動取締装置による場所に捉われない機動的な取締りの実施	・交通事故発生件数(総合計画) 目標 36,000件以下 (R3) 実績 21,495件 (R2) ・交通事故死者数(総合計画) 目標 100人以下 (R3) 実績 91人 (R2)	継続 (一部改善)	716
315	災害対応能力強化事業 警察本部 警備部 警備課	9,467	・大規模災害発生時における迅速的確な情報収集を実現する。 ・専門的な知識と高い救助技術を習得し、救助部隊の対応能力を向上させる。 ・「福岡県警察職員情報伝達システム」を導入し、組織管理業務の合理化・効率化を図ることと、初動対応に警察力を集中させ、一人でも多くの県民の命を救う。	・小型で軽量のウェアラブルカメラを救助部隊に配備することによる迅速的確な情報収集の実現 ・救助部隊の災害対応能力向上のため、より専門的な技術、知識を習得できる講習を受講 ・「福岡県警察職員情報伝達システム」の整備	・防災訓練等における映像伝送訓練実施回数 目標 2回 (R2) 実績 2回 (R2) ・「福岡県警察職員情報伝達システム」を使用した情報伝達訓練回数 目標 87回 (R2) 実績 420回 (R2)	継続 (拡充)	718

2 外部評価における意見への対応状況一覧（15事業）

※番号欄の括弧書き数字（1-〇）は、「1事務事業評価一覧」の通し番号と対応します

No	事業名 担当課	事業のねらい・目的	外部評価における意見	県の対応状況	ページ
1 (1-1)	県庁モバイルワーク推進事業 総務部 行政経営企画課	・モバイルワーク導入により、仕事の生産性の向上（県民サービス向上、業務効率化等）を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・リモートワークの環境の中で業務の効率化を図れる体制、システムの検討をお願いしたい。 ・クラウドの活用による業務効率化についても、モバイルワークの導入と合わせて行うべき。 ・モバイル端末の平均稼働率を成果指標にするのではなく、在宅勤務比率などといった指標でみるべきではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政事務のペーパーレス化（電子化）や行政手続きのオンライン化の推進について、現在、実施しているところであり、今後も引き続き取り組んでいく。 ・クラウドの活用については、業務効率化につながるような機能の選定や総務省のガイドラインに基づきセキュリテイポリシーを考慮しながら、検討する。 ・モバイル端末は、在宅勤務をはじめ出張業務でも広く活用できるものとして導入しており、端末を十分に活用することが職員のワーク・ライフ・バランスの推進や仕事の生産性の向上につながるかと考えるところから、端末の稼働率で成果を測っていく。 	90
2 (1-27)	外国青年招致事業（タイ語国際交流員の配置） 企画・地域振興部国際局 地域課	・本県は、「アジアに関わられた交流拠点をつくる」を基本目標とし、地域間交流・連携を推進しており、タイとあらゆる分野で交流拡大を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・今の成果指標である「国際交流関係事業数」に加え、そのうちタイ語国際交流員の部分を指標として加えたいというのには、 ・成果指標について、県が直接実施する事業数と、市町村が実施する事業数をそれぞれ計上すると、事業の成果として良や悪いではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標としている交流事業は、対象地域を特定していないものが大半である。また、「外国人の視点」で助言をすることもあるため、タイ語国際交流員に限った指標を設定するのは困難である。 ・成果目標、実績について、県、市町村との事業数を分けて表記する。 	142
3 (1-66)	健康づくり県民運動事業 保健医療介護部 健康増進課	・健（検）診受診率の向上や食生活の改善、運動習慣の定着を3つの柱とする健康づくり県民運動を推進し、県民の健康寿命の延伸を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくりの目標として、県全体で掲げる形で、かつ具体的で少し高い目標を掲げていただきたい。 ・県民個々に訴えられられるような目標を県民運動として掲げてはどうか。 ・利用者に使われるアプリにするため、民間事業者等も含めて利用していくのか、それとも市町村と完全に提携してやっていくのか、今後考えて行ってほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県健康増進計画の改定時（R4年度）に検討する。 ・県健康増進計画の改定に合わせて検討する。 ・民間事業者も県民の健康づくりに参加できるよう、特典協力店への登録を継続的に呼び掛けている。（導入当初から市町村には活用を継続的に呼び掛けている（導入当初から市町村が活用できる機能あり。9月補正事業では市町村のアプリ利用を前提とした市町村の住民向け健康づくりへの支援事業を実施中） ・今後も民間事業者、市町村と連携し、利用者に使われるアプリを目指していく。 	220

No	事業名 担当	事業のねらい・目的	外部評価における意見	県の対応状況	ページ
4 (1-127)	子ども支援オフィス運営事業 福祉労働部 保護・援護課	福岡県子ども貧困対策推進計画（平成28年3月策定）に基づき、子どもの健全な育成と貧困の連鎖の防止を図る。	親からの相談だけでなく、子供が相談できる場を設けていただきたい。 子ども支援オフィスは5か所と少ないので、リモートで相談できる場所があると広く支援が行き届くのではないかと、支援の空白地ができないように、市町村と県が連携したり、県がフォローアップすると効果が上がるのではないかと。 保育園、幼稚園、学校も相談窓口の一つとして、そこから子ども支援オフィスに相談するという形を加えると、支援の取りこぼしが減るのではないかと。	子どもの直接の声を拾うため、学校のスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーとの連携強化に努める。 必要に応じ、家庭や役場に出向き、なるべく身近なところで相談できるよう取り組んでいる。 市町村における子ども貧困対策推進計画策定に向けた支援を検討する。 保育園、幼稚園、学校からのつなぎも受けており、引き続き、緊密な連携に努める。	342
5 (1-146)	障がい者雇用の促進を図るためのテレワーク活用事業 福祉労働部労働局 新雇用開発課	テレワークを活用した障がい者雇用を県内企業等に周知することで、テレワークを活用した障がい者雇用の促進につなげる。	企業等採用する側が知りたい指標があると評価しやすいのではないかと。 セミナーの参加者を増やすことで、雇用する企業も増えていくと思われるので、セミナーの開催について広めていくのが大事ではないかと。 セミナーの対象を障がいにごたわらずに広げていただきたい。	各企業で業務内容が違ったり障がい種別が異なるため、一律に指標を示すことは難しいが、IT技術者育成事業では、採用を希望する企業に対して、障がいのある方々が、障がい種別や事業でできるようになったこと、配慮してほしい事項等を発表（内容は任意）する成果報告会を実施しており、発表を確認すれば、採用基準に当てはまるか検討が可能である。 セミナーの広報に引き続き取り組む。また、R3年度からは、セミナー参加者数を成果指標の目標値に設定する。 セミナーの参加対象は、関心のある方として障がい者雇用に限らず、今後、障がいのある方に限らず広くテレワークによる雇用を促進していく。	380

No	事業名 担当	事業のねらい・目的	外部評価における意見	県の対応状況	ページ
6 (1-271)	高等学校不適応・いじめ防止対策事業 教育庁教育振興部 高校教育課	臨床心理や社会福祉に関して高度な専門的知識・経験を持つスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー・訪問相談員を配置することで、学校だけでは対応困難な事情を持つ生徒・保護者への支援を強化し、学校の教育相談機能を充実させる。	いじめをしてしている加害者側の子どもへのスクールカウンセリングも非常に有効であると考えられるため、そこをしっかりと示すべきではないか。 不登校生徒の在籍比率で目標を計るのでなく、不登校の状態から改善するという観点に視点を移した方がよいのではないか。 いじめと不登校は別の話だが、いじめが中心で事業が構成されている。また、学校不応の問題についても、いじめ解消、不登校生徒の在籍比率や中退率だけで図れない部分があるため、より細分化した目標設定をすべき。 他事業でテレワークを進めているのに、高校生は学校に来なければならぬという内容は内容に乖離があるのでないか。オンライン授業等に取り組みんだ上で目標を設定すべき。	いじめ事案に関するカウンセリングは、被害生徒、加害生徒いづれに対しても必要に応じて実施しているが、その成果を数値で表すのは非常に難しい。今後とも各学校におけるスクールカウンセラーの活用を促し、その実績の把握に努める。 不登校については、「復帰率」を含め、様々な角度から状況を把握しており、事務事業評価書に掲げる指標の適否については、今後検討する。	630
7 (1-179)	ベンチャー育成事業 商工部 新事業支援課	資金調達、販路開拓等を支援するためのプラットフォームとしてのFVM（フクオカベンチャーマーケット）の機能を強化し、世界へ飛躍する成長志向型企業の創出を促す。 FVM登壇企業のうち有望な企業に対し集中支援を行い、IPO（株式上場）等の成功事例を創出する。	マンスリーマーケットについて、今年度よりWEBによる開催を実施しているが、開催地域以外の地域の方からわざわざ現地に来るのはもはや古い考えなので、WEBによる開催については今後でも対応していただきたい。 R2年度から「九州・大学発学生ビジネスプラットフォームスタート入賞」を成果指標として目標値を2件としているが、大学生の応募の数など全体像を示さなければ、有効であるかわからないのではないか。	マンスリーマーケットについては、今後もWEB配信による開催を予定しており、遠方の支援者も容易に参加できる環境を維持していきたい。 九州・大学発ベンチャービジネスプラットフォーム」入賞に向けた県内大学の支援事業については、成果指標である入賞数2件を目指しながら、全体像が把握できるよう応募者数についても標記するよう対応していきたい。	446
8 (1-309)	暴力団排除総合対策事業 警察本部暴力団対策部 組織犯罪対策課	「福岡県暴力団排除条例」を駆使し、暴力団組織の弱体化・壊滅を図る。	1度暴力団に関わってしまった人が、関与を断ち切りたいと考えた際の立ち直し支援についても事業に組み込んだ方がよいのではないか。	他事業（暴力団対策緊急事業）において暴力団からの離脱就労支援事業を実施している。	706

No	事業名 事業担当	事業のねらい・目的	外部評価における意見 (意見なし)	県の対応状況	ページ
9 (1-255)	三池港国際コンテナ航路安定化事業 県土整備部 港湾課	・助成により船社の採算性を上げることで、新規航路の開拓、釜山航路の大型船化を実現し、海上輸送運賃を下げられる。 ・航路の安定・拡大と取扱貨物量の増加を図り、県南地域経済の活性化に資する。	(意見なし)	—	598
10 (1-260)	住宅流通促進事業 建築都市部 住宅計画課	・市町村により活用可能な空き家の掘り起こしを支援し、さらには、民間事業者との連携を推進することにより、空き家を円滑に市場へ流通させ、老朽空き家の発生抑制、加えて既存住宅市場の活性化を促進させる。 ・地域で高齢者、子育て世帯等が、共に安心して暮らすことのできる多世代居住を促進する。	・「空き家バンクを設置している市町村数」を成果指標としているが、空き家を流通させるなら、空き家バンクを活用して入居した実績を成果として追っていく必要があるのではないか。 ・県全体で市町村と連携しながら、空き家を減らすための総合的な戦略に基づき事業を行っていく必要があるのではないか。	・元々空き家バンクを設置している市町村が少なく、設置市町村数を増やすことで流通促進につなげていこうとする考えがあるが、この目標を設定している。現時点でも約1/4の市町村は空き家バンクを未設置であり、今後も市町村の空き家に関する取組み促進のため、引き続き同指標を追っていく必要があると考える。 ・平成27年の空き家特措法施行を契機として、全市町村及び各種関連団体と共に「空き家対策連絡協議会」を設立し、空き家の適正管理や除却に際してのノウハウを共有するなど、空き家対策に関する協議をこれまで重ねてきた。また、令和2年度に空き家活用サポーターセンターを設立し、今後は市町村と連携して、更なる空き家の掘り起こしと活用促進を図っていく予定である。	608
11 (1-10)	市町村における防災情報の伝達強化事業 総務部防災危機管理課 消防防災指導課	・災害により孤立するおそれがある地域における通信手段の確保に向けた支援を行う。	・ランニングコストが機器の整備のネックであれば、ランニングコストに補助を行うと普及が進むのではないか。 ・機器の購入に対する助成について期限を切ると、早く整備目標を達成できるのではないか。 ・衛星携帯電話等を整備する際、購入ではなくレンタルという方法も考えてみてはどうか。	・ランニングコストは機器導入後も継続して発生するものであり、その性質上、県予算での補助は難しいと考えている。県としては、市町村に対し、通信手段確保の重要性及び初期費用に係る財政支援（本補助金および特別交付税措置等）について、丁寧に説明を行い、整備を働きかける。 ・通信手段未整備の7市町村53地域について、令和3年度中の整備完了（補助事業終了）を目標としている。事業実施中、市町村に強く働きかける。 ・機器をレンタルする場合、ランニングコスト同様、レンタル料金が継続して発生するため、その性質上、県予算での補助は難しいと考えている。本補助金では、双方向の通信手段として、衛星電話以外にも簡易無線や防災行政無線アンテナバック機能なども対象としており、市町村が本補助金を活用し、地域の実情に合わせた通信手段を整備できるよう支援する。	108

No	事業名 担当課	事業のねらい・目的	外部評価における意見	県の対応状況	ページ
12 (1-31)	九州国立博物館運営事業 (ナイトミュージアム開催事業、クロスロード太宰府推進事業、展示解説の充実等事業) 人づくり・県民生活部 文化振興課九州国立博物館室	・博物館を観光資源として活用することと、文化や経済を含む地域社会全体の活性化を図る。 ・太宰府とその周辺における国内外にアピールできる文化資源を活用して、多様な方々に地域を訪れたい。 ・多様な方々に配慮した展示解説の充実、周辺設備の再整備にて来館者数の増加を目指す。	(意見なし)	—	150
13 (1-43)	自転車安全利用条例推進事業 人づくり・県民生活部 生活安全課	・自転車利用に係る交通ルールの周知を徹底し、ルール順守、マナーアップを図り、交通事故抑止につなげる。	・「自転車関連交通事故発生件数(対歩行者)」を成果指標として、この指標は様々な要素が関わっているので、この事業の成果指標としては、講習会受講者数や保険加入率といったものがよいのではないかと。 ・保険事業者等の募集とタイアップして自転車保険の加入を促進してはどうか。	・本事業における様々な取り組みの最終目的が自転車による交通事故の抑止であることを踏まえ、対歩行者の自転車関連交通事故発生件数を引き続き成果指標とすることとしたい。 ・県と包括協定を締結している保険会社等の協力を得て、自転車保険への加入義務化の周知を図っているところである。	174
14 (1-160)	産業廃棄物リサイクル施設整備事業 環境部 循環型社会推進課	・産業廃棄物の再資源化事業者が行う再資源化施設の整備を支援することにより、産業廃棄物の減量化や資源の有効利用を図る。	・先進的な事例を模範例として積極的に外部に発信して、更に普及させていくよう努力をしていただきたい。	・他の事業者への更なる普及を図るため、先進的な取組を行っている採掘事業者をホームページや募集チラシに写真付きで紹介するなどして、関係団体等に積極的に発信していく。	408
15 (1-232)	果樹競争力強化緊急対策事業 農林水産部 園芸振興課	・果樹の優良品種への転換を加速化し、国際化にも対応した産地競争力の強化を図る。	・事業のねらいのところでも国際化にも対応した産地競争力の強化とあるが、例えば輸出に関する指標を事業目標に掲げても良いのではないかと。 ・産地の競争力強化とあるが、例えば輸出に関する指標を事業目標に掲げても良いのではないかと。	・本事業は、TPP合意により将来の拡大が懸念される輸入果実に対抗するため、優良な果樹品種への改種を加速化し、競争力がある産地を育成することをねらいとしている。このため、事業目標としては、本県で育成した優良な果樹品種の拡大を設定している。	552

3 政策事前評価一覧(131事業)

No	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標と目標値	ページ
1	福岡県庁知的障がい者就業支援事業 総務部 人事課	・特定の障がい種別に偏ることなく、障がいのある人を雇用することで、民間の事業主に機軸を示す。 ・知的障がいのある人に「公務職場における働く場」を提供し、知的障がいのある人と働くことに対する職員の理解醸成を図る。	・ワークサポートオフィススタッフの雇用 ・ワークサポートオフィスマネージャーの雇用 ・ワークサポートオフィスの設置	・知的障がいのある人の任用数(会計年度任用職員) 目標 2名 (R3)	728
2	国際金融機能形成促進事業 企画・地域振興部 総合政策課	・国際金融機能の誘致に向けて、産学官がオール福岡で取り組んでいくための推進組織「TEAM FUKUOKA」を中心に、プロモーション活動や受入環境の整備を行う。	・トッププロモーション ・イベントプロモーション ・PR用動画等の作成 ・国への要望活動 ・国際金融アトバイザリー契約の締結 ・勉強会の開催	・国への要望活動 目標 2回 (R3) ・勉強会の開催 目標 6回 (R3)	729
3	アンテナレストランを活用した情報発信事業 (アンテナレストラン広報強化事業) 企画・地域振興部 総合政策課	・SNS等を活用して、「福岡華」に来店する可能性が高いエリアと年代に対して来店を促すPRを行うことにより、「福岡華」の需要喚起及び効果的な県産電力発信を図る。	・「福岡華」バナー広告の掲載 ・グルメ系メディアでの「福岡華」PR ・LINEを活用した「福岡華」の情報発信及びリピート誘導	・アンテナレストラン「福岡華」への来客者数 目標 21,000人 (R3)	730
4	洋上風力発電導入・産業集積促進事業 (洋上風力発電理解醸成事業) 企画・地域振興部 総合政策課エネルギー政策室	・意見交換や先行地域の視察等により関係者の理解醸成を図り、再エネ海域利用法に基づく協議会の設置への合意形成を図る。さらに、協議会による議論を経て、県内における洋上風力発電の「促進区域」の早期指定を目指す。	・洋上風力発電に関する意見交換会の開催、対象区域の更新及び追加調査 ・先行地域の視察	・再エネ海域利用法に基づく「促進区域」の指定 目標 「有望な区域」への選定 1件 (R3) 「促進区域」への指定 1件 (R4)	731
5	洋上風力発電導入・産業集積促進事業 (産業集積促進事業) 企画・地域振興部 総合政策課エネルギー政策室	・産学官による連携組織「福岡県風力発電産業振興会議(仮称)」を設置し、響灘地区を風力発電産業の大集積地とすることを旨とする。	・福岡県風力発電産業振興会議(仮称)の設置、運営 ・風力発電産業企画展の開催 ・国際洋上風力サミットへの参画	・風力発電関連産業の進出企業数(累計) 目標 1社 (R5)	732
6	有明海沿岸道路を活用した地域活性化事業 企画・地域振興部 広域地域振興課	・有明海沿岸道路沿線のマイクログリッドの図り、地域の進捗により、交流人口・観光消費の拡大を図り、地域の活性化を目指す。	・民間体験予約サイトを活用した体験プログラムの一体的情報発信 ・沿線地域の体験プログラムの充実	・沿線地域の体験プログラム数 目標 90 (R3)	733
7	京葉運帯アメニティ都市圏構想推進事業 (ポストコロナ時代の地域の賑わいづくり事業) 企画・地域振興部 広域地域振興課	・新型コロナウイルスの感染拡大により打撃をうけた京葉地域において、オンラインの活用によるポストコロナの時代に適応した地域の賑わいづくりを目指す。	・オンラインツアーの開催 ・京葉の魅力PRツールの制作、生産者の販売力・担い手の魅力発信スキルの向上研修	・オンラインツアー参加者数 目標 200人 (R3)	734

No	事業名 担当部署	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標と目標値	ページ
8	糸島地域活性化事業 (多文化共生のまちづくりプロジェクト、低コストスマート農業による地域振興) 企画・地域振興部 広域地域振興課	・住民の相互理解を深め、地域が外国人を受け入れる機運の醸成を図る。 ・地域の実情を踏まえた効果的な多文化共生策を関係団体が連携して実施していく仕組みを構築する。 ・九州大学と糸島市の連携協定を活用した低コストスマート農業の実証実験のPRにより、移住者や就農者を増やし、農業の活性化による地域振興を図る。	・外国人住民向け講座の実施 ・外国人住民の受入環境整備 ・多言語ガイドブック作成 ・推進組織の設置・運営 ・低コストスマート農業を通じた実証実験 ・地域の魅力等PR動画を移住希望者向けに発信	・講座受講者数及び内容の理解度(アンケート) 目標 100人、80% (R3) ・農業参加者数 目標 15人 (R3)	735
9	福岡県移住・定住促進事業 (関係人口の創出・拡大) 企画・地域振興部 広域地域振興課	・本県へのつながりを深める「関係人口」の創出・拡大に取り込むことにより、本県への移住決定者数のさらなる増加を図る。	・「ふくおかファンクラブ」LINEアカウントの取得・開発 ・県全体の移住・定住施策、各種イベントの情報等を一元的かつ迅速にLINEで提供 ・会員限定のLINEスタンプの作成・配布 ・会員を対象としたオンライン交流イベントを開催	・「ふくおかファンクラブ」メンバー数 目標 3,600人 (R3)	736
10	福岡県移住・定住促進事業 (受入環境の整備) 企画・地域振興部 広域地域振興課	・国が新たに設けた「地方創生テレワーク交付金」を活用し、県内のサテライトオフィス等の施設整備及び活用推進のための取組を実施することにより、地方への新たな人の流れを創出する。	・サテライトオフィス等を開設する場合の開設費用を助成 ・サテライトオフィス等施設の利用を促進するため、サテライトオフィス等に入居する県外の企業に対し、初期利用料を助成	・「ふくおかよかとこ移住相談センター」を利用した移住者数 180人 (R3) ・「お試し居住」を実施している市町村数(総合計画) 目標 40市町村 (R3)	737
11	福岡県移住・定住促進事業 (移住先としての魅力向上・発信) 企画・地域振興部 広域地域振興課	・先進的な地域づくりの事例を学ぶ機会を提供により、市町村の取組を後押しし、地域の魅力向上を図る。 ・移住希望者のニーズに応じてきめ細かに対応していくことで、移住の後押しをすることも移住促進を図る。 ・全市町村の地域の様子を集約したWEBページを作成し、県内全域の魅力発信、認知度向上を図る。 ・市町村がオンラインで直接利用者のニーズに応じた情報を届けることで、市町村と利用者のつながりを醸成し、移住を促進する。	・市町村職員を対象としたオンラインセミナーを開催 ・移住先での生活環境や仕事の情報を紹介する動画を市町村ごとに制作し移住・定住ポータルサイトで配信 ・市町村に配置した「移住コンシェルジュ」が実施する移住促進に関する活動に対する補助 ・相談者からの要望に応じ、移住コンシェルジュが相談者に代わって希望先を訪問し、オンラインで案内	・移住相談件数 目標 4,000件 (R3) ・「ふくおかよかとこ移住相談センター」を利用した移住者数 目標 180人 (R3)	738
12	朝倉市被災地域コミュニティ再生促進事業 企画・地域振興部 市町村支援課	・地域行事の再興や各種イベントの開催等、転出した住民等と地域とのつながりを継続的に支援することにより、コミュニティ活動の定着を図り、住み続けられる地域づくりを促進する。	・九州北部豪雨で被災した朝倉市のコミュニティ再生促進に対する助成	・補助団体数 目標 10団体 (R3)	739
13	福岡県DX戦略推進事業 企画・地域振興部 情報政策課	・県全体のDXを推進するための「福岡県DX戦略(仮称)」を策定するとともに、戦略の着実な実行のため、一部地域で試行的取組を実施し、県全域へのDXの展開を図る。	・福岡県DX戦略の策定(福岡県DX戦略推進委員会の設置) ・先端技術を活用したハイロケットプロジェクトの実施 ・DXイベントによる未来像の発信	・デジタル拠点施設年間利用者数 目標 360人 (R4)	740
14	行政手続オンライン化推進事業 企画・地域振興部 情報政策課	・オンライン化可能な手続については、簡易申請システムや電子メールの活用によるオンライン化を実施し、県民の利便性向上と業務の効率化を図る。	・簡易申請システムを活用した行政手続のオンライン化	・オンライン化手続数 目標 100件 (R3)	741

No	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標と目標値	ページ
15	北九州空港の利用促進事業 (航空貨物拠点化推進事業) 企画・地域振興部空港対策局 空港事業課	・貨物拠点空港として発展していくことを目指し、定期貨物便の定着・さらなる誘致をすすめ、集貨促進に取り組む。 ・県内各圏域において、県が域内市町村と共同で外国人住民を対象とした防災訓練を実施することにより、市町村にノウハウの移転を図るとともに、災害時に外国人住民が適切な行動をとることができるようになることを目指す。	・国際定期貨物便誘致助成 ・集貨促進に向けた助成 ・外国人住民向け防災訓練及び災害時における通訳・翻訳ボランティアの育成研修の開催	・北九州空港の貨物取扱量 (総合計画) 目標 30,000トン (R3) ・外国人住民向け防災訓練への参加人数 目標 750人 (R3)	742
16	外国人地域防災力強化事業 企画・地域振興部国際局 国際政策課	・人生100年時代やSociety5.0などの社会変化や、コロナ禍や自然災害などの課題にも対応した、新しい時代の生涯学習の基本的方向性について、生涯学習審議会を開催し提言としてとりまとめ、県内市町村・教育機関等に発信し、県内生涯学習施策の総合的推進を図る。	・生涯学習審議会の開催	・県内生涯学習施策の総合的推進 目標 提言のとりまとめ (R3)	743
17	福岡県生涯学習推進事業 人づくり・県民生活部 社会活動推進課	・障がいのある人が芸術文化活動を通じて直接芸術に触れ、社会参加(作品の価値発信、収入向上)する機会を確保する。	・障がい者アート作品レンタル事業の実施	・アート作品の新規件数 目標 50件 (R3)	744
18	障がい者文化芸術活動推進事業 人づくり・県民生活部 文化振興課	・新型コロナウイルス感染症の影響下において、子供たちをはじめ多くの県民が文化芸術を鑑賞・体験できる機会を失っている。このため、大濠公園能楽堂が持つ文化資源を活用し、伝統芸能である能楽を鑑賞・体験する機会を提供する。 ・令和3年12月まで改修工事を実施している大濠公園能楽堂のリニューアルオープンを記念して能楽公演を開催し、伝統芸能に触れる機会を提供するとともに、大濠公園能楽堂を広く周知する。	・小・中学校へ能楽師の派遣 ・県庁ロビー公演の開催 ・リニューアルオープン記念公演の開催	・大濠公園能楽堂利用者数 目標 23,000人 (R3)	745
19	能楽鑑賞体験事業 人づくり・県民生活部 文化振興課	・展示のあり方を抜本的に見直し、県内外に広くPRを行い、福岡県の伝統工芸品の魅力を県内外に広げPRする。	・匠ギャラリーのリニューアルの実施	・匠ギャラリーを活用した伝統工芸品の魅力発信 目標 実施設計・工事 (R3)	746
20	アクロス福岡事業(「匠ギャラリー」を活用した伝統工芸品の魅力発信事業) 人づくり・県民生活部 文化振興課	・今後の文化芸術活動においては、文化芸術の持つ力を活用し、地域コミュニティの再生や被災者支援などの社会的課題の解決に貢献していくことが求められており、新型コロナウイルス感染症の影響下、このような活動に新たに取り組む文化芸術団体等を支援する。	・文化芸術団体等が実施する社会的課題の解決に貢献する文化芸術活動に対する助成	・助成期間終了後も事業を継続する予定の団体数 目標 5団体 (R3)	747
21	文化の魅力発信事業 (社会的課題の解決に貢献する文化芸術活動に対する助成) 人づくり・県民生活部 文化振興課				748

No	事業名 担当部署	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標と目標値	ページ
22	地域における女性の活躍推進事業（男女共同参画の視点を持った災害対応人材育成事業） 人づくり・県民生活部 男女共同参画推進課	・災害時はもとより平時においても多様な視点で地域防災・復興に対応できる人材を育成するとともに、地域コミュニティの男女共同参画を推進する。	・男女共同参画の視点を持った災害対応人材育成事業の実施	・研修を受講し、必要な知識等を身につけ、男女共同参画の視点を持って地域コミュニティに参画できる人材の数の 目標 320人 (R3)	749
23	困難を抱える若年女性支援事業 人づくり・県民生活部 男女共同参画推進課	・アウトリーチから居場所の確保、公的機関等への「つなぎ」を含めたアウトリーチにより、公的機関と民間団体が密接に連携し、若年女性への自立を推進する。	・困難を抱える若年女性に対するアウトリーチ支援事業の実施 ・関係機関連携会議の設置	・アウトリーチ支援事業の夜間見回り回数 目標 48回 (R3) ・関係機関連携会議の開催回数 目標 15回 (R3)	750
24	働く場における女性の活躍推進事業（女性人材育成） 人づくり・県民生活部 男女共同参画推進課女性活躍推進室	・新型コロナウイルスを契機とした新しい働き方・ビジネスモデルの変革に合わせて、中小企業における女性人材育成を重点的に取り組み、県内における女性活躍を加速する。	・県内企業に勤務する女性に対し、階層別人材育成研修を実施	・事業所管理職（課長相当職以上）に占める女性の割合 目標 23% (R4)	751
25	不登校児童生徒社会的自立支援事業 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 私学振興政策課	・公立大学として、地域社会との連携のもとに、不登校・ひきこもりの児童生徒の社会的自立に向けた対策を推進する。 ・福岡県立大学の地域貢献活動を拡大する。	・学校に対する不登校の未然防止のための支援や社会的自立支援プログラムの策定及び人材の育成を実施	・ネットワーク会議参加者数 目標 延べ240人 (R3) ・研修受講者数 目標 20人 (R4)	752
26	私立学校教育体制整備事業 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 私学振興課	・私立学校における新型コロナウイルス感染症対策を徹底する。 ・私立学校における子どもたちの学びを最大限に保障する。 ・事務的業務の軽減により教師の本来業務への集中を支援する。	・学校教育活動を支援する人材の配置に係る経費の助成	・補助学校数（私立高等学校） 目標 61校 (R3) ・補助学校数（私立小中学校） 目標 37校 (R3)	753
27	高校生ジョブ・アシスト事業 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 私学振興課	・新型コロナウイルス感染症の影響による就職環境の悪化に対応するため、就職指導員の配置により、私立高校における就職指導体制の強化を支援し、多くの就職希望者を生徒の適性や能力にあった事業所へ就職させ、就職率の向上に繋げる。	・就職指導員の配置	・私立高等学校の年度末就職内定率 目標 98.0% (R3)	754
28	福岡県スポーツコミッション事業 人づくり・県民生活部スポーツ局 スポーツ企画課	・国際スポーツ大会やスポーツ合宿を戦略的に誘致するとともに、県内各地にある未活用されたスポーツ資源を戦略的に活用したスポーツツーリズムを推進し、スポーツを目的とした国内外から県内各地への来訪を促進することで、県全体の経済活性化を目指す。	・スポーツ大会・合宿やツーリズムの推進に取り組む市町村数 目標 7市町村 (R3)	755	
29	障がい者スポーツ競技力向上事業 人づくり・県民生活部スポーツ局 スポーツ振興課	・障がい者スポーツの普及、競争力の向上を主体的に担う障がい者スポーツ競技団体を設立する。 ・各競技に設立されている中央競技団体と県内の障がい者スポーツ競技団体を繋ぐことで、国と連携した選手育成・強化システムを構築し、障がい者スポーツの競技力向上を図る。	・障がい者スポーツあり方検討会議の開催回数 目標 4回/年 (R3)	756	

No	事業名 担当部署	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標と目標値	ページ
30	女性アスリート活躍支援事業 人づくり・県民生活部スポーツ局 スポーツ振興課	・女性アスリートが、本県において、競技と社会・家庭生活を両立できよう、ライフサイクルの変化に対応した適切なサポート体制を構築する。	・女性のライフサイクルの変化に対応した支援事業の実施（女性アスリート脳みそサポートシステムの構築、医科学サポート研究委員会の開催、メディカルカウンセラーのスキルのアップ研修の実施）	・強化指定選手のサポートシステム利用割合 目標 25% (R4)	757
31	若年者への性知識啓発事業 保健医療介護部 健康増進課	・正しい性知識の普及により望まない妊娠や人工妊娠中絶件数の減少を図るとともに、より多くの不安や悩みを抱える若年妊婦等を円滑に相談につなぐ。	・LINEを活用した正しい性知識の普及啓発及び相談窓口への誘導	・LINEアプリの新規登録件数 目標 1,350人 (R3)	758
32	新生児聴覚検査の体制整備事業 保健医療介護部 健康増進課	・新生児聴覚検査の精度向上により、保護者の心理的負担を軽減するとともに、支援の必要な児を早期に療育につなげる。	・分娩を取り扱う小規模産科医療機関等に対する聴覚検査機器の購入費用の補助	・自動ABRを保有する産科医療機関数 目標 108施設 (R3)	759
33	自殺予防強化事業 （「こころの健康相談会」の開催） 保健医療介護部 健康増進課 こころの健康づくり推進室	・うつ病などのストレス性疾患は年々増加しており、また、アルコール関連問題、青少年のいじめ、不登校、ひきこもり、薬物依存等が社会問題化している。県民が不安やストレスを抱えて生活することが予想されることから、ストレス・トラウマ等の心身の要請を訴える県民に対応する。	・「こころの健康相談会」の開催	・適切な相談支援の達成率 目標 100% (R3)	760
34	自殺予防強化事業 （ゲートキーパー研修事業） 保健医療介護部 健康増進課 こころの健康づくり推進室	・ゲートキーパー（自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応（悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る）を図ることができるとして自主的に行動でききる人材を養成することにより、地域での見守り体制を強化する。	・ゲートキーパーセミナーに係る指導者養成講習会の実施 ・ゲートキーパー研修の実施（ゲートキーパーセミナー、ゲートキーパー養成研修）	・ゲートキーパーセミナー受講者数 目標 1,838人 (R3) ・ゲートキーパー養成研修受講者数 目標 180人 (R3)	761
35	がん患者の社会参加支援事業 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課	・がん患者・経験者による相談支援を推進することとくに、アピアランスケア（がん治療に伴う外見変化の苦痛を軽減するケア）の推進体制を整備することにより、がん患者の社会参加を支援する。	・ピア・サポーターによる相談支援体制の推進（ピア・サポーター養成研修、フォローアップ研修、がん患者・経験者向けセミナー） ・アピアランスケアの推進体制の整備（県民の認知度向上及びアピアランスケア従事者の資質向上、がん患者に対する医療用ウィッグ・補整具購入費への助成）	・ピア・サポーターの養成者数 目標 30人 (R3) ・アピアランスケアに関する相談件数 目標 160件 (R3) ・アピアランスケア制度導入市町村数 目標 10市町村 (R3)	762
36	風しん予防接種助成事業 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課	・妊娠を希望する女性等で抗体価が低い者に対し、接種費用を助成することによりワクチン接種を促し、「先天性風しん症候群」の発生の予防と風しんの感染拡大防止を図る。	・麻しん風しん混合ワクチン接種費用の助成	—	763
37	アジア防疫センター（仮称）推進事業 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課	・「アジア防疫センター（仮称）」の本県への早期設置に向けて、誘致活動等具体的な取組みの推進を図る。	・全国及びアジア各国における人獣共通感染症対策や研究状況の調査 ・「アジア防疫センター（仮称）」誘致推進本部立ち上げ ・必要性等をわかりやすくまとめたパンフレット及びチラシの作成 ・パンフレット等を活用した九州各県、関係団体等にに対する周知	—	764

No	事業名 担当部署	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標と目標値	ページ
38	食品の安全・安心確保対策推進事業 (HACCP定着促進事業) 保健医療介護部 生活衛生課	・ HACCPによる衛生管理の実効性を図るための人材育成を図る。 ・ HACCPの考え方を取り入れた衛生管理適用事業者のうち、特に製造技術が高度化・複雑化している特定業種等に対し、コーデックスHACCPの導入を働きかけ、食品事業者の自主管理体制の向上を図る。	・ 食品衛生責任者実務講習会 (HACCP運用のフォローアップ講習会) の実施 ・ コーデックスHACCP導入アドバイザー派遣	・ 食品衛生責任者講習会受講事業者数 目標 2,940事業者 (R3) ・ コーデックスHACCP導入アドバイザー派遣事業者数 目標 27事業者 (R3)	765
39	福岡県“One Health”国際フォーラム開催事業 保健医療介護部 生活衛生課	・ 福岡県“One Health”国際フォーラムを継続的に開催することで、本県をアジアにおけるワンヘルスの拠点とすることを旨とする。	・ 福岡県“One Health”国際フォーラムの開催	・ フォーラム参加者数 目標 700人 (R3)	766
40	感染管理リーダー看護師育成事業 保健医療介護部 医療指導課医師・看護職員確保対策室	・ 医療機関における看護職員の感染管理能力の向上を図るため、各施設での看護部でリーダーとして感染管理に取り組み看護師を育成することにより、院内感染やクワスタターの発生を予防し、国民の安全確保、医療提供体制の整備 (病床の逼迫防止) に寄与する。	・ リーダーとして感染管理に取り組み看護師の育成研修の実施	・ 研修会受講者数 目標 400人 (R3)	767
41	地域医療勤務環境改善支援事業 保健医療介護部 医療指導課医師・看護職員確保対策室	・ 地域において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている医療機関が行う、医師の労働時間短縮に向けた総合的な取組を補助することにより、勤務医の働き方改革を推進する。	・ 医師の勤務時間短縮に向けた総合的な取組みに係る費用に対する補助	・ 県内の地域医療確保暫定特例水準 ((B) 水準) 該当病院数 目標 0か所 (R3)	768
42	少年の大規模用対策事業 保健医療介護部 薬務課	・ 少年は発達段階により理解度が大きく異なることから、個別支援で再乱用を防止する体制、プログラム整備が必要である。	・ 再乱用防止プログラムの開発 ・ 少年サポートセンター職員を対象とした研修会開催 ・ 再乱用防止プログラムの実施 ・ 再乱用防止プログラムの派遣	・ 少年用大規模用防止プログラム新規受講者数 目標 16人 (R3)	769
43	在宅医療・介護連携促進事業 保健医療介護部 高齢者地域包括ケア推進課	・ 医療と介護の両方を必要とする在宅高齢者に対して在宅医療・介護サービスを一体的に提供するため、市町村が中心となって取り組む事業を支援することにも、郡市区医師会と緊密に連携し、サービス提供体制を構築する。	・ 地域在宅医療支援センターの機能強化 (「在宅医療・介護連携支援員」の配置) ・ シンクタンクによる在宅医療・介護連携従事者に対するフォローアップ研修及び個別相談会の実施 ・ 広域連携の構築及び24時間365日対応体制の構築に向けた取組みへの助成	・ 訪問診療を受けた患者数 目標 38,606人 (R3)	770
44	看取りの意思決定支援事業 保健医療介護部 高齢者地域包括ケア推進課	・ 高齢者が最期まで本人らしく生きるためには、自らの希望を前もって考え、周囲の医療関係者や家族等と話し合い、共有すること (ACP:アドバンス・ケア・プランニング) が重要であることから、ACPの認知度を向上させ、その必要性や重要性について理解の促進を図る。	・ ACPの普及啓発のための人材育成 (実際にACPの過程を体験できるワークショップの開催) ・ 医療従事者向けセミナーの開催 ・ 自宅看取りのパネルフレットの作成・配布	・ 市町村保健師のワークショップ参加者数 目標 180人 (R3)	771
45	若年性認知症施策推進事業 保健医療介護部 高齢者地域包括ケア推進課	・ 若年性認知症の人や家族からは、相談できる場所、悩みを話せる場所、利用できる制度といった悩みの声があり対策が求められているため、若年性認知症の人やその家族への相談支援体制を拡充するとともに、就労継続に向けた企業への啓蒙を行う。	・ 相談支援体制の充実 (オンライン相談の実施) ・ 市町村、地域包括支援センター職員研修の実施 ・ 就労継続のための企業に対する講師派遣 ・ 本県交流会の開催 ・ 若年性認知症ハンドブックの改訂	・ 若年性認知症に係る相談件数 目標 200件 (R3)	772

No	事業名 担当部署	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標と目標値	ページ
46	地域介護・福祉空間等整備事業 (非常用自家発電設備整備事業) 保健医療介護部 介護保険課	・県内の特別養護老人ホームや介護医療院等が、大規模災害等による停電の事態が発生しても、施設機能を維持するための電力を自力で確保できるような、非常用自家発電設備等の整備を促進する。 ・制度や世代毎、支援者(行政、事業者、関係団体等)などの公的支援の「織割り」を超えて、包括的な支援体制の整備を進め、地域住民が抱える複合的な課題の解決につなげる。	・高齢者施設等の非常用自家発電設備の整備 ・市町村への情報提供・関係機関とのネットワーク構築支援 ・県内の相談支援・地域づくり実施者及び利用者に係る実態調査	・非常用自家発電機の新規整備施設数 目標 11施設 (R3)	773
47	市町村層別の支援体制整備促進事業 福祉労働部 福祉総務課		・市内連携会議の設置 ・市町村への情報提供・関係機関とのネットワーク構築支援 ・県内の相談支援・地域づくり実施者及び利用者に係る実態調査	・市内連携会議の開催回数(年間) 目標 4回 (R3) ・層別の支援体制整備事業への移行する団体数(累積) 目標 10市町村 (R3)	774
48	市町村災害ボランティアセンター設置 支援事業 福祉労働部 福祉総務課	・県社協が実施する、市町村社協に対する災害ボランティアセンターに係る研修等を支援することで、災害ボランティアセンターの円滑な設置・運営を図る。	・災害ボランティアセンターの基本を学ぶための集合研修(講義・演習等)の実施 ・実際の災害を想定した実地研修(4地域)の実施 ・市町村社協への個別支援	・研修を受けて個別に訓練を実施した市町村社協の数 目標 20社協 (R3) ・災害ボランティアセンターの設置運営マニュアルを作成した市町村社協の数 目標 49社協 (R3)	775
49	福岡県再犯防止強化事業 福祉労働部 福祉総務課	・犯罪をした者等の円滑な社会復帰を促進することにより、再犯の防止を図るとともに、安全で安心して暮らせる社会の実現に寄与する。 ・「県再犯防止推進計画」の策動性の担保とともに、有効性が実証された人口支援を本格実施に移行し、県内の再犯率の低減を図る。	・「福岡県立ち直りサポートセンター」の運営 ・福岡県再犯防止推進会議・有識者会議の運営 ・福岡県再犯防止推進市町村連絡会議の開催	・人口支援の実施(新規支援人数/フォローアップ支援人数) 目標 30人/18人 (R3)	776
50	保育所職員等研修事業 (保育士・保育所支援体制構築事業) 福祉労働部 子育て支援課	・潜在保育士の復職までのステップにおいて早期に関わることで、復職の後押しを進める。 ・保育士が保育業界を離れないよう、就労中から関わることで、離職防止だけでなく、離職後スムーズに復職を支援できる体制を構築する。	・「保育士就職支援センター」の再編・機能強化(保育士資格保有者届出制度の創設、相談窓口の設置) ・HP「ほいく福岡」の拡充(保育士資格保有者届出システム構築、相談支援サイト構築)	・資格保有者届出件数 目標 1,000人 (R3)	777
51	届出保育施設基準適合支援事業 福祉労働部 子育て支援課	・届出保育施設の質の向上による基準適合施設数の増加を図る。	・届出保育施設の基準適合可能性調査の実施 ・施設訪問による個別指導の実施	・基準適合希望施設数に対する適合施設の割合 目標 55.0% (R3)	778
52	待機児童対策総合推進事業 福祉労働部 子育て支援課	・市町村の状況・課題に合わせて、保育所整備だけでなく、様々な待機児童対策について働きかけを行うことにより、令和6年度末までに待機児童を解消する。	・待機児童実態把握調査の実施 ・待機児童対策推進アドバイザーの派遣 ・待機児童発生率の高い市町村内で事業者が国庫補助事業を活用し新たに小規模保育事業等を設置する際の助成 ・待機児童解消に資すると県で認めた市町村単独事業への助成	・保育所待機児童数 目標 0人 (R6)	779
53	京築児童相談所整備事業 福祉労働部 児童家庭課	・児童福祉法施行令の改正に伴う児童福祉司等の増員、児童虐待対応件数の増等に対応するため、一時保護所を併設した京築児童相談所を移転新築し、相談支援機能等の充実を図る。	・児童福祉司等の増員に伴う事務室の拡充 ・虐待対応件数の増加に伴う相談室の増設 ・一時保護所の新設	・増加する児童虐待相談に対応する京築児童相談所の機能強化(事務室・相談室等の整備) 目標 基本設計の実施 (R3) ・京築児童相談所における一時保護所の併設 目標 基本設計の実施 (R3)	780

No	事業名 担当部署	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標と目標値	ページ
54	児童虐待防止対策強化事業 (児童虐待防止医療ネットワーク事業) 福祉労働部 児童家庭課	・地域の医療機関の虐待対応能力の向上や医療関係者の児童虐待に対する意識の向上を図ることにより、虐待の早期発見・介入を進め、虐待死を防ぐ。 ・予期せぬ妊娠や出産に悩む妊婦等(特定妊婦等)に対し、妊娠前から出産後まで継続して、保育士等が生活、育児支援等を行い、児童虐待の未然防止を図る。	・地域の拠点病院を活用した小児救急病院内における対応能力の向上、医療機関間及び医療機関と地域の関係機関との連携体制の強化 ・児童相談所、市町村職員向け研修 ・医療従事者向け研修	・拠点病院への紹介・相談件数 目標 210件 (R3)	781
55	特定妊婦等母子支援事業 福祉労働部 児童家庭課	・施設の高機能化を促進するため、児童養護施設等に入所するケアニーズの高い児童に対する適切な養育の提供及び乳幼児を持つ保護者への養育指導の充実を図る。	・母子生活支援施設等での特定妊婦等への支援	・施設における入所者数(1施設当たり) 目標 4人 (R3)	782
56	社会的養護推進事業 (乳児院等多機能化推進事業) 福祉労働部 児童家庭課	・ひとり親家庭等の生活の維持・向上を図るため、施設を親子で短期間利用できる仕組みを構築する。	・医療機関等連携強化事業の実施(医療的ケアが必要ない児童等が10人以上入所する乳児院及び児童養護施設における医療機関等との連絡調整を行う保健師等の配置への補助) ・育児指導機能強化事業の実施(乳児院における育児指導担当職員の配置への補助)	・医療機関等連携強化事業の実施施設数 目標 5施設 (R3) ・育児指導機能強化事業の実施施設数 目標 3施設 (R3)	783
57	ひとり親家庭等健全育成対策事業 (母子生活支援施設の短期利用事業) 福祉労働部 児童家庭課	・ひとり親家庭等の生活の維持・向上を図るため、施設を親子で短期間利用できる仕組みを構築する。	・母子生活支援施設の短期利用	・母子生活支援施設の短期利用回数 目標 12回 (R3)	784
58	障がい者社会参加促進事業 (失語症者向け意思疎通支援者派遣事業) 福祉労働部 障がい福祉課	・意思疎通を図ることが困難な失語症のある人に対して、社会生活等において必要なコミュニケーションを円滑に行うための意思疎通支援者を派遣し、失語症のある人の社会参加の促進を図る。	・失語症のある人が社会生活上必要不可欠な用務等で、公的機関等に行く場合における意思疎通支援者の派遣	・意思疎通支援者の派遣件数 目標 180件 (R3)	785
59	こども療育センター新光園の医療的ケア見受入のための体制整備事業 福祉労働部 障がい福祉課	・こども療育センター新光園における医療的ケア見受入体制を整備する。大規模災害時、他の医療型短期入所施設が閉鎖した場合でも医療的ケア見受け入れられることができる体制を整備する。	・看護技術向上のための派遣研修の実施(重症心身障がいに関する知識向上を目的とした研修会への参加、県内の類似施設への研修派遣) ・医療的ケア見受入を診療できる小児科医の確保 ・園内感染防止のための病棟内の一部改修・整備	・研修会への派遣者数 目標 2人 (R3) ・類似施設への研修派遣 目標 6人 (R3)	786
60	障がい者自立支援事業推進事業 (障がい福祉分野におけるICT・ロボット等の導入支援事業) 福祉労働部 障がい福祉課	・障がい福祉の現場におけるICTや介護ロボットの導入を支援し、新型コロナウイルスの感染拡大防止と介護職員の負担軽減を図ることにより、コロナ禍においても持続可能な事業所づくりを進める。	・障がい福祉サービス事業所等にICTや介護ロボット等を導入した際にかかる経費の補助	・障がい福祉分野におけるICT導入の支援事業所数 目標 50事業所 (R3) ・障がい福祉分野におけるロボット導入の支援事業所数 目標 5事業所 (R3)	787
61	障がい者収入向上支援事業 (まごころ製品受注力強化事業) 福祉労働部 障がい福祉課	・「まごころ製品」の受注力強化、農産物人材の確保を図る。	・日本財団との提携による民需拡大モデル事業の実施 ・ECサイト「まごころ製品ショップ」を活用した情報発信の強化と販路拡大 ・農福連携に取り組み障がい者施設を紹介する説明会の開催 ・スポーツ・文化と連携したまごころ製品販売会の実施	・障がい者施設等で働く障がいのある人の平均収入月額(総会計画) 目標 全国平均以上 (R3)	788

No	事業名 担当部署	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標と目標値	ページ
62	障がい者理由とする差別解消推進事業 (合理的配慮の普及・啓発) 福祉労働部 障がい福祉課	新しい生活様式における障がいのある人とのコミュニケーション方法について理解を図るとともに、災害等の非常時に備え、市町村職員、避難所運営スタッフをはじめ県民に対し障がいのある人への合理的配慮の浸透をより一層図る。	・「新しい生活様式」における障がいのある人への合理的配慮について紹介する動画及びリーフレット作成 ・広報紙への掲載 ・市町村及び学校等への配布 ・12月の障害者週間にあわせた「障がいのある人への合理的配慮」に関する新聞広告	・「福岡県障がい者理由とする差別の解消の推進に関する条例」の認知度 目標 20% (R3) ・条例を知っている人のうち、「合理的配慮の提供」の認知度 目標 55% (R3)	789
63	人材不足分野への転職支援強化事業 福祉労働部労働局 労働政策課	人材不足分野(建設、福祉、介護、農業、運輸、警備、販売等)の企業における人材確保を支援する。 新型コロナウイルス感染症の影響による離職者等の再就職の支援、人材不足分野への転職の支援を図る。	・人材不足分野の企業の人材確保支援 ・求職者のキャリアアップコンサルティング支援 ・人材不足分野の企業と求職者の出会いの場の提供 ・若者・中高年就職支援センター求職者と人材不足分野企業等とのマッチング	・若者就職支援センター及び中高年就職支援センターにおける求人開拓件数 目標 1,600件 (R3) ・人材不足分野への労働移動促進事業における紹介予定派遣者数 目標 200人 (R3)	790
64	ウェブ活用型就職支援事業 福祉労働部労働局 労働政策課	ウェブを活用した就職支援の強化及びUI・Jターン就職の促進を図る。	・ウェブを活用した合同会社説明会の実施 ・ウェブを活用したインターンシップの実施	・ウェブ活用型就職支援事業 目標 1,800人 (R3) ・ウェブインターンシップ参加者数 目標 180人 (R3)	791
65	中小企業障がい者雇用拡大事業 福祉労働部労働局 新雇用開発課	企業・求職障がい者双方への支援と相互理解の促進と、両者の適切なマッチングによる雇用を実現するとともに、就職後の定着までを支援し、以後の安定的な就業継続につなげることにより、県内企業における障がいのある人の就業機会の拡大を図る。	・障がいのある求職者への就職支援 ・企業への障がい者雇用情報発信、求人開拓 ・採用及び定着に向けた支援 ・セミナー、研修等による企業、求職者支援	・県内企業障がい者雇用率(総合計画) 目標 2.3% (R3) ・事業支援による就職者数 目標 192人 (R3)	792
66	技専校魅力発見プロジェクト事業 福祉労働部労働局 職業能力開発課	「新しい生活様式」の下、来校型オープンキャンパスに加え、遠隔で参加可能なオンラインオープンキャンパス・入校相談会の体制を構築し、参加者を増やすことで入校率の更なる向上に繋げる。	・技専校等のPR動画作成 ・オンラインオープンキャンパス等実施体制の整備 ・動画やオンラインオープンキャンパスの開始の広報	・施設内訓練入校率 目標 80.0% (R3) ・オープンキャンパス参加人数 目標 740人 (R3)	793
67	石綿飛散対策強化事業 環境部 環境保全課	デジタル技術(VR)を活用した講習会の開催により、県内解体業者等の調査能力と県職員の監視能力の向上を図る。	・VRを活用した実地講習の開催 ・建築物解体・改修現場の監視強化	・福岡県講習会の受講者数(延べ) 目標 160人 (R3) ・建築物石綿含有建材調査者数(延べ) 目標 90人 (R3)	794
68	生鮮食品ロス対策体制の構築事業 環境部 循環型社会推進課	消費期限の短い食品ロスへの対応ノウハウをまとめた指針を作成し、地域における体制構築を促進する。	・指針作成のための協議会の設置 ・指針の検討・策定	・体制構築した市町村数 目標 10市町村 (R5)	795
69	食品ロス削減人材育成事業 環境部 循環型社会推進課	エコウィング教室など実践的内容の講師役を養成し、食品ロス削減行動を促す。併せて、削減行動の事例と県の施策を取りまとめた啓発冊子を作成し、市町村における計画策定を支援する。	・食品ロス削減マイスターの養成 ・啓発用の冊子の作成	・食品ロス削減に取り組み県民の割合 目標 60% (R3) ・マイスターの派遣回数 目標 20回 (R4)	796

No	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標と目標値	ページ
70	プラスチック資源循環促進事業 (プラスチック代替品の利用促進) 環境部 循環型社会推進課	プラスチックに関する取組み強化により、使い捨てプラスチックの使用削減、リサイクルの推進、代替素材への切り替え促進を目指すとともに、3Rに関する県民の意識醸成を図る。	・大規模商談展示会での特設ブース設置 ・プラスチックごみ問題や製品情報をまとめた資料(電子パンフレット、動画)等の作成	・使い捨てプラスチック削減量 目標 5,900万枚 (R3)	797
71	災害廃棄物仮置場運営研修事業 環境部 廃棄物対策課	・災害発生時に生じる大量の災害廃棄物は、生活環境を悪化させるとともに復興・復旧の妨げとなることから、迅速な処理を行うため、市町村職員の災害廃棄物処理に係るスキルアップを図る。	・災害廃棄物仮置場の設置及び運営に係るマニュアル作成	・災害廃棄物仮置場の設置及び運営に係るマニュアルの完成 目標 マニュアルの完成 (R3)	798
72	ごみ処理広域化促進事業 環境部 廃棄物対策課	・広域化・集約化を促進し、ごみ処理の持続可能な適正処理を確保する。	・市町村プラスチック会議の開催 ・広域化・集約化実現可能性検討の引き寄せ作成 ・アドバイザー派遣	・アドバイザー派遣回数 目標 20回 (R3)	799
73	自然公園施設活用促進事業 (平尾台自然観察センター) 環境部 自然環境課	・展示物の充実、施設の改修を行うことにより利用者が得られる国定公園の情報の充実を図るとともに、自然保護意識の醸成を図る。	・平尾台自然観察センター改修の基本設計	・改修計画 目標 リニューアルオープン後の入館者数 38,000人 (R6)	800
74	希少野生生物保護推進事業 (希少種保護条例の運用) 環境部 自然環境課	・「福岡県希少野生動植物種の保護に関する条例」(R2.10公布)に基づく保護回復事業や指定種の取締り等の実施により指定種の生息・生育状況の改善を図る。	・保護回復事業計画の策定 ・保護回復事業の実施 ・違法捕獲等疑い案件の立入調査 ・指定種の状況把握	・保護回復事業実施種数 目標 3種 (R3)	801
75	里地里山生態系保全推進事業 環境部 自然環境課	・ワンドヘルスを推進する観点から、自然環境の保全を図る取組みを進めるため、人と自然が共生し、絶滅危惧種が集中して生息する里地里山において、生態系に影響を与える野生動物の生息状況の調査を行い、里地里山の生態系の保全・再生策を策定する。	・野生動物の影響調査の実施 ・保全・再生策の策定	・希少野生生物ウェブサイトにアクセス数 (総合計画) 目標 155,000件 (R3)	802
76	中小企業総合支援事業 (事業持続化応援専門家派遣事業) 商工部 中小企業振興課	・経営問題を抱えている事業者、中小企業診断士、社会保険労務士、税理士等専門家を派遣し、経営診断、融資制度や助成金の紹介等きめ細かなアドバイスを行うことで、事業継続を支援する。	・専門家派遣を実施している(公財)福岡県中小企業振興センターに対する専門家への謝金・旅費の補助	・補助金の申請や事業計画の策定を実施した件数 目標 35件 (R3)	803
77	中小企業生産性革命支援補助事業 商工部 中小企業振興課 中小企業技術振興課	・事業者の新製品開発や生産性プロセスの改善を促進し、県内企業の高い早期復興を促進する。早期復興を図る。 ・在宅勤務制度(テレワーク)を推進しようとする企業について、早期の必要ツールの導入を図り、経済活動に与える影響緩和を図る。	・中小企業生産性革命支援補助金 (中小企業設備導入支援型) (小規模事業者販路開拓応援型) (テレワークツール導入支援型)	・事業化達成事業者の割合(中小企業設備導入支援型) 目標 30% (R4) ・小規模事業者持続化補助金「コロナ特別対応型」(中小企業)に採択された事業者のうち、県による上乗せ補助を実施した事業者数(小規模事業者販路開拓応援型) 目標 878事業者 (R3) ・IT導入補助金「特別枠(0類型)または低感染リスク型ビジネス枠」に採択された事業者のうち、県による上乗せ補助を実施した事業者数(テレワークツール導入支援型) 目標 884事業者 (R3)	804

No	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標と目標値	ページ
78	商店街活性化・まちづくり推進事業 商工部 中小企業振興課	・地域のニーズや「新たな日常」に対応した商店街の機能の複合化などの取組みを支援するとともに、安心・安心、にぎわいの創出を支援し、商店街に集積する中小小売・サービス業の需要拡大に繋げ、商店街の活性化を図る。 ・新しい生活様式を踏まえ、優れた技術とアイデアにより事業の拡大を目指す県内ベンチャー企業の資金調達を実現する。	・地域商業機能複合化推進事業の実施（地域のニーズ・需要を捉えた商店街にない新たな機能を空き店舗等に導入し、その効果を分析するモデル事業に対する支援等） ・「買い物の場」としての商店街の機能強化事業の実施（商店街の「買い物の場」としての機能を強化する取組みについて支援） ・意見交換会の開催	・事業活用した商店街等の数（目標） 地域商業機能複合化推進事業 2団体（R3） 「買い物の場」としての商店街の機能強化事業 17団体（R3） ・設定した成果目標を達成した事業主体の割合（目標） 地域商業機能複合化推進事業 100%（R3） 「買い物の場」としての商店街の機能強化事業 100%（R3）	805
79	ベンチャー育成事業 （「新たな日常」を創造するベンチャー支援事業） 商工部 新事業支援課	・新しい生活様式を踏まえ、優れた技術とアイデアにより事業の拡大を目指す県内ベンチャー企業の資金調達を実現する。	・「新たな日常」を創造するベンチャーに特化したFVM（仮称：FVMニューノーマルマーケット）の開催	・登録企業とビジネスパートナーの商談成功率 目標 50%（R3）	806
80	経営革新実行支援事業 商工部 新事業支援課	・新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経営環境の変化に対応するため、既存事業から新たな事業への転換及び事業再開のための経営革新に取り組む中小企業者を支援し、低迷の続く事業の回復を図る。	・経営革新計画の実行に必要な経費の補助、専門家による伴走支援 ・「業種別ガイドライン」に基づき実施する感染防止対策に要する経費の補助	・経営革新実行支援補助金採択企業のうち、承認翌年度に「計画は順調」又は「ある程度順調」と回答した企業の割合 目標 73.4%（R3）	807
81	デジタル化推進人材育成事業 （デジタル化実証支援ラボ） 商工部 中小企業技術振興課	・ものづくり技術のデジタル化の有用性を周知し、県内中小企業によるデジタルエンジニアリングの活用促進を図る。 ・中小企業の経営者から現場技術者までの各層に対する人材育成を実施することで、ものづくり中小企業のデジタル化を強力に支援する。	・一連のものづくり工程の高度化技術支援 ・中小企業のデジタル化推進人材育成	・試作・事業化支援件数（延べ件数） 目標 11件（R3） ・デジタル化実証支援ラボの各種機器の年間利用件数 目標 620件（R3） ・県支援による人材育成・人材確保した受益者の満足率 目標 90%（R3）	808
82	「新しい生活様式」対応技術・製品開発支援事業 商工部 中小企業技術振興課	・「新しい生活様式」で生じた新たな需要への早期参入を実現し、ウィズコロナ・アフターコロナの状況下で県内経済をけん引する企業を育成、コロナ禍でダメージを受けた地域経済の活性化を図る。	・中小企業新技術・新製品開発支援事業の実施 ・企業自らの提案およびものづくり技術を基にして新技術・新製品開発を行う県内中小企業に対する助成等	・新技術・新製品開発件数（延べ） 目標 10件（R3）	809
83	デジタル化関連ビジネス振興事業 商工部 新産業振興課	・先端技術を組み合わせた、現場のニーズに合致したシステムの開発を促進するとともに、中小企業等現場のデジタル化をけん引する、実力ある県内ITベンダーを育成する。	・各分野における現場ニーズの掘り起こし ・課題解決ワークショップの実施 ・県内ITベンダーによる現場ニーズ把握会の開催 ・システム開発補助事業の実施	・県の支援により製品の実用化を実現した件数（累計）（総合計画） 目標 1,000件（R3）	810
84	企業技術者オンライン研修体制整備事業 商工部 新産業振興課	・オンライン研修体制の整備により、技術人材育成の効率性を向上する。 ・県内中小企業・ベンチャーの技術習得のハードル下げ、県下全域の技術水準を向上する。	・「システム開発技術カレッジ WEBカレッジ（仮称）」の開設	・カレッジ受講者数 目標 1,200人（R3）	811

No	事業名 担当部署	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標と目標値	ページ
85	EdTechビジネス振興事業 商工部 新産業振興課	・本県発のプログラミング教育教材による「福岡モデル」のプログラミング教育を確立するとともに、大型展示会への出展支援を通じて、全国へのビジネスモデルを支援すること、これをリーディングモデルとすることで、県内企業のEdTech市場への参入を促進する。	・将来的な全国各地の小学校への展開を早めた、複数OSへの対応や、機能の拡充等に必要開発に係る費用の助成	・EdTechビジネスへの参画企業数 目標 6件 (R2)	812
86	宇宙ビジネス振興事業 商工部 新産業振興課	・宇宙関連産業参入促進セミナーを開催することで、宇宙ビジネスの認知度を高め、県内企業の宇宙ビジネスへの参入を促進する。 ・本県発の宇宙関連製品・サービスの創出を促進する。	・「福岡県宇宙ビジネス研究会」の運営 ・「福岡県宇宙ビジネスフォーラム」の開催 ・県内企業が行うロケット、人工衛星等の宇宙関連機器に係る研究開発に対する経費の助成	・次世代産業分野への参画企業数 (累計) (総合計画) 目標 130件 (R3) ・県の支援により製品の実用化を実現した件数 (累計) (総合計画) 目標 1,000件 (R3)	813
87	遊休公共不動産活用促進事業 商工部 企業立地課	・市町村による遊休公共不動産の企業誘致への活用を支援することで、企業ニーズに合う受け皿を確保し、企業立地に繋げる。	・企業誘致の受け皿としての遊休公共不動産の整備補助 ・遊休公共不動産の広告費用の補助	・市町村における企業誘致のための環境整備計画策定数 目標 5件 (R3)	814
88	福岡県ウェブ物産展事業 商工部観光局 観光政策課	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により売上が減少している県内物産事業者を支援する。 ・福岡県産品の販路確保、売上拡大を図る。	・福岡県ウェブ物産展の実施	・福岡県ウェブ物産展の販売額 目標 2,500,000千円 (R3)	815
89	日田彦山線沿線地域観光振興事業 商工部観光局 観光政策課	・東峰村、添田町それぞれの状況に合わせて、観光人材の育成、観光地域づくりアクションプランの策定、プランに沿った観光資源開発をはじめとする観光地域づくりの取組みに対し、10年を一区切りとする息の長い総合的な支援を行うことで、日田彦山線沿線地域の復興を図る。	・地域の実状に合わせて日田彦山線沿線の観光地域づくり 観光地域づくり人材の育成 観光地域づくりアクションプランの策定	・観光資源開発数 (東峰村) 目標 2資源 (R4) ・観光資源開発数 (添田町) 目標 2資源 (R4)	816
90	観光振興体制強化事業 商工部観光局 観光政策課	・県内の観光協会をはじめとする観光団体等を対象にDMO本登録に必要な専門人材を育成するとともに、各地域のDMO化を加速させ、県内の観光地域づくりを促進する。	・DMO本登録に必要な専門人材の育成 ・DMO本登録等に向けたワンストップ支援窓口の開設	・DMO本登録に必要な専門人材ののべ育成人数 目標 30人 (R3) ・県内DMO数 目標 9 (R5)	817
91	宿泊施設受入対応強化支援事業 商工部観光局 観光振興課	・宿泊施設の受入対応の強化を図り、急増する旅行者の宿泊需要への対応やリビーターの確保につなげる。	・旅館・ホテル等整備への補助 ・住宅宿泊事業 (民泊) 整備への補助 ・福岡県旅館ホテル生活衛生同業組合への助成	・県内延べ宿泊者数 (総合計画) 目標 2,190万人 (R3) ・外国人入国者数 (総合計画) 目標 430万人 (R3)	818
92	インバウンド需要回復事業 商工部観光局 観光振興課	・県内2空港 (福岡空港、北九州空港) と共同で、定期旅客便の早期再開と乗客率向上に取り組み、全体的な観光の早期回復を目指す。 ・欧米豪と中国 (FIT) の富裕層を中心に、オンラインで県内観光地を知って、興味を持ってもらい、訪日旅行が可能となった際に本県への誘客を図る。	・県内に就航している航空会社との共同誘客プロモーションの実施 ・本県を舞台にした富裕層向けオンラインツアーの作成	・外国人入国者数 (総合計画) 目標 430万人 (R3) ・県内延べ宿泊者数 (外国人) 目標 435万人 (R3)	819

No	事業名 担当部署	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標と目標値	ページ
93	県内旅行需要喚起事業 農工部観光局 観光振興課	・新型コロナウイルス感染症拡大により深刻な打撃を受けた県内観光業を下支えしていくため、本県独自の宿泊助成制度および修学旅行商品造成支援事業等を実施することと、観光消費の需要を促し、観光業を下支えする。 ・農業を営みながらほほかの仕事にも携わり、双方で生活に必要な所得を確保する「半農半X」というライフスタイルを提案し、中山間地域への定住を進めることにより、中山間地域の振興を図る。	・本県独自の宿泊助成制度等の実施 ・県内の中小旅行会社が造成する県内の観光地等を組み込んだ旅行商品に対し、その旅行代金の一部を助成 ・修学旅行商品造成支援事業の実施 ・支援計画の作成、半農半X希望者の募集 ・就農前のお試し農業や技術指導、就農後の実践支援 ・農道の整備等、機械や資材の購入 ・地域協議会の設立、活動支援 ・市町村の事業及び協議会の活動の紹介	・県内延べ宿泊者数（総合計画） 目標 2,190万人（R3） ・中山間地域への定住に向けて取組みを行う市町村 目標 8市町村（R3）	820
94	中山間地域活力創出推進事業 農林水産部 農山漁村振興課	・アブリやWebを活用した食育・地産地消の推進により、県産農林水産物の利用拡大を図る。	・県公式LINEを活用した食育・地産地消の推進 ・オンラインでの「おうちで食育・地産地消体験」の実施	・LINEアブリ参加者店舗数 目標 300店舗（R3） ・ツア一参加世帯数 目標 200世帯（R3）	821
95	「いただきます！福岡のおいしい幸せ」県民運動強化事業 （アブリやWebを活用した食育・地産地消の推進） 農林水産部 食の安全・地産地消課	・アブリやWebを活用した食育・地産地消の推進により、県産農林水産物の利用拡大を図る。	・県公式LINEを活用した食育・地産地消の推進 ・オンラインでの「おうちで食育・地産地消体験」の実施	・LINEアブリ参加者店舗数 目標 300店舗（R3） ・ツア一参加世帯数 目標 200世帯（R3）	822
96	農業用プラスチック排出削減対策事業 農林水産部 食の安全・地産地消課	・トウモロコシ由来の生分解性プラスチックや、複数年利用できる施設栽培のビニルなどを活用し、農業用プラスチックの削減を促進する。	・農業用プラスチック排出削減技術の実証展示 ・生産者向け研修会による排出削減技術の普及促進	・農業用プラスチック削減技術の新規導入面積 目標 58ha（R3）	823
97	県産農林水産物輸出促進事業 （ウェブを活用した販売促進活動・輸出先の開拓） 農林水産部 輸出促進課	・インターネット等を活用した輸出先国における県産農林水産物の認知度向上及び輸出拡大を図るとともに、香港に代わる輸出先国・地域を開拓する。	・ウェブ等を活用した輸出先国における県産農林水産物の販売促進活動 ・新たな輸出先国・地域の開拓	・県産農林水産物輸出額（総合計画） 目標 3,500百万円（R3）	824
98	県産酒消費拡大促進事業 農林水産部 福岡の食販売促進課	・県産酒等の特産や魅力の発信を強化し需要を喚起することと、認知度向上や消費拡大を図る。 ・品評会での受賞を目指した更なる技術研鑽や出品を支援することと、県産酒のさらなる認知度向上を図る。	・「福岡の地酒・焼酎応援の店」を活用した県産酒の魅力発信 ・「福岡の地酒・焼酎公式アプリ」を通じた県産酒の消費拡大 ・県産酒や蔵元の情報発信の強化 ・県産酒ブランド力強化	・「福岡の地酒・焼酎応援の店」認定数 目標 300店（R3） ・品評会での受賞数 目標 28品（R3）	825
99	流域渇水減災対策事業 農林水産部 園芸振興課 水田農業振興課	・今後も発生が想定される令和2年7月豪雨のような豪雨に対し、市町村、JA等と連携し、渇水リスクを踏まえた広域的な土地利用計画などの取組みにより渇水被害の軽減を図る。	・農業用ハウスの移転・災害回避施設の設置を支援 ・ハウス移転先の地域での土地利用調整等への支援	・ハウスの移転・排水対策を実施した面積（※果積表示） 目標 3.0ha（R3）	826
100	農地の大区画化・集約化推進事業 農林水産部 水田農業振興課	・農地の大区画化・集約化を図るため、農地の利用調整や将来計画の策定に取り組み、農地の再配分にむけた機運を醸成する。 ・分散した農地を面的にまとめるとともに、畦畔を除去し農地を大区画化することで、コスト削減を図り、農業の生産性を向上させる。	・大区画化・集約化に向けた利用調整・案件整備 ・農地利用調整のための農地情報システムへの整備	・大区画化・集約化のための基礎整備の面積 目標 40ha（R4）	827

No	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標と目標値	ページ
101	農業版DX推進対策事業 農林水産部 経営技術支援課 園芸振興課 水田農業振興課 畜産課	今後、さらにデジタル化された生産・流通販売等のデータ共有・活用して、省力化や収量向上など生産性の向上、次世代への技術継承等を実践する農業版DXを推進する。	・生産管理の効率化に繋がるスマート農業機械の導入を支援 ・農業版DX推進のための研修会・実演会等を開催	・担い手への農地集積率 目標 70% (R3) ・露地野菜の作付面積の増加 目標 3,276ha (R3)	828
102	農業経営マネジメント力向上支援事業 農林水産部 経営技術支援課	・効果的な人材の確保や、雇用・労務管理などの個別課題に対して専門家によるきめ細かな助言を受けられるよう、仕組みづくりを整備する。 ・販売額1億円以上の経営をを目指す「ふくおか農業経営アカデミー」の修了者等に対して、常時雇用による規模拡大や複合化等、さらなる経営発展に向けた取組みを支援する。	・社会保険労務士による雇用相談窓口を設置 ・農業経営マネジメント力向上のための講座開催、フォローアップの実施 ・福岡県若者就職支援センター等と普及指導センターの連携	・経営類型モデルの目標売上高達成者数 目標 100経営体 (R3)	829
103	農福連携支援事業（農福連携取組拡大対策事業） 農林水産部 経営技術支援課	・農福連携についての普及啓発や、支援講座等の開催により、障がいのある方の農業分野での活躍と農業経営の発展を図る。	・「農福連携地域フォーラム」の開催 ・「農福連携実践者育成講座」の開催 ・フォローアップのための「専門家派遣」	・障がい者雇用農家数 目標 84件 (R3)	830
104	農林漁業者確保・育成促進事業 農林水産部 経営技術支援課後継人材育成室	・農林漁業への意欲ある新規就業者を着実に就業・定着させるための仕組みを本県の実情に適合した形で確立し、担い手の拡大を図る。	・オンラインによるマンツーマンでの個別相談（ウェビナー）の実施 ・農業技術をより分かりやすくかつウェブで配信できるようにするためのデジタルコンテンツ化 ・漁業現場の技術をより分かりやすくするためのデジタルコンテンツ化	・農林漁業の新規就業者数（総合計画） 目標 490人 (R3)	831
105	農業大学校の機能強化事業 農林水産部 経営技術支援課後継人材育成室	・農業大学校の既存施設を改修し、農業者向けの研修・交流施設を整備するほか、コース・カリキュラムを見直すことで次世代農業を担う人材と経営感覚を備えた収益性の高い農業経営者の育成を行う。	・研修棟、教育棟の改修 ・講習場、駐車場の整備 ・教育体制の見直し ・リカレント教育の実施	-	832
106	博多和牛ブランド強化対策事業（生産基盤確保対策） 農林水産部 畜産課	・売上が低下した和牛生産者の経営規模を維持するため、和牛子牛の導入経費を助成し、厳しい経営状況に対応した生産基盤を確保する。 ・新技術を導入し、「脂肪の質」を中心とした仕上げ期の品質向上対策を図り、博多和牛の県産ブランドとしての地位を確立する。	・和牛肥育もと牛（子牛）の導入に要する経費を助成 ・枝肉成績等の情報を共有して肉質向上を推進 ・血液検査、超音波肉質診断、脂肪酸測定等に基づく現地指導	・県内和牛飼育頭数 目標 8,600頭 (R3) ・博多和牛肉質等級A4以上 目標 83% (R3)	833
107	ワンヘルス普及拡大推進事業 農林水産部 畜産課	・畜産農家や獣医師等の関係者に加え、愛玩動物診療施設や安全安心な食を通じて広く県民に「ワンヘルス」についての知識を普及し、県民全体の意識醸成を図る。	・県民に対する「ワンヘルス」の概念普及 ・愛玩動物診療施設における薬剤耐性菌対策 ・畜産農場における共通感染症対策 ・FAVAマレージン大会参加・宣伝活動	・ワンヘルスツアー回数 目標 3回 (R3) ・人と動物の共通感染症の発生件数 目標 0件 (R3)	834
108	動物保健衛生推進事業 農林水産部 畜産課	・家畜保健衛生所の業務を野生動物や愛玩動物を対象に拡充することで、新たな課題に対応できるようにする。 ・ワンヘルスの理念を踏まえた動物保健衛生所としての機能を持たせる施設にする。	・庁内検討会議の開催 ・人材育成プログラムの検討 ・先進地調査 ・技術研修（野生動物・愛玩動物）	・野生動物技術研修受講者 目標 20人 (R3) ・愛玩動物技術研修受講者 目標 20人 (R3)	835

No	事業名 担当部署	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標と目標値	ページ
109	「ふくおかの魚」魅力発信強化事業 農林水産部水産局 水産振興課	・コ罗纳禍においても、飲食店に求めてもらう取組みを行い、飲食店での県産水産物の需要喚起を図る。 ・通販サイトを活用した販路を構築することで、県産水産物の消費拡大に取り組み、漁家所得の向上を図る。	・飲食店を活用した「ふくおかの魚フェア」を開催 ・地魚料理等を提供する応援の店を紹介する冊子の作成 ・ウェブを活用した通販サイトの紹介 ・漁業者・漁協等が加工業者等と連携し、魅力ある通販向け商品の開発等を支援 ・商品開発のペースとなるデータの分析	・通販紹介サイトPV数 目標 10万回 (R3)	836
110	流域治水推進事業 県土整備部 河川整備課	・県が管理する二級水系について、「流域治水協議議会」を設置し、「流域治水」の全体像をとりまとめた「流域治水プロジェクト」を策定する。また、流域の特性に応じた「流域対策実施計画」を作成し、市町村における流域対策の取組みを促し、「流域治水」の取組みを推進する。	・二級水系の「流域治水協議議会」の設置・運営 ・「流域治水プロジェクト」の策定 ・県管理河川の「流域対策実施計画」の作成	・「流域治水プロジェクト」を策定した圏域数 目標 4圏域 (R3) ・「流域対策実施計画」を「流域治水プロジェクト」に反映した圏域数 目標 4圏域 (R5)	837
111	クリーンビーチ推進事業 県土整備部 港湾課	・地域住民、NPO法人など様々な団体を海岸愛護団体として登録し、清掃活動を支援する制度を創設するとともに海岸愛護団体による定期的な清掃活動により、海岸美化を図り、県民の海岸美化意識を醸成する。	・海岸愛護団体としての登録及び清掃活動に対しての支援 ・ポスター・チラシの配布及びHPを用いた制度のPR	・団体数 目標 100団体 (R3)	838
112	街なか低未利用地活用促進事業 建築都市部 都市計画課	・空き地等を活用した面的整備の具体的な事業実施に向け検討を市町村とともにに行い、それを周辺地域に波及させることにより、まちの賑わいを創出するとともに、都市のスポンジ化を解消しコンパクト・クラス・ネットワークのまちづくりを推進する。	・国の新制度等を活用した空き地等の面的整備の実現に向けた取組を支援	・国の支援制度を活用した低未利用地の面的整備の企画数 目標 3件 (R4)	839
113	ブロック塀等撤去費補助事業 建築都市部 建築指導課	・災害時における通学路や避難路等の安全と通行を確保するため、地震による倒壊の危険性が高いブロック塀等の改善を目的として、ブロック塀等の所有者及び管理者へ市町村を通じて撤去費の補助を行う。	・ブロック塀等の撤去事業に係る市町村への補助	・補助件数 目標 492件 (R3)	840
114	汚水処理広域化・共同化計画策定事業 建築都市部 下水道課	・汚水処理施設において、事業経営の持続可能性を確保するためには、事業構造や収支構造を見直す必要があることから、県は国からの要請を受けて、県内の市町村等とともに汚水処理施設の「広域化・共同化計画」を策定する。	・広域化・共同化計画の策定	・広域化・共同化計画策定 目標 策定 (R4)	841
115	ふくおか県産材家づくり推進助成事業 建築都市部 住宅計画課	・長期優良住宅をはじめとするとする良質な住宅ストックを形成するとともに、県が提唱する県産木材を積極的に使用する木造住宅の普及を図る。を行い、制度を利用する工務店を培やし、良質な住宅づくりの契機とする。	・県の定める基準を満たす木造住宅を建設又は購入する者（施主）に対して助成を実施	・参加事業者数（累計） 目標 99事業者 (R3) ・新築木造戸建て住宅に占める長期優良住宅の認定割合 目標 28.5% (R3)	842
116	営繕業務効率化推進事業 建築都市部 営繕設備課	・県発注の営繕工事において、ICTやAIを導入し、Web会議、情報共有システム等を活用したテレワークの環境整備や設計業務のペーパーレス化を進め、建設現場の働き方改革を推進する。	・営繕工事において設計者、施工者等の業務の効率化を図るためのICTを活用したテレワークの環境整備 ・営繕工事における設計業務の効率化を図るための図面等の電子化、AIによるチェックなどを活用したペーパーレス化の推進	・情報共有システム対象現場数 目標 10件 (R3)	843

No	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標と目標値	ページ
117	ICT環境整備事業 (県立学校ICT活用教育推進事業) 教育庁教育総務部 施設課	・国の5か年計画等において求められているICT環境を整備し、活用することにより、情報活用能力を高め、課題解決能力を育成し、アクティブラーニング型の授業を展開する。 ・5市2町に点在する構成文化財を一体的な「ストーリー」として発信し、「西の都」の魅力を地域住民をはじめ、広く県民に知ってもらう。	・セキユリティ環境の拡充 ・大型提示装置(固定型プロジェクタ)の前倒し整備	・ICTを活用した授業が増加した学校数 目標 119校 (R4)	844
118	日本遺産「古代日本の『西の都』」魅力発信事業 教育庁教育総務部 文化財保護課	・5市2町に点在する構成文化財を一体的な「ストーリー」として発信し、「西の都」の魅力を地域住民をはじめ、広く県民に知ってもらう。	・多言語対応ガイドブック等の作成 ・解説案内板の設置	・日本遺産「西の都」ホームページのアクセス数 目標 81,540件 (R3)	845
119	県立中高一貫教育校スクールバス運行支援事業 教育庁教育振興部 高校教育課	・通学が不便な地域にある県立中高一貫教育校であっても、当該学校で学びたいという思いに応える学校であり続ける。 ・通学が不便な地域にある学校への通学方法を確保するとともに、当該学校に通う生徒の登下校時の安全を確保する。	・県立中高一貫教育校におけるスクールバス運行団体への支援	・スクールバス希望者の乗車率 目標 100% (R3)	846
120	県立学校就職支援事業 教育庁教育振興部 高校教育課 特別支援教育課	・就職を希望する高等学校及び特別支援学校高等部卒業者の就職状況の悪化に対応するため、県立学校に就職指導員を配置し、各学校における就職指導体制を強化し、生徒に対する綿密な就職指導や求人開拓等を行うことで就職率の向上を図る。	・就職指導員の配置	・就職内定率 県立高等学校 目標 98.2% (R3) 県立特別支援学校高等部 目標 93.8% (R3)	847
121	児童生徒相談体制充実事業 教育庁教育振興部 義務教育課	・小中高校生のコミュニケーション手段としてSNSが普及していることを踏まえ、SNSを活用した相談体制の構築により相談方法の選択肢を増やし、早期発見・早期対応を図る。	・SNS等を活用した即時応答が可能な双方向システムの設定 ・連絡協議会の設置 ・緊急事案への対応マニュアル等をまとめた報告書を作成、県内市町村へ周知する	・児童生徒からの相談件数の増加 目標 3,042件 (R3)	848
122	小中学校ICT活用教育推進事業 教育庁教育振興部 義務教育課	・求められる資質・能力に応じ、教員のICT活用能力を高める。 ・ICTを活用した、より高度な授業モデルを作成し、広める。	・ICT活用指導力に応じた教員研修 ・研究指定校によるEdTech推進モデル開発 ・ICT活用教育推進のための環境整備	・「児童生徒のICT活用を指導する能力」に関して、「できる」若しくは「ややできる」と回答した教員の割合 目標 全国平均以上 (R3)	849
123	市町村立学校学習指導員等配置事業 教育庁教育振興部 義務教育課	・学習指導員等の配置により、児童生徒一人一人に合ったきめ細やかな対応を実現するとともに、新型コロナウイルス感染症対策として3密を避けるための環境づくり、習熟度に応じた学習の実施など子どもたちの学びの保障をサポートする。	・学習指導員の配置支援 ・スクール・サポート・スタッフの配置支援	・少人数指導などきめ細やかな指導を実施している学校の割合 目標 小:100% 中:100% (R3)	850
124	県立学校ICT活用教育推進事業 (特別支援学校ICT活用教育推進事業) 教育庁教育振興部 特別支援教育課	児童生徒の実態及び障がいの特性に応じ、ICTを活用した学習機会の拡充及び授業・指導方法の改善を図る。	・訪問教育対象の児童生徒が多く在籍する6校に、タブレット端末から遠隔操作できる分身ロボット「Oritime」を配備 ・特別支援学校(視覚・聴覚・肢体不自由)へのデジタル教科書及び大型提示装置(電子黒板)の配備	・訪問教育対象の児童生徒の交流の年間実施回数 目標 10回程度 (R3) ・全ての主要教科の授業でICT機器を活用した学校の割合 目標 100% (R3)	851

No	事業名 担当部署	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標と目標値	ページ
125	「学校の新しい生活様式」支援事業 (特別支援学校通学バス運営事業) 教育庁教育振興部 特別支援教育課	特別支援学校の通学バスの運行台数を増やして1台当たりの乗車率を下げることで、児童生徒の新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減を図る。	・特別支援学校における通学バスの増便	・和的障がい及び肢体不自由特別支援学校における通学バス運行率 目標 100% (R3)	852
126	ワンヘルス教育推進事業 教育庁教育振興部 体育スポーツ健康課 人づくり県民生活部私学振興・青少年育成局 私学振興課	・生徒が生涯にわたって自らの健康や環境を適切に管理・改善していくための資質・能力を身に付けたため、高校生を対象としたワンヘルスに関する教育等を行うとともに、ワンヘルスの理念の普及・啓発を図る。	・教育啓発資料(リーフレット)の作成・配布 ・教育教材の作成・配布 ・教育推進委員会の設置 ・研究協力校による実践研究及び国際フォーラム等における研究発表 ・高等学校保健会による実践研究及び国際フォーラム等における研究発表	・高校生に対するワンヘルスに関する教育の周知・啓発 目標 218校 (R3) ・高等学校におけるワンヘルスに関する教育教材の活用校数 目標 218校 (R6)	853
127	子ども読書習慣形成・定着支援事業 教育庁教育振興部 社会教育課	・発達段階ごとの読書活動を体系的・継続的に実施する市町村の支援及び自発的な読書を促す家庭・地域の読書環境の整備・強化により、子ども読書の習慣の形成・定着、読書環境の充実を図る。	・市町村の読書活動への事業補助 ・読書活動応援隊を対象とした資質向上研修会の実施	・小学生の不読率 目標 20.4% (R3) ・中学生の不読率 目標 38.1% (R3)	854
128	警察業務デジタル化推進事業 警察本部 総務部情報管理課 総務部総務課 総務部広報課 警察部警務課	・申請のオンライン化や電子決裁の充実といった警察業務のデジタル化を推進し、業務の効率化及び県民の利便性の向上を図る。	・県民コミュニケーションシステム回線のオンライン環境整備 ・電子決裁機能を備えた文書管理システムの整備 ・AIチャットボットの整備	・電子決裁率 目標 80% (R6) ・AIチャットボットアクセス件数 目標 3,000件/月 (R4)	855
129	部内通訳要員育成強化事業 警察本部暴力団対策部 国際捜査課	・在留外国人の増加に伴い、高まる通訳需要について、適正に対処するため、取調への録音・録画に対応できる高度な通訳技能を有する部内通訳要員の語学能力の維持・向上を図り、適正捜査を推進する。	・民間委託研修の実施	・部内通訳要員(A評価)の人数 目標 30人 (R3)	856
130	運転免許更新手続の効率化事業 警察本部交通部 運転免許試験課	・運転免許更新における手続の簡素化・事務処理の迅速化を図ること、県民の利便性を向上させるほか、人と人との接触機会の削減や不要な待ち時間の解消を図ること、感染症対策を推進させるなど、運転免許手続における県民等の負担を軽減する。	・申請自動受付等システムの導入 ・更新予約システムの導入	-	857
131	大規模イベント等におけるテロ対策強化事業 警察本部警備部 警備課	・ドローン対策資機材、爆発物対処資機材の整備により、各種イベントにおけるテロ対策の強化を図る。	・ドローン対策資機材の整備充実 ・爆発物対処資機材の整備	-	858

大項目（10の柱）	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ
1 活力にあふれ成長力に富んだ経済と魅力ある雇用の創出	(1) 発展力のある中小企業をつくる	キャッシュレス決済普及促進事業	商工部	商工政策課	428
		中小企業振興資金（新規創業資金に係る信用保証料の企業負担軽減）	商工部	中小企業振興課	434
		小規模指導事業（地域における経営改善支援強化事業）	商工部	中小企業振興課	436
		中小企業総合支援事業（事業計画実行支援補助金）	商工部	中小企業振興課	438
		中小企業総合支援事業（事業持続化応援専門家派遣事業）	商工部	中小企業振興課	803
		事業承継促進事業	商工部	中小企業振興課	440
		行きたくなくなる商店街づくり事業	商工部	中小企業振興課	442
		中小企業生産性革命支援補助事業	商工部	中小企業振興課 中小企業技術振興課	804
		商店街活性化・まちづくり推進事業	商工部	中小企業振興課	805
		地域創業促進事業	商工部	新事業支援課	444
		ベンチャー育成事業	商工部	新事業支援課	446
		ベンチャー育成事業（「新たな日常」を創造するベンチャー支援事業）	商工部	新事業支援課	806
		農工商連携強化事業	商工部	新事業支援課	448
		経営革新支援事業	商工部	新事業支援課	450
		福岡アジアビジネスセンター事業	商工部	新事業支援課	452
		経営革新実行支援事業	商工部	新事業支援課	807
		ものづくり基盤強化事業（ものづくり生産性向上中核人材育成事業）	商工部	中小企業技術振興課	454
		ものづくり基盤強化事業（福岡県ものづくり中小企業推進会議）	商工部	中小企業技術振興課	462
		福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点事業	商工部	中小企業技術振興課	456
		知的財産権活用促進事業	商工部	中小企業技術振興課	458
ものづくり中小企業技術高度化支援事業	商工部	中小企業技術振興課	460		
家具ブランド力向上支援事業	商工部	中小企業技術振興課	464		
食品開発・製造管理能力向上支援事業	商工部	中小企業技術振興課	466		
航空機産業参入支援事業	商工部	中小企業技術振興課	468		
中小企業生産性向上支援事業	商工部	中小企業技術振興課	470		

大項目（10の柱）	中項目	事業名	部局名	所管課（室）名	ページ	
1 活かにあふれ成長力に 富んだ経済と魅力ある 雇用の創出	(1) 発展力のある中小企 業をつくる	ものづくり中小企業新製品開発支援事業	商工部	中小企業技術振興課	472	
		デジタル化推進人材育成事業（デジタル化実証支援ラボ）	商工部	中小企業技術振興課	808	
	(2) アジアの産業拠点を つくる	「新しい生活様式」対応技術・製品開発支援事業	産学官連携コア・ティーン事業	商工部	中小企業技術振興課	809
			産学官連携コア・ティーン事業	商工部	新産業振興課	474
			国際金融機能形成促進事業	企画・地域振興部	総合政策課	729
			グリーンアジア国際戦略総合特区推進事業	商工部	商工政策課産業特区推進室	430
			グリーンアジア国際戦略総合特区中小企業設備投資促進事業	商工部	商工政策課産業特区推進室	432
			バイオ産業拠点化推進事業	商工部	新産業振興課	476
			医療・福祉機器関連産業振興事業	商工部	新産業振興課	478
			ロボット・システム産業振興事業	商工部	新産業振興課	480
			IoT関連産業振興事業	商工部	新産業振興課	482
			Rubyビジネス・コンテンツ産業振興事業	商工部	新産業振興課	484
	水素エネルギー戦略事業	商工部	新産業振興課	486		
	2 アジアの産業拠点を つくる	有機光エレクトロニクス実用化開発センター事業	有機光エレクトロニクス実用化開発センター事業	商工部	新産業振興課	488
			デジタル化関連ビジネス振興事業	商工部	新産業振興課	810
			企業技術者オンライン研修体制整備事業	商工部	新産業振興課	811
			EdTechビジネス振興事業	商工部	新産業振興課	812
			宇宙ビジネス振興事業	商工部	新産業振興課	813
			北部九州自動車産業アジア先進拠点推進事業	商工部	新産業振興課自動車産業振興室	490
			航空機産業振興事業	商工部	企業立地課	492
			戦略的企業立地促進事業	商工部	企業立地課	494
海外企業誘致センター事業			商工部	企業立地課	496	
工場適地調査支援事業			商工部	企業立地課	498	
遊休公共不動産活用促進事業			商工部	企業立地課	814	

大項目（10の柱）	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ	
1 活力にあふれ成長力に 富んだ経済と魅力ある 雇用の創出	(3) 国内外の観光客を呼 び込む	体験・交流・滞在型観光資源開発事業	商工部観光局	観光政策課	500	
		伝統工芸振興事業(伝統工芸品産産地補助金)	商工部観光局	観光政策課	502	
		伝統工芸振興事業(伝統工芸品首都圏PR強化事業)	商工部観光局	観光政策課	504	
		伝統工芸振興事業(新商品開発事業)	商工部観光局	観光政策課	506	
		伝統工芸振興事業(産地合同展示商談会事業)	商工部観光局	観光政策課	508	
		九州観光戦略推進事業	商工部観光局	観光政策課	510	
		観光振興事業(福岡県観光推進協議会事業)	商工部観光局	観光政策課	512	
		観光入込客・動態調査事業	商工部観光局	観光政策課	514	
		観光入込客・動態調査事業(観光ビッグデータ調査事業)	商工部観光局	観光政策課	516	
		観光組織・人材育成事業	商工部観光局	観光政策課	518	
		福岡県ウエブ物産展事業	商工部観光局	観光政策課	815	
		日田彦山線沿線地域観光振興事業	商工部観光局	観光政策課	816	
		観光振興体制強化事業	商工部観光局	観光政策課	817	
		外国人観光客受入環境整備事業(コールセンター)	商工部観光局	観光振興課	520	
		観光プロモーション推進事業	商工部観光局	観光振興課	522	
		海外観光客県内周遊促進事業	商工部観光局	観光振興課	524	
		福岡アジアコレクション等海外展開事業	商工部観光局	観光振興課	526	
		観光魅力海外発信事業(福岡観光魅力海外発信事業)	商工部観光局	観光振興課	528	
		マーケティング調査機能強化事業	商工部観光局	観光振興課	530	
		宿泊施設受入対応強化支援事業	商工部観光局	観光振興課	818	
		インバウンド需要回復事業	商工部観光局	観光振興課	819	
		県内旅行需要喚起事業	商工部観光局	観光振興課	820	
		アンテナレストランを活用した情報発信事業(アンテナレストラン広報強化事業)	企画・地域振興部	総合政策課	730	
		(4) 足腰の強い農林水産 業をつくる	九州北部豪雨被災産地復興支援事業	農林水産部	農林水産政策課	532
			「いただきます！福岡のおいしい幸せ」県民運動強化事業	農林水産部	食の安全・地産地消課	538
			「いただきます！福岡のおいしい幸せ」県民運動強化事業(アプリやWebを活用した食育・地産地消の推進)	農林水産部	食の安全・地産地消課	822

大項目（10の柱）	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ
1 活力にあふれ成長力に富んだ経済と魅力ある雇用の創出	(4) 足腰の強い農林水産業をつくる	県産農林水産物学校給食利用促進事業	農林水産部	食の安全・地産地消課	540
		県産農林水産物輸出促進事業（ウェブを活用した販売促進活動・輸出先国の開拓）	農林水産部	輸出促進課	824
		「福岡の食」販売拡大・消費促進対策事業	農林水産部	福岡の食販売促進課	542
		「福岡の食」魅力発信事業	農林水産部	福岡の食販売促進課	544
		県産酒消費拡大促進事業	農林水産部	福岡の食販売促進課	825
		ふくおか農林水産物消費促進事業	農林水産部	園芸振興課	546
		売れる6次化商品推進事業	農林水産部	園芸振興課	548
		6次化商品販売強化対策事業	農林水産部	園芸振興課	550
		果樹競争力強化緊急対策事業	農林水産部	園芸振興課	552
		スマート農業推進事業	農林水産部	園芸振興課 水田農業振興課 経営技術支援課後継人材育成室	554
		流域湛水減災対策事業	農林水産部	園芸振興課	826
		農林水産物ブランド確立対策事業	農林水産部	水田農業振興課 園芸振興課 水田農業振興課 畜産課	556
		水田農業競争力強化対策事業	農林水産部	水田農業振興課	558
		水田農業競争力強化対策事業（水田農業経営力強化対策、県産米輸出促進対策）	農林水産部	水田農業振興課	560
		水田農業担い手継承導入支援事業	農林水産部	水田農業振興課	562
		農地の大区画化・集約化推進事業	農林水産部	水田農業振興課	827
		ふくおか農業経営アカデミー事業	農林水産部	経営技術支援課	564
		女性農林漁業者の経営発展支援事業（経営発展塾）	農林水産部	経営技術支援課	566
		女性農林漁業者の経営発展支援事業	農林水産部	経営技術支援課	568
		農業版DX推進対策事業	農林水産部	経営技術支援課 園芸振興課 水田農業振興課 畜産課	828
		農業経営マネジメント力向上支援事業	農林水産部	経営技術支援課	829
たくましい農業人材育成事業	農林水産部	経営技術支援課後継人材育成室	572		
若者の農林漁業参入定着支援事業（若者の農業・農村参入及び定着促進事業）	農林水産部	経営技術支援課後継人材育成室	574		
農林漁業者確保・育成促進事業	農林水産部	経営技術支援課後継人材育成室	831		
農業大学校の機能強化事業	農林水産部	経営技術支援課後継人材育成室	832		

大項目（10の柱）	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ
1 活力にあふれ成長力に富んだ経済と魅力ある雇用の創出	(4) 足腰の強い農林水産業をつくる	酪農・肉用牛生産基盤強化対策事業(優良家畜導入支援、博多和牛子牛確保対策)	農林水産部	畜産課	576
		ふくおかの畜産競争力強化対策事業(生産性向上対策)	農林水産部	畜産課	578
		福岡県畜産競争力強化対策事業(収益性向上対策)('ブランドイメージ'確立対策)	農林水産部	畜産課	580
		博多和牛ブランド強化対策事業(生産基盤確保対策)	農林水産部	畜産課	833
		森林調査等活動支援事業	農林水産部	林業振興課	586
		県産材シェア倍増対策事業	農林水産部	林業振興課	588
		ふくおか版林業成長産業化事業	農林水産部	林業振興課	590
		「ふくおかの魚」魅力発信強化事業	農林水産部水産局	水産振興課	836
		私立専修学校職業実践専門課程促進事業	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局	私学振興課	184
		若者就職支援センター事業	福祉労働部労働局	労働政策課	360
		若者自立支援事業	福祉労働部労働局	労働政策課	362
		若者の九州・山口ふるさと就職促進事業	福祉労働部労働局	労働政策課	364
		東京圏からの移住・就業支援事業	福祉労働部労働局 企画・地域振興部	労働政策課 広域地域振興課	366
		中高年就職支援センター事業	福祉労働部労働局	労働政策課	368
		外国人材を受け入れる企業に対する支援事業	福祉労働部労働局	労働政策課	370
		企業における働き方改善推進事業(働き方改革推進事業)	福祉労働部労働局	労働政策課	372
		正規雇用促進特別対策事業	福祉労働部労働局	労働政策課	374
		人材不足分野への転職支援強化事業	福祉労働部労働局	労働政策課	790
		ウエブ活用型就職支援事業	福祉労働部労働局	労働政策課	791
		子育て女性就職支援センター事業	福祉労働部労働局	新雇用開発課	376
		障がい者就業・生活支援事業	福祉労働部労働局	新雇用開発課	378
		障がい者雇用の促進を図るためのテレワーク活用事業	福祉労働部労働局	新雇用開発課	380
		中小企業障がい者雇用拡大事業	福祉労働部労働局	新雇用開発課	792
		建設専門工事人材育成支援事業	福祉労働部労働局	職業能力開発課	386
		技専校魅力発見プロジェクト事業	福祉労働部労働局	職業能力開発課	793
	(5) 雇用対策を充実し、いきいきと働ける環境をつくる				

大項目（10の柱）	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ
1 活かすにふれ成厚力に 富んだ経済と魅力ある 雇用の創出	(5) 雇用対策を充実し、 いきいきと働ける環 境をつくる	農業における障がい者雇用環境整備事業	農林水産部	経営技術支援課	570
		農福連携支援事業（農福連携取組拡大対策事業）	農林水産部	経営技術支援課	830
		営繕業務効率化推進事業	建築都市部	営繕設備課	843
		筑豊地域活性化事業（田川地域）	企画・地域振興部	広域地域振興課	112
		糸島地域活性化事業	企画・地域振興部	広域地域振興課	114
		糸島地域活性化事業（多文化共生のまちづくりプロジェクト、低コストスマー ト農業による地域振興）	企画・地域振興部	広域地域振興課	735
		福岡県移住・定住促進事業	企画・地域振興部	広域地域振興課	116
		福岡県移住・定住促進事業（関係人口の創出・拡大）	企画・地域振興部	広域地域振興課	736
		福岡県移住・定住促進事業（受入環境の整備）	企画・地域振興部	広域地域振興課	737
		福岡県移住・定住促進事業（移住先としての魅力向上・発信）	企画・地域振興部	広域地域振興課	738
		有明海沿岸道路を活用した地域活性化事業	企画・地域振興部	広域地域振興課	733
		京築運帯アメニティ都市圏構想推進事業（ポストコロナ時代の地域の賑わいつ くり事業）	企画・地域振興部	広域地域振興課	734
		地域コミュニティ活性化支援事業（小さな拠点形成支援事業）	企画・地域振興部	市町村支援課	118
		朝倉市被災地域コミュニティ再生促進事業	企画・地域振興部	市町村支援課	739
		福岡県DX戦略推進事業	企画・地域振興部	情報政策課	740
		鉄道整備促進対策事業（第三セクター鉄道等補助）	企画・地域振興部	交通政策課	120
		地方バス運行確保対策事業（生活交通確保事業）	企画・地域振興部	交通政策課	122
		離島航路運航対策事業	企画・地域振興部	交通政策課	124
		中山間地域農業・農村振興支援事業	農林水産部	農山漁村振興課	534
		たけのこ生産振興推進事業	農林水産部	農山漁村振興課	536
		中山間地域活力創出推進事業	農林水産部	農山漁村振興課	821
既成住宅地まちづくり実践事業	建築都市部	都市計画課	602		
街なか公共不動産活用促進事業	建築都市部	都市計画課	604		
街なか低未利用地活用促進事業	建築都市部	都市計画課	839		

大項目（10の柱）	中項目	事業名	部局名	所管課（室）名	ページ
1 活力にあふれ成長力に富んだ経済と魅力ある雇用の創出	(7) アジアとともにもに繁栄し、九州・山口の一体的な発展を支えるための社会資本を整備する	北九州空港対策事業（路線拡大支援事業）	企画・地域振興部空港対策局	空港事業課	128
		北九州空港広域アクセス向上事業	企画・地域振興部空港対策局	空港事業課	130
2 安心して子育てができること	(1) 安心して子どもを生育できる社会をつくる	北九州空港の利用促進事業（航空貨物拠点化推進事業）	企画・地域振興部空港対策局	空港事業課	742
		三池港国際コンテナ航路安定化事業	県土整備部	港湾課	598
		放課後児童健全育成事業（放課後児童支援員認定研修）	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局	青少年育成課	194
		放課後児童クラブ利用料減免事業	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局	青少年育成課	196
		若年者への性知識啓発事業	保健医療介護部	健康増進課	758
		小児慢性特定疾病児童等レスパイト支援事業	保健医療介護部	がん感染症疾病対策課	236
		周産期医療対策事業（周産期救急搬送時受入調整事業）	保健医療介護部	医療指導課	268
		子育て応援社会づくり推進事業（出会い・結婚応援事業）	福祉労働部	子育て支援課	288
		保育所職員等研修事業（保育士就職支援強化事業）	福祉労働部	子育て支援課	290
		保育所職員等研修事業（子育て支援員研修事業）	福祉労働部	子育て支援課	292
		保育所職員等研修事業（保育士等キャリアアップ研修事業）	福祉労働部	子育て支援課	294
		保育所職員等研修事業（保育士・保育所支援体制構築事業）	福祉労働部	子育て支援課	777
		届出保育施設保育環境支援事業	福祉労働部	子育て支援課	296
		3歳未満児保育所等入所確保事業	福祉労働部	子育て支援課	298
		医療的ケア児保育支援モデル事業	福祉労働部	子育て支援課	300
		高齢者子育て支援推進事業	福祉労働部	子育て支援課	302
		子育て応援社会づくり推進事業（「子育て応援の店」推進事業）	福祉労働部	子育て支援課	304
		届出保育施設基準適合支援事業	福祉労働部	子育て支援課	778
待機児童対策総合推進事業	福祉労働部	子育て支援課	779		
子ども医療対策事業	福祉労働部	児童家庭課	306		
ひとり親家庭等医療対策事業	福祉労働部	児童家庭課	308		
若者就職支援センター事業	福祉労働部労働局	労働政策課	360		
若者自立支援事業	福祉労働部労働局	労働政策課	362		
若者の九州・山口ふるさと就職促進事業	福祉労働部労働局	労働政策課	364		

大項目（10の柱）	中項目	事業名	部局名	所管課（室）名	ページ
2 安心して子育てができること	(1) 安心して子どもを生育できる社会をつくる	東京圏からの移住・就業支援事業	福祉労働部労働局 企画・地域振興部	労働政策課 広域地域振興課	366
		人材不足分野への転職支援強化事業	福祉労働部労働局	労働政策課	790
		ウェブ活用型就職支援事業	福祉労働部労働局	労働政策課	791
		子育て応援宣言企業推進事業	福祉労働部労働局	新雇用開発課	382
		住宅流通促進事業	建築都市部	住宅計画課	608
		放課後児童クラブ利用料減免事業	人づくり・県民生活部私学振興・ 青少年育成局	青少年育成課	196
		児童相談所等情報基盤整備事業	福祉労働部	児童家庭課	310
		社会的養護推進事業（施設退所児童等自立支援促進事業）	福祉労働部	児童家庭課	312
		社会的養護推進事業（里親委託推進事業）	福祉労働部	児童家庭課	314
		社会的養護推進事業（児童養護施設等人材確保事業）	福祉労働部	児童家庭課	316
		社会的養護推進事業（乳児院等多機能化推進事業）	福祉労働部	児童家庭課	783
		ひとり親サポートセンター事業	福祉労働部	児童家庭課	318
		母子（父子）家庭自立支援給付事業	福祉労働部	児童家庭課	320
		京築児童相談所整備事業	福祉労働部	児童家庭課	780
		児童虐待防止対策強化事業（児童虐待防止医療ネットワーク事業）	福祉労働部	児童家庭課	781
		特定妊婦等母子支援事業	福祉労働部	児童家庭課	782
		ひとり親家庭等健全育成対策事業（母子生活支援施設の短期利用事業）	福祉労働部	児童家庭課	784
		生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業	福祉労働部	保護・擁護課	338
		生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業（子どもの進学支援事業）	福祉労働部	保護・擁護課	340
子ども支援オフィス運営事業	福祉労働部	保護・擁護課	342		
子ども支援オフィス運営事業（生活に困窮する子育て世帯に対する一時的住居の提供事業）	福祉労働部	保護・擁護課	344		
学習ボランティア派遣事業	人づくり・県民生活部私学振興・ 青少年育成局	政策課	180		
3 子ども・若者が夢を抱き、将来に向かってはばたけること	(1) 「学力、体力、豊かな心」を育成する	不登校児童生徒社会的自立支援事業	人づくり・県民生活部私学振興・ 青少年育成局	政策課	752
		不登校・中途退学対策事業（フリースクール支援事業）	人づくり・県民生活部私学振興・ 青少年育成局	私学振興課	186
		不登校・中途退学対策事業（学習支援センター支援事業）	人づくり・県民生活部私学振興・ 青少年育成局	私学振興課	188

大項目（10の柱）	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ
3 子ども・若者が夢を抱き、将来に向かってはばたけること	(1) 「学力、体力、豊かな心」を育成する	私立学校教育体制整備事業	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局	私学振興課	753
		非行少年等の自立促進事業	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局	青少年育成課	198
		若者自立相談事業	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局	青少年育成課	200
		青少年ネット適正利用促進事業	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局	青少年育成課	202
		児童相談所等情報基盤整備事業	福祉労働部	児童家庭課	310
		社会的養護推進事業（施設退所児童等自立支援促進事業）	福祉労働部	児童家庭課	312
		社会的養護推進事業（里親委託推進事業）	福祉労働部	児童家庭課	314
		社会的養護推進事業（児童養護施設等人材確保事業）	福祉労働部	児童家庭課	316
		社会的養護推進事業（乳児院等多機能化推進事業）	福祉労働部	児童家庭課	783
		京築児童相談所整備事業	福祉労働部	児童家庭課	780
		児童虐待防止対策強化事業（児童虐待防止医療ネットワーク事業）	福祉労働部	児童家庭課	781
		特定妊婦等母子支援事業	福祉労働部	児童家庭課	782
		教員の働き方改革事業	教育庁教育総務部	教職員課 施設課	618
		県立学校情報化推進事業	教育庁教育総務部	施設課	620
		生徒の基本情報等管理システム整備事業	教育庁教育総務部	施設課	622
		ICT環境整備事業（県立学校ICT活用教育推進事業）	教育庁教育総務部	施設課	844
		県立学校集団体験活動推進事業	教育庁教育振興部	高校教育課 特別支援教育課	628
		高等学校不応・いじめ防止対策事業	教育庁教育振興部	高校教育課	630
		長期入院生徒学習支援実証研究事業	教育庁教育振興部	高校教育課	632
		県立中高一貫教育スクールバス運行支援事業	教育庁教育振興部	高校教育課	846
		ふくおか学力アップ推進事業	教育庁教育振興部	義務教育課	644
		アクティブ・ラーニング推進事業	教育庁教育振興部	義務教育課 高校教育課	646
		中学校における総合的な学力向上対策事業	教育庁教育振興部	義務教育課	648
児童生徒の生活環境改善事業	教育庁教育振興部	義務教育課 高校教育課	650		
小・中学校統合支援事業	教育庁教育振興部	義務教育課	652		

大項目（10の柱）	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ
3 子ども・若者が夢を抱き、将来に向かってはばたけること	(1) 「学力、体力、豊かな心」を育成する	情報活用能力向上事業	教育庁教育振興部	義務教育課	654
		ふくおか若年教育育成事業	教育庁教育振興部	義務教育課	656
		児童生徒相談体制充実事業	教育庁教育振興部	義務教育課	848
		小中学校ICT活用教育推進事業	教育庁教育振興部	義務教育課	849
		福岡県体力向上総合推進事業	教育庁教育振興部	体育スポーツ健康課	670
		ワンヘルス教育推進事業	教育庁教育振興部 人づくり県民生活部私学振興・青少年育成局	体育スポーツ健康課 私学振興課	853
		地域学校協働活動事業	教育庁教育振興部	社会教育課	676
		子どもの読書活動推進事業	教育庁教育振興部	社会教育課	678
		子どもの読書習慣形成・定着支援事業	教育庁教育振興部	社会教育課	854
		「非行少年を生まない社会づくり」推進事業	警察本部生活安全部	少年課	690
3 子ども・若者が夢を抱き、将来に向かってはばたけること	(2) 「社会にはばたく力」を育成する	高校生ジョブ・アシスト事業	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局	私学振興課	754
		専門高校生実践力向上事業	教育庁教育振興部	高校教育課	634
		次世代の科学技術を担う人材育成事業	教育庁教育振興部	高校教育課	636
		県立工業高校産業人材育成事業	教育庁教育振興部	高校教育課	638
		高校生みらい支援事業	教育庁教育振興部	高校教育課	640
		県立学校就職支援事業	教育庁教育振興部	高校教育課 特別支援教育課	847
		市町村立学校学習指導員等配置事業	教育庁教育振興部	義務教育課	850
		特別支援学校医療的ケア体制整備事業	教育庁教育振興部	特別支援教育課	660
		発達障がい児等教育継続支援事業	教育庁教育振興部	特別支援教育課	662
		高等学校等特別支援教育推進事業	教育庁教育振興部	特別支援教育課	664
3 子ども・若者が夢を抱き、将来に向かってはばたけること	(2) 「社会にはばたく力」を育成する	高等学校等通級指導推進事業	教育庁教育振興部	特別支援教育課	666
		特別支援学校専門スタッフ強化事業	教育庁教育振興部	特別支援教育課	668
		県立学校ICT活用教育推進事業（特別支援学校ICT活用教育推進事業）	教育庁教育振興部	特別支援教育課	851
		「学校の新しい生活様式」支援事業（特別支援学校通学バス運営事業）	教育庁教育振興部	特別支援教育課	852

大項目（10の柱）	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ
3 子ども・若者が夢を抱き、将来に向かってはばたけること	(3) 「郷土と日本、そして世界を知る力」を育成する	アジア青少年交流事業	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局	政策課	182
		高等学校英語力向上支援事業	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局	私学振興課	190
		私立学校英語教育強化事業	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局	私学振興課	192
		ふくおかグローバル・ハル、青年育成事業	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局	青少年育成課	204
		英語力向上推進事業	教育庁教育振興部	高校教育課	642
		英語教育強化推進事業	教育庁教育振興部	義務教育課	658
		地域における女性の活躍推進事業（女性の仕事と暮らしの応援事業）	人づくり・県民生活部	男女共同参画推進課	154
		男女共同参画センター運営事業（「あすばる」相談事業の充実事業）	人づくり・県民生活部	男女共同参画推進課	156
		地域における女性の活躍推進事業（男女共同参画の視点を持った災害対応人材育成事業）	人づくり・県民生活部	男女共同参画推進課	749
		企業における女性の活躍推進事業	人づくり・県民生活部	男女共同参画推進課女性活躍推進室	162
4 女性がいきいきと働き活躍できること	(1) 女性が活躍する社会をつくる	働く場における女性の活躍推進事業（女性人材育成）	人づくり・県民生活部	男女共同参画推進課女性活躍推進室	751
		放課後児童健全育成事業（放課後児童支援員認定研修）	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局	青少年育成課	194
		放課後児童クラブ利用料減免事業	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局	青少年育成課	196
		保育所職員等研修事業（保育士就職支援強化事業）	福祉労働部	子育て支援課	290
		保育所職員等研修事業（子育て支援員研修事業）	福祉労働部	子育て支援課	292
		保育所職員等研修事業（保育士等キャリアアップ研修事業）	福祉労働部	子育て支援課	294
		保育所職員等研修事業（保育士・保育所支援体制構築事業）	福祉労働部	子育て支援課	777
		届出保育施設保育環境支援事業	福祉労働部	子育て支援課	296
		3歳未満児保育所等入所確保事業	福祉労働部	子育て支援課	298
		医療的ケア児保育支援モデル事業	福祉労働部	子育て支援課	300
女性がいきいきと働き活躍できること	(1) 女性が活躍する社会をつくる	届出保育施設基準適合支援事業	福祉労働部	子育て支援課	778
		待機児童対策総合推進事業	福祉労働部	子育て支援課	779
		正規雇用促進特別対策事業	福祉労働部労働局	労働政策課	374
		子育て女性就職支援センター事業	福祉労働部労働局	新雇用開発課	376
		女性農林漁業者の経営発展支援事業（経営発展塾）	農林水産部	経営技術支援課	566
		女性農林漁業者の経営発展支援事業	農林水産部	経営技術支援課	568

大項目（10の柱）	中項目	事業名	部局名	所管課（室）名	ページ		
4 女性がいきいきと働き活躍できること	(2) 社会的・経済的に厳しい状況を強いられている女性を支える	配偶者からの暴力防止対策強化事業	人づくり・県民生活部	男女共同参画推進課	158		
		若年層における交際相手からの暴力防止対策事業（中学生・高校生に向けたDV防止啓発事業）	人づくり・県民生活部	男女共同参画推進課	160		
		困難を抱える若年女性支援事業	人づくり・県民生活部	男女共同参画推進課	750		
		性犯罪防止対策事業	人づくり・県民生活部	生活安全課	164		
		ひとり親サポートセンター事業	福祉労働部	児童家庭課	318		
		母子（父子）家庭自立支援給付事業	福祉労働部	児童家庭課	320		
		ひとり親家庭等健全育成対策事業（母子生活支援施設の短期利用事業）	福祉労働部	児童家庭課	784		
		DV・ストーカー対策事業	警察本部生活安全部	人身安全対策課	688		
		犯罪の起きにくい社会づくり推進事業	警察本部刑事部	刑事総務課	696		
		子どもと女性の安全対策事業	警察本部	刑事部捜査第一課 生活安全部生活安全総務課	702		
		70歳現役社会推進事業	福祉労働部労働局	新雇用開発課	384		
		おくすり適正使用促進事業	保健医療介護部	薬務課	276		
		認知症患者医療センター事業	保健医療介護部	高齢者地域包括ケア推進課	282		
		介護と仕事の両立支援に関する相談支援事業	保健医療介護部	高齢者地域包括ケア推進課	284		
5 高齢者や障がいのある人が安心して生活できること	(1) 高齢者が元気で活躍する社会をつくる	在宅医療・介護連携促進事業	保健医療介護部	高齢者地域包括ケア推進課	770		
		看取りの意思決定支援事業	保健医療介護部	高齢者地域包括ケア推進課	771		
		若年性認知症施策推進事業	保健医療介護部	高齢者地域包括ケア推進課	772		
		住宅型有料老人ホーム等安心点検事業	保健医療介護部	介護保険課	286		
		地域介護・福祉空間等整備事業（非常用自家発電設備整備事業）	保健医療介護部	介護保険課	773		
		日常生活自立支援事業（福祉サービス利用者等）	福祉労働部	保護・援護課	346		
		住宅確保要配慮者向け賃貸住宅供給促進事業	建築都市部	住宅計画課	610		
		市町村居住支援体制整備促進事業	建築都市部	住宅計画課	612		
		福岡県庁知的障がい者就業支援事業	総務部	人事課	728		
		情報バリアフリー向上事業	総務部	県民情報広報課	94		
		障がい者芸術文化活動推進事業	人づくり・県民生活部	文化振興課	146		
		(2) 高齢者が安心して生活する社会をつくる	(3) 障がいのある人が自立して生活できる社会をつくる				

大項目（10の柱）	中項目	事業名	部局名	所管課（室）名	ページ
5 高齢者や障がいのある人が安心してはつらつと生活できること	(3) 障がいのある人が自立して生活できる社会をつくる	障がい者文化芸術活動推進事業	人づくり・県民生活部	文化振興課	745
		新生児聴覚検査の体制整備事業	保健医療介護部	健康増進課	759
		発達障がい児者支援推進事業	福祉労働部	障がい福祉課	322
		発達障がい児者支援推進事業（発達障がい者支援拠点病院事業）	福祉労働部	障がい福祉課	324
		医療的ケア児支援事業	福祉労働部	障がい福祉課	326
		医療的ケア児支援事業（医療的ケア支援人材育成研修助成・訪問型レスパイトケア）	福祉労働部	障がい福祉課	328
		発達障がい者支援センター運営事業	福祉労働部	障がい福祉課	330
		重複障がい児者等対策事業	福祉労働部	障がい福祉課	332
		在宅身障がい児対策事業（障がい児等療育支援事業）	福祉労働部	障がい福祉課	334
		障がいを理由とする差別解消推進事業（障がい者差別解消促進事業）	福祉労働部	障がい福祉課	336
		障がいを理由とする差別解消推進事業（合理的配慮の普及・啓発）	福祉労働部	障がい福祉課	789
		障がい者社会参加促進事業（失語症者向け意思疎通支援者派遣事業）	福祉労働部	障がい福祉課	785
		こども療育センター新光園の医療的ケア児受入のための体制整備事業	福祉労働部	障がい福祉課	786
		障がい者自立支援事業推進事業（障がい福祉分野におけるICT・ロボット等の導入支援事業）	福祉労働部	障がい福祉課	787
		障がい者収入向上支援事業（まごころ製品受注力強化事業）	福祉労働部	障がい福祉課	788
		障がい者就業・生活支援事業	福祉労働部労働局	新雇用開発課	378
		障がい者雇用の促進を図るためのテレワーク活用事業	福祉労働部労働局	新雇用開発課	380
中小企業障がい者雇用拡大事業	福祉労働部労働局	新雇用開発課	792		
農業における障がい者雇用環境整備事業	農林水産部	経営技術支援課	570		
農福連携支援事業（農福連携取組拡大対策事業）	農林水産部	経営技術支援課	830		
県庁地下食堂改修事業	総務部	総務事務厚生課	100		
6 誰もが元気で健康に暮らせること	(1) 生涯を通して健康で過ごせる社会をつくる	健康づくり県民運動事業	保健医療介護部	健康増進課	220
		歯科口腔保健強化推進事業	保健医療介護部	健康増進課	222
		精神障がい者地域生活支援事業	保健医療介護部	健康増進課	224
		ひきこもり対策推進事業	保健医療介護部	健康増進課	226

大項目（10の柱）	中項目	事業名	部局名	所管課（室）名	ページ
6 誰もが元気で健康に暮らせること	(1) 生涯を通して健康で過ごせる社会をつくる	アルコール依存症支援事業	保健医療介護部	健康増進課こころの健康づくり推進室	228
		インターネット上での相談窓口の広告表示による自殺対策事業	保健医療介護部	健康増進課こころの健康づくり推進室	230
		自殺予防強化事業（「こころの健康相談会」の開催）	保健医療介護部	健康増進課こころの健康づくり推進室	760
		自殺予防強化事業（ゲートキーパー研修事業）	保健医療介護部	健康増進課こころの健康づくり推進室	761
		がん対策推進事業（福岡県がん診療連携拠点病院の機能強化、県指定がん診療拠点病院の整備）	保健医療介護部	がん感染症疾病対策課	238
		肝炎対策事業（肝炎ウイルス無料検査）	保健医療介護部	がん感染症疾病対策課	240
		がん検診受診率向上対策事業	保健医療介護部	がん感染症疾病対策課	242
		がん患者就労相談支援事業	保健医療介護部	がん感染症疾病対策課	244
		がんの治療と仕事の両立支援事業	保健医療介護部	がん感染症疾病対策課	246
		小児・AYA世代の末期がん患者に対する療養支援事業	保健医療介護部	がん感染症疾病対策課	248
		小児・AYA世代のがん患者妊孕性温存支援事業	保健医療介護部	がん感染症疾病対策課	250
		難病患者地域支援ネットワーク事業（在宅難病患者レスパイト入院事業）	保健医療介護部	がん感染症疾病対策課	252
		臓器移植対策事業（骨髄等移植ドナー助成事業）	保健医療介護部	がん感染症疾病対策課	254
		新型インフルエンザ対策事業	保健医療介護部	がん感染症疾病対策課	256
		感染症予防事業（感染症対策事業）	保健医療介護部	がん感染症疾病対策課	258
		風しん抗体検査助成事業	保健医療介護部	がん感染症疾病対策課	260
		がん患者の社会参加支援事業	保健医療介護部	がん感染症疾病対策課	762
		風しん予防接種助成事業	保健医療介護部	がん感染症疾病対策課	763
		アジア防疫センター（仮称）推進事業	保健医療介護部	がん感染症疾病対策課	764
		救急医療電話相談事業	保健医療介護部	医療指導課	270
		感染管理リーダー看護師育成事業	保健医療介護部	医療指導課医師・看護職員確保対策室	767
		地域医療勤務環境改善支援事業	保健医療介護部	医療指導課医師・看護職員確保対策室	768
		市町村重層的支援体制整備促進事業	福祉労働部	福祉総務課	774
		生活保護自立促進事業（長期入院患者（高齢者・精神障がい者等）社会復帰促進事業）	福祉労働部	保護・援護課	348
		生活保護自立促進事業（被保護者就労支援事業）	福祉労働部	保護・援護課	350

大項目（10の柱）	中項目	事業名	部局名	所管課（室）名	ページ	
6 誰もが元気で健康に暮らせること	(3) 社会的に厳しい状況にある生活困窮者等を支える	生活保護安定運営対策等事業（適正受診指導事業）	福祉労働部	保護・援護課	352	
		生活保護安定運営対策等事業（生活保護受給者健康管理支援事業）	福祉労働部	保護・援護課	354	
		生活困窮者自立支援事業（家計改善支援事業）	福祉労働部	保護・援護課	356	
		生活困窮者自立支援事業（就労準備支援事業）	福祉労働部	保護・援護課	358	
	7 心のぬくもりと絆を 実感できる社会であること	(1) NPO・ボランティアの活躍や地域コミュニティの活性化を通じて、ともに支え合う社会をつくる	地域コミュニティ活性化支援事業（小さな拠点形成支援事業）	企画・地域振興部	市町村支援課	118
			朝倉市被災地域コミュニティ再生促進事業	企画・地域振興部	市町村支援課	739
			福岡県DX戦略推進事業	企画・地域振興部	情報政策課	740
			福岡県NPO・ボランティアセンター事業	人づくり・県民生活部	社会活動推進課	144
			介護と仕事の両立支援に関する相談支援事業	保健医療介護部	高齢者地域包括ケア推進課	284
			さわやか道路美化促進事業	県土整備部	道路維持課	592
8 豊かな文化・スポーツを楽しみ、幅広い分野の国際交流を実現できること	(3) 生涯学習社会をつくる	クリンリバー推進対策事業	県土整備部	河川管理課	596	
		福岡県生涯学習推進事業	人づくり・県民生活部	社会活動推進課	744	
		文化の魅力発信事業（新たなパートナーシップ構築のための文化芸術団体等の文化プログラム実施への助成）	人づくり・県民生活部	文化振興課	148	
		文化の魅力発信事業（社会的課題の解決に貢献する文化芸術活動に対する助成）	人づくり・県民生活部	文化振興課	748	
		能楽鑑賞体験事業	人づくり・県民生活部	文化振興課	746	
		アクロス福岡事業（「匠ギャラリー」を活用した伝統工芸品の魅力発信事業）	人づくり・県民生活部	文化振興課	747	
		九州国立博物館運営事業（ナイトミュージアム開催事業、クロスロード太宰府推進事業、展示解説の充実等事業）	人づくり・県民生活部	文化振興課九州国立博物館室	150	
		世界文化遺産保存・活用事業	人づくり・県民生活部	文化振興課世界遺産室	152	
		福岡国際文化交流発信事業	教育庁教育総務部	文化財保護課	624	
		福岡歴史文化発信・体感事業	教育庁教育総務部	文化財保護課	626	
9 豊かな文化・スポーツを楽しみ、幅広い分野の国際交流を実現できること	(2) 県民のスポーツ活動を盛んにする	日本遺産「古代日本の『西の都』」魅力発信事業	教育庁教育総務部	文化財保護課	845	
		ふくおかスポーツ振興プロジェクト事業	人づくり・県民生活部スポーツ局	スポーツ企画課	206	
		ラグビー普及事業	人づくり・県民生活部スポーツ局	スポーツ企画課	208	
		東京2020聖火リレー事業	人づくり・県民生活部スポーツ局	スポーツ企画課	210	
		福岡県スポーツコミュニケーション事業	人づくり・県民生活部スポーツ局	スポーツ企画課	755	

大項目（10の柱）	中項目	事業名	部局名	所管課（室）名	ページ
8 豊かな文化・スポーツを楽しむ、幅広い分野の国際交流を実感できること	(2) 県民のスポーツ活動を盛んにする	スポーツの総合祭典 市町村対抗「福岡駅伝」事業	人づくり・県民生活部スポーツ局	スポーツ振興課	212
		障がい者スポーツ推進事業	人づくり・県民生活部スポーツ局	スポーツ振興課	214
		障がい者スポーツ推進事業（特別支援学校等を活用した障がい児・者のスポーツ活動実践事業、県民体育大会）	人づくり・県民生活部スポーツ局	スポーツ振興課	216
		福岡アスリート応援企業支援事業	人づくり・県民生活部スポーツ局	スポーツ振興課	218
		障がい者スポーツ競技力向上事業	人づくり・県民生活部スポーツ局	スポーツ振興課	756
		女性アスリート活躍支援事業	人づくり・県民生活部スポーツ局	スポーツ振興課	757
		ふくおかアスリート育成強化事業	教育庁教育振興部	体育スポーツ健康課	672
		競技スポーツ活性化推進事業	教育庁教育振興部	体育スポーツ健康課	674
		国際交流推進事業（海外県人会人材育成・活用推進事業）	企画・地域振興部国際局	国際政策課	132
		アジアンビート推進事業	企画・地域振興部国際局	国際政策課	134
		留学生支援連携事業	企画・地域振興部国際局	国際政策課	136
		九州グローバル人材活用促進事業	企画・地域振興部国際局	国際政策課	138
		外国人材受入対策事業	企画・地域振興部国際局	国際政策課	140
9 災害や犯罪、事故がなく、安全で安心して暮らせること	(3) アジアに関わられた交流拠点を つくる	外国人地域防災強化事業	企画・地域振興部国際局	国際政策課	743
		外国青年招致事業（タイ語国際交流員の配置）	企画・地域振興部国際局	地域課	142
		医療に関する多言語支援事業	保健医療介護部	医療指導課	272
		アジア自治体間環境協力推進事業	環境部	環境政策課	388
		防災危機管理体制強化推進事業（防災情報伝達推進事業）	総務部防災危機管理局	防災企画課	102
		防災意識重点強化事業	総務部防災危機管理局	防災企画課	104
		市町村における防災情報の伝達強化事業	総務部防災危機管理局	消防災指導課	108
		災害派遣精神医療チーム整備事業	保健医療介護部	健康増進課こころの健康づくり推進室	232
		災害派遣医療チーム連携強化事業	保健医療介護部	医療指導課	274
		市町村災害ボランティアセンター設置支援事業	福祉労働部	福祉総務課	775
		災害廃棄物仮置場運営研修事業	環境部	廃棄物対策課	798
		流域治水推進事業	県土整備部	河川整備課	837

大項目（10の柱）	中項目	事業名	部局名	所管課（室）名	ページ
9 災害や犯罪、事故がなく、安全で安心して暮らせること	(1) 災害に強いまちをつくる	水道事業基盤強化・広域化支援事業	県土整備部	水資源対策課水道整備室	600
		ブロック塀等撤去費補助事業	建築都市部	建築指導課	840
		建築物地震対策事業	建築都市部	住宅計画課	614
		防災危機管理体制整備事業	警察本部総務部	情報管理課	682
		災害対応能力強化事業	警察本部警備部	警備課	718
		国民保護体制推進事業	総務部防災危機管理局	防災企画課	106
		自転車活用推進事業	企画・地域振興部	交通政策課	126
		性犯罪防止対策事業	人づくり・県民生活部	生活安全課	164
		地域防犯活動活性化支援事業	人づくり・県民生活部	生活安全課	166
		犯罪被害者支援事業	人づくり・県民生活部	生活安全課	168
		飲酒運転撲滅運動推進事業	人づくり・県民生活部	生活安全課	170
		高齢者運転免許自主返納促進事業	人づくり・県民生活部	生活安全課	172
		自転車安全利用条例推進事業	人づくり・県民生活部	生活安全課	174
		飲酒運転撲滅条例適正飲酒指導事業（飲酒運転違反者に対する受診等義務の履行促進事業）	保健医療介護部	健康増進課こころの健康づくり推進室	234
	(2) 犯罪や事故のない社会をつくる	薬物再乱用対策推進事業	保健医療介護部	薬務課	278
		少年の大麻乱用対策事業	保健医療介護部	薬務課	769
		福岡県再犯防止強化事業	福祉労働部	福祉総務課	776
		市町村自転車ネットワーク計画策定支援事業	県土整備部	道路維持課	594
		犯罪被害者対策強化事業	警察本部総務部	被害者支援・相談課	680
		交番ネットワーク整備事業	警察本部総務部	情報管理課	684
		警察業務デジタル化推進事業	警察本部	総務部情報管理課 総務部総務課 総務部広報課 警察部警務課	855
		「ニセ電話詐欺」対策事業（被害防止対策事業）	警察本部	生活安全部生活安全総務課 刑事部捜査第二課	686
		サイバー犯罪対策事業	警察本部	生活安全部サイバー犯罪対策課 警備部公安第一課	692
		パトロール強化事業	警察本部地域部	地域課	694
		犯罪の起きにくい社会づくり推進事業	警察本部刑事部	刑事総務課	696

大項目（10の柱）	中項目	事業名	部局名	所管課（室）名	ページ	
9 災害や犯罪、事故がなく、安全で安心して暮らせること	(2) 犯罪や事故のない社会をつくる	証拠物件管理システム整備事業	警察本部刑事部	刑事総務課	698	
		社会情勢の変化や制度の変革に対応する捜査基盤の強化事業	警察本部	刑事部刑事総務課、捜査第一課、鑑識課 交通部交通捜査課 生活安全部少年課、サイバー犯罪対策課 総務部情報管理課	700	
		子どもと女性の安全対策事業	警察本部	刑事部捜査第一課 生活安全部生活安全総務課	702	
		重要凶悪事件捜査基盤強化事業	警察本部刑事部	鑑識課、捜査第一課	704	
		暴力団排除総合対策事業	警察本部暴力団対策部	組織犯罪対策課	706	
		暴力団対策緊急事業	警察本部暴力団対策部	組織犯罪対策課	708	
		暴力団事務所撤去促進事業	警察本部暴力団対策部	組織犯罪対策課	710	
		危険ドラッグ対策事業	警察本部	暴力団対策部薬物統制器対策課 刑事部科学捜査研究所	712	
		部内通訳要員育成強化事業	警察本部暴力団対策部	国際捜査課	856	
		交通事故総量抑制総合対策事業（飲酒運転撲滅対策事業）	警察本部交通部	交通企画課	714	
		交通事故抑止総合対策推進事業	警察本部交通部	交通企画課 交通指導課	716	
		運転免許更新手続の効率化事業	警察本部交通部	運転免許試験課	857	
	(3) 暮らしの安全・食品の安全を守る	大規模イベント等におけるテロ対策強化事業	警察本部警備部	警察本部警備部	警備課	858
		悪質商法被害防止強化事業	人づくり・県民生活部	生活安全課	生活安全課	176
		消費者行政活性化事業（巣立ち応援事業）	人づくり・県民生活部	生活安全課	生活安全課	178
		食品衛生監視体制整備事業	保健医療介護部	生活衛生課	生活衛生課	262
		食品の安全・安心確保対策推進事業	保健医療介護部	生活衛生課	生活衛生課	264
		食品の安全・安心確保対策推進事業（HACCP定着促進事業）	保健医療介護部	生活衛生課	生活衛生課	765
		健康食品安全対策事業	保健医療介護部	薬務課	薬務課	280
		ワンヘルス推進畜衛生対策事業	農林水産部	畜産課	畜産課	582
		死亡牛BSE全頭検査事業	農林水産部	畜産課	畜産課	584
		ワンヘルス普及拡大推進事業	農林水産部	畜産課	畜産課	834
		動物保健衛生推進事業	農林水産部	畜産課	畜産課	835

大項目（10の柱）	中項目	事業名	部局名	所管課（室）名	ページ
10 環境と調和し、快適に暮らせること	(1) 資源を有効利用し、環境負荷の少ない社会をつくる	中小企業省エネ促進事業	環境部	環境保全課	390
		ふくおかエコライフ応援プロジェクト推進事業（エコファミリー応援事業）	環境部	環境保全課	392
		気候変動適応推進事業（普及促進事業）	環境部	環境保全課	394
		リサイクル製品活用促進事業	環境部	循環型社会推進課	400
		食品ロス削減推進事業	環境部	循環型社会推進課	402
		IoTを活用した業務用電気製品の効率的3Rシステム構築事業	環境部	循環型社会推進課	404
		廃棄太陽光発電パネルスマート回収システム構築事業	環境部	循環型社会推進課	406
		産業廃棄物リサイクル施設整備事業	環境部	循環型社会推進課	408
		保健所設置市産廃対策交付金事業	環境部	循環型社会推進課	410
		市町村産廃対策支援事業	環境部	循環型社会推進課	412
		生鮮食品ロス対策体制の構築事業	環境部	循環型社会推進課	795
		食品ロス削減人材育成事業	環境部	循環型社会推進課	796
		プラスチック資源循環促進事業（プラスチック代替品の利用促進）	環境部	循環型社会推進課	797
		ごみ処理広域化促進事業	環境部	廃棄物対策課	799
		産廃処理指導強化事業	環境部	監視指導課	414
		産業廃棄物監視指導強化事業（掘削調査）	環境部	監視指導課	416
		産業廃棄物監視指導強化事業（中間処理施設に対する監視指導強化）	環境部	監視指導課	418
		産業廃棄物監視指導強化事業（休日・夜間監視パトロール）	環境部	監視指導課	420
		産業廃棄物監視指導強化事業（監視業務の高度化）	環境部	監視指導課	422
	不適正処理現場改善事業	環境部	監視指導課廃棄物適正処理推進室	424	
(2) 環境に優しく安価で安定的なエネルギー供給構造を実現する	農業用プラスチック排出削減対策事業	農林水産部	食の安全・地産地消課	823	
	快適な住まいづくり推進事業	建築都市部	住宅計画課	616	
	ふくおか県産材家づくり推進助成事業	建築都市部	住宅計画課	842	
	再生可能エネルギー等導入促進事業	企画・地域振興部	総合政策課エネルギー政策室	110	
	洋上風力発電導入・産業集積促進事業（洋上風力発電理解醸成事業）	企画・地域振興部	総合政策課エネルギー政策室	731	
	洋上風力発電導入・産業集積促進事業（産業集積促進事業）	企画・地域振興部	総合政策課エネルギー政策室	732	

大項目（10の柱）	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ
10 環境と調和し、快適に暮らせること	(3) 自然と共生し、快適な環境をつくる	地域猫活動支援事業	保健医療介護部	生活衛生課	266
		福岡県“One Health”国際フォーラム開催事業	保健医療介護部	生活衛生課	766
		微小粒子状物質(PM2.5)観測機器整備事業	環境部	環境保全課	396
		災害時大気環境観測体制強化事業	環境部	環境保全課	398
		石綿飛散対策強化事業	環境部	環境保全課	794
		英彦山及び犬ヶ岳における生態系回復事業	環境部	自然環境課	426
		自然公園施設活用促進事業（平尾台自然観察センター）	環境部	自然環境課	800
		希少野生生物保護推進事業（希少種保護条例の運用）	環境部	自然環境課	801
		里地里山生態系保全推進事業	環境部	自然環境課	802
		クリーンビーチ推進事業	県土整備部	港湾課	838
		美しい県土形成推進事業	建築都市部	都市計画課 住宅計画課	606
		汚水処理広域化・共同化計画策定事業	建築都市部	下水道課	841
		九州ロゴマーク活用推進事業	総務部	県民情報広報課	96
		特別広報事業（戦略的広報展開事業）	総務部	県民情報広報課	98
		県庁モバイルワーク推進事業	総務部	行政経営企画課	90
		県税収入確保特別対策事業（個人住民税対策強化事業）	総務部	税務課	92
特別広報事業（戦略的広報展開事業）	総務部	県民情報広報課	98		
県庁地下食堂改修事業	総務部	総務事務厚生課	100		
行政手続オンライン化推進事業	企画・地域振興部	情報政策課	741		
計画推進の基盤づくり	(1) 地方分権の推進	九州ロゴマーク活用推進事業	総務部	県民情報広報課	96
		特別広報事業（戦略的広報展開事業）	総務部	県民情報広報課	98
計画推進の基盤づくり	(2) 行財政改革の推進	県庁モバイルワーク推進事業	総務部	行政経営企画課	90
		県税収入確保特別対策事業（個人住民税対策強化事業）	総務部	税務課	92
計画推進の基盤づくり	(2) 行財政改革の推進	特別広報事業（戦略的広報展開事業）	総務部	県民情報広報課	98
		県庁地下食堂改修事業	総務部	総務事務厚生課	100
計画推進の基盤づくり	(2) 行財政改革の推進	行政手続オンライン化推進事業	企画・地域振興部	情報政策課	741

